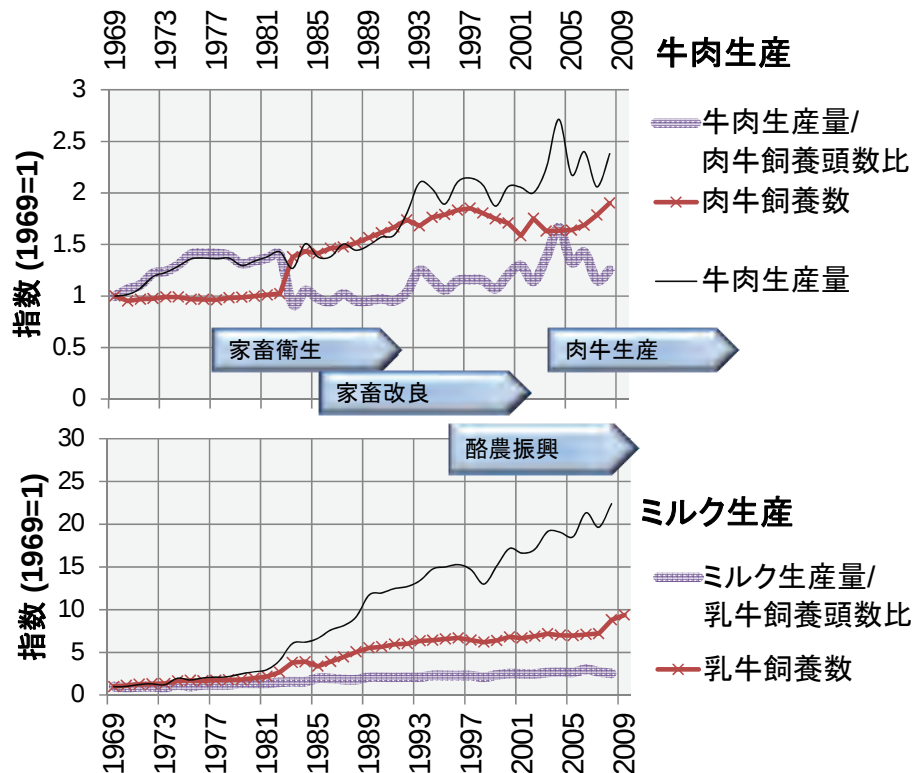


日本の協力が始まった 1970 年代からの肉牛生産と酪農振興の推移を次の図に示す。肉牛に関しては、家畜衛生プロジェクトを開始した 1980 年頃から飼養頭数が増加し、生産性は家畜改良プロジェクトの成果の出始めた 1990 年代から増加し始めている。また、1990 年頃から、肉牛の生産性が向上し始めている。酪農については、1980 年頃から飼養頭数が増加し、生産性も向上している。



出所: Ministry of Agriculture

図表 12-16 肉牛生産、酪農振興の推移と協力

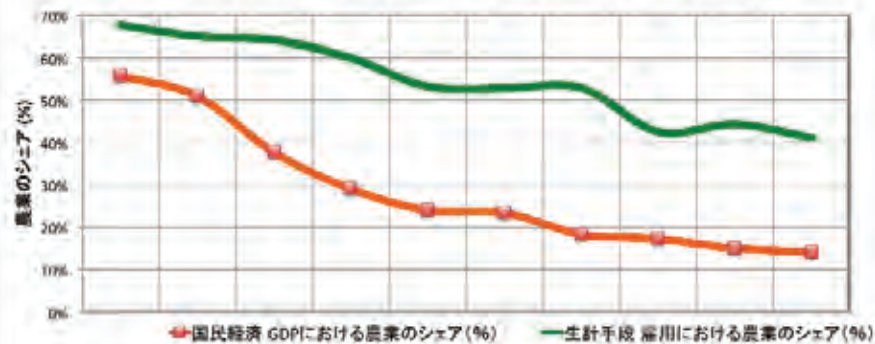
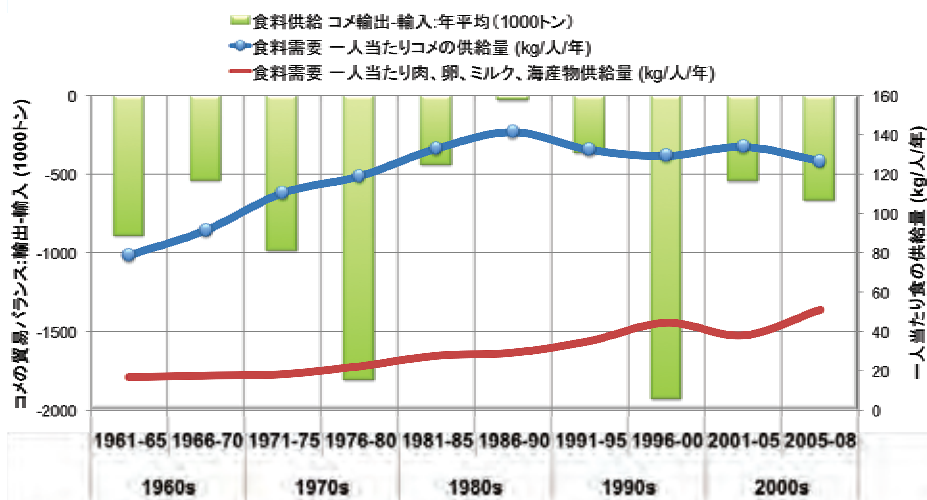
12.3. まとめ

インドネシアの農水産業開発への取組みに対して、日本の協力は大きく2つの点で支援してきた。第一に、国民の食料需要を満たすため、包括的な食糧増産に対する支援を行い、コメを中心とした食料増産に貢献した。第二に、農水産業セクターを支える各分野の行政や研究機関に対する技術協力や資金協力を含む包括的な支援を行い、これら機関のキャパシティを向上し、農水産業の土台作りに貢献した。

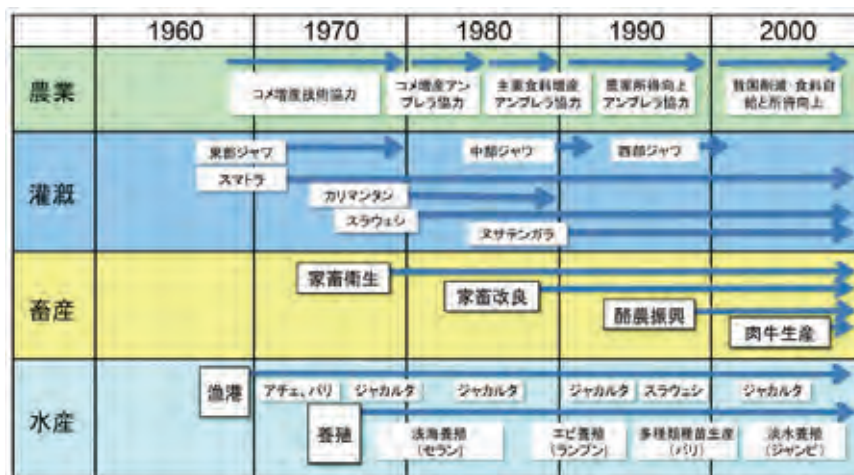
その協力は、次のように行われてきた。

- (1) その時々々の国の重要課題に対応し、総合的に協力してきた。当初の最重要課題であるコメの増産と自給への協力、主要食料の増産への協力、農家の所得向上の一環としての畜産や水産を含めた協力と変化してきた。また、混乱期には、臨機応変に緊急的な食料援助と食料増産のための協力をしてきた。

コメの需給バランスと一人当たり食料供給量



国民経済における農業のシェア



農水産業での日本の協力の推移

図表 12-17 インドネシア農業と協力の変遷

(2) 農業分野における協力の方法は、当初は単発的に実施していたが、次第に技術協力と資金協力を組み合わせ、プロジェクトレベルからプログラムレベルまで「総合的」に協力を実施してきた。

1) 農業開発を担う行政機関の人材育成、組織の強化をソフトとハードを組み合わせ、総合的に支援してきた。当初は、プロジェクトレベルのものであり、ある拠点において、技術協力を通じた人材と組織の強化と、無償資金協力によって施設と機材の整備を行うパッケージ型の協力を行った。拠点協力の対象となった行政機関の多くは、人材、組織、施設や機材、ノウハウなどのキャパシティが強化された。キャパシティが強化された証として、家畜人工授精センターなど多くの機関が「第三国研修」の実施機関となり、他の国の人材育成に貢献している。

4) 1980年代のアンブレラ協力の実施により、プロジェクトレベルからプログラムレベルのパッケージとなり、開発調査や円借款も組合せ、その時々大きな課題解決のために包括的な協力を行った。これがその後、プログラム化につながった。

- 開発調査で開発計画を策定し、開発の道筋をたてた。これに基づき、技術協力や資金協力を
行う包括的な協力をプログラムした。
- 拠点で技術協力を実施し、「作物保護」などでは、全国にネットワークを形成した。
- 円借款や無償資金協力などの資金協力で、灌漑などのインフラを整備した。
- 食料増産援助、一般無償資金協力、円借款などの資金協力にて、その時々開発に必要な
農薬、肥料、農業機械などの投入材を供給した、

(3) 農業分野での日本の協力の特徴としては、次のことがあげられる。

- 「総合性」: 国として総合力を持って、施設や機材もパッケージで協力をするので効果がでた。
- 「協働作業」、「インターアクション」: 縦の関係でなく、横の関係での仕事により、双方向のキャ
パシティが向上した。
- 「日本での経験に基づいた現場での問題解決」: 日本の開発を実際に行ってきた経験をもつ
人が協力し、現場で実践的な協力を行った。実際の現場での問題解決の支援をした。
- 「ネットワーク」: インドネシア国内でのネットワークの構築や、日本の機関とインドネシアのネット
ワークを築くこととなった。日本に現場を持つ人たちが来るので、日本とのつながりができる。こ
れが、更なる発展につながる。

13. 民間セクター開発

13.1. セクターの概要

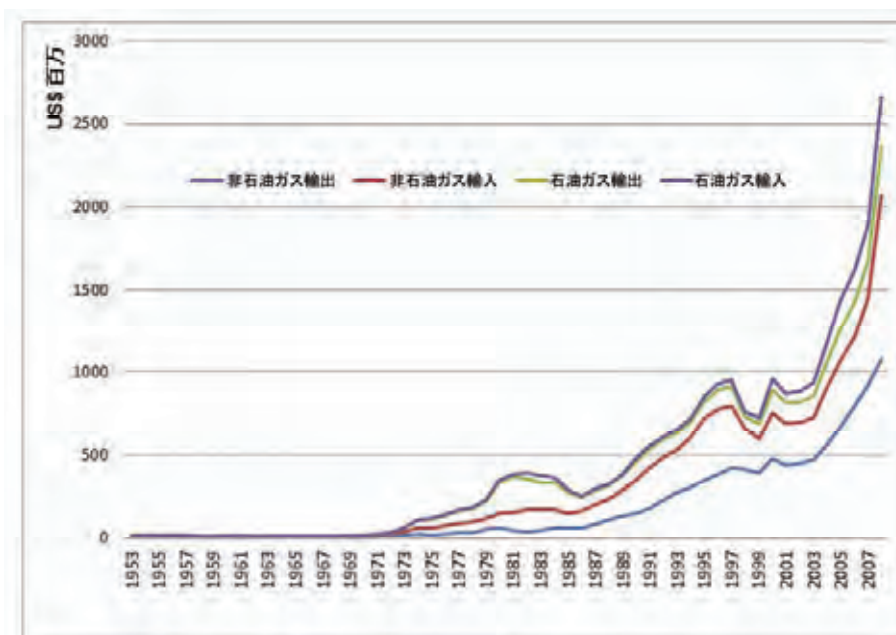
民間セクターを発展させるためには、国内外からの民間投資を促進し、企業の産業競争力を強化する必要がある。このためには、政治的・経済的安定、運輸交通やエネルギーなど経済インフラの整備、労働力の拡大と質の向上、ビジネスを取り巻く各種制度の整備など多くの要素が影響する。この意味ではインフラ整備なども民間セクター開発のためのツールであるが、ここでは産業界を直接の協力対象とした案件に絞って日本の協力を整理し、必要に応じ他のセクターでの協力について触れる。

このセクターで行われてきた協力には 1) 公正な競争環境、通関、計量制度などビジネス環境の整備、2) 製造業の振興、3) 中小企業振興、4) 職業訓練⁶⁶、5) 観光、6) 日本とインドネシア両国が共同で実施した大規模ナショナル・プロジェクトなどの分野がある。

13.2. 時代的変遷と日本の協力

時代背景と共に日本の協力の大きな流れを見ていく前に過去 50 年の民間セクターの変化を整理する。

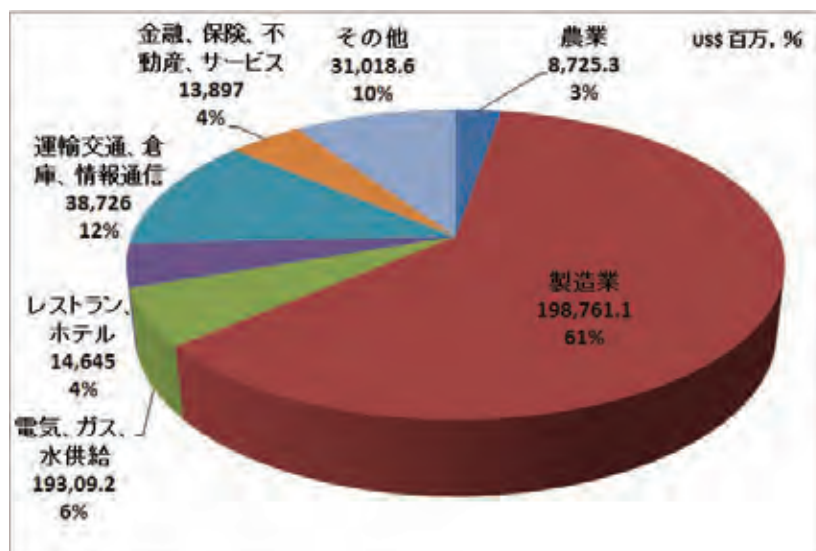
まず、輸出入額の変化であるが、インドネシアの輸出入は石油・ガス製品、非石油・ガス製品のどちらについても 1970 年代から輸出入の両方で順調に伸び続け、1997 年から 1999 年はアジア通貨危機の影響で減少するが、その後急激に回復する。全期間を通してみると、石油・ガス製品の輸出の伸びが緩やかになっているのに比して非石油・ガス製品の輸出入および石油・ガス製品の輸入は順調に伸びている。



出所:インドネシア中央統計局

図表 13-1 輸出入額の変化

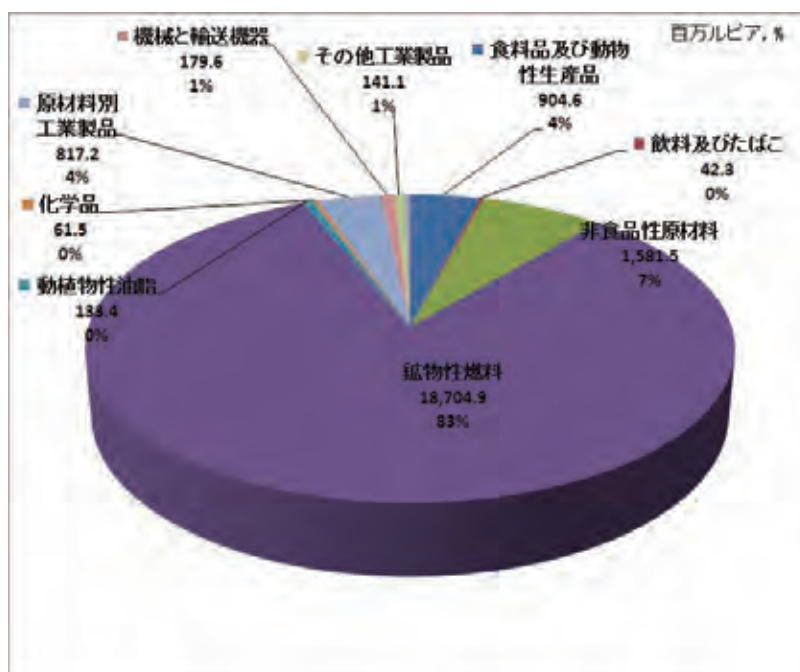
⁶⁶なお、高等教育分野への協力は産業界の技術向上、技術人材の供給という側面を有しているが、本調査においては教育セクターで扱うこととし、民間セクター開発の分野では職業訓練部分に絞った。



出所:インドネシア中央統計局

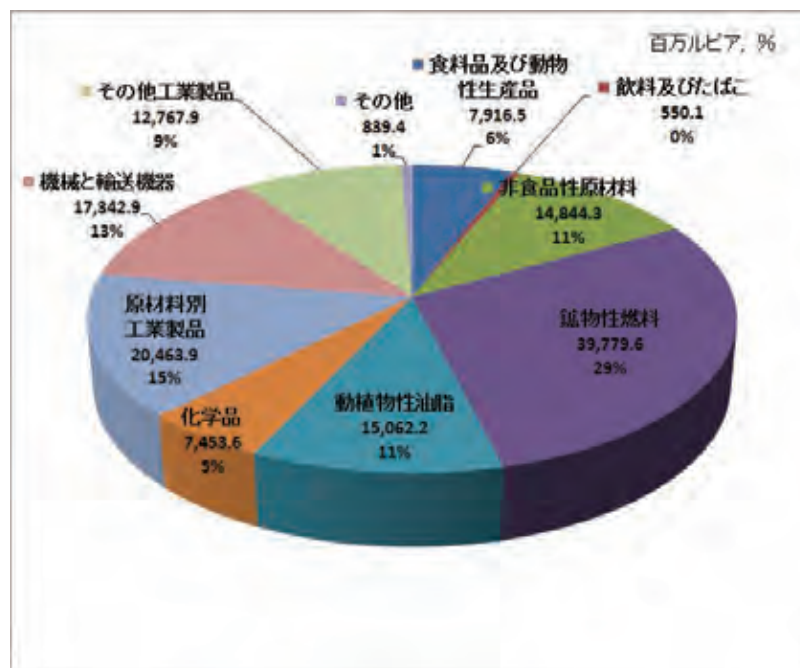
図表 13-2 セクター別累計投資額

この原因と思われるのが当該期間における外国直接投資である。特に工業投資が全体の 61%と顕著であり、この結果、下記のセクター別の輸出額を比較すれば明らかなように、1982 年の石油・ガス製品への過度の集中(83%)から、2008 年には工業製品輸出が増加、石油・ガス製品の比率が相対的に減少し、製品グループ間のバランスが良くなってきている。これはまさにインドネシア政府が意図してきたことである。



出所:インドネシア中央統計局

図表 13-3 セクター別輸出額(1982)



図表 13-4 セクター別輸出額(2008)

以下に時代毎の状況と日本の協力について整理する。図表 13-5 は日本の協力の流れを整理したものである。

図表 13-5 民間セクター開発の状況と協力

時代区分		1960 年代	1970 年代および 1980 年代前半	1980 年代後半	1990 年代-1990 年代 後半の通貨危機まで	1990 年代後半の通 貨危機以降
		国家建設期	経済開発期	原油価格低迷による 構造調整期	経済危機に至るまで の成長期	民主化と地方分権へ の改革期
民間セクター開発	時代背景	- 東西冷戦 - 緑の革命 - スカルノ大統領からスハルト大統領へ - 石油依存型経済開発	- 第一次オイルショック(1973) - 国際収支危機(1982)	- プラザ合意(1985) - 原油依存型経済からの構造調整	- アジア通貨危機(1997) - スハルト大統領辞任(1998)	- 民主化 - 地方分権 - 日・イ経済連携協定発効(2008)
	当該セクターの状況	- ブランデーショ型ビジネスの国有化(鉱業、農園、海運、保険、金融等) - 国営企業による輸入独占 - 投資許可制度による外国投資減少(スカルノ期) - スハルト政権成立後、外国投資法(1967)制定による外国投資増加 - 工業分野の GDP 比率 7.6%(1965)	- 国家主導による産業振興 - 繊維、肥料、製紙等いくつかの産業では国営企業が依然として勢力維持 - 日系企業のインドネシア進出開始 - 工業分野の GDP 比率 11.6%(1980) - 工業製品が輸出に占める割合 2.6%(1980)	- 主要輸出産品であった原油価格低迷により経済停滞 - プラザ合意による円高と日系企業のインドネシア進出加速 - 工業分野の GDP 比率 16.0%(1985) - 工業製品が輸出に占める割合 9.7%(1985)	- 外国投資法改定。外資 100%による企業設立認可。(規制対象分野リスト有)(1994) - 原油価格回復で経済回復 - 経済危機により欧米系を中心に外資撤退 - 工業分野の GDP 比率 24.1%(1995) ➤ 工業製品が輸出に占める割合 23.6%(1995)	- 国営企業の民営化推進 - 外資規制対象分野リスト改訂(2000) - 企業設立手続きの投資調整庁への一本化(2004) - 工業分野の GDP 比率 28.1%(2005) - 工業製品が輸出に占める割合 16.8%(2005)
	5カ年計画等にみられる重点開発課題	- 経済構造の脱植民地化 - 基礎製造業、石油・鉱業の重視 - 製造業と農業のリンクage	- 製造業は雇用吸収力があり輸出拡大に資する基礎消費財重視 - 労働集約的工業の振興	- 産業構造の変革：石油依存体質からの脱却 - 資本財および中間投入財生産部門の振興とそれによる雇用創 - 製造業の振興(産業機械、尿素、セメント、衣料) - 大企業と中小企業とのリンクage強化	- 均衡のとれた経済構造／第二・三次産業の比重拡大 - 非石油・ガス部門(農産工業、金属、科学、機械)の輸出強化 - 国内外投資の拡大 - 農業および工業を支えるサービス産業の充実 - 競争力のある中小企業・地場産業育成	- 金融・経済の安定と輸出強化 - 非石油・ガス部門の競争力強化による輸出拡大 - 資本市場整備と投資促進 - 零細・中小企業強化・育成 - 経済開発における2つの挑戦：グローバル化と分権化
	取組方向 日本の	- 基幹産業支援	- 基幹産業支援 - 産業育成支援 - 産業振興に寄与するインフラ整備	- 輸出産業育成 - 外国直接投資の促進	- 裾野産業育成支援 - 輸出振興支援 - 民間セクター振興に寄与するインフラ整備	- 「民間主導の持続的成長」実現 - 民間セクター振興に寄与するインフラ整備
	重点協力内容 日本の	- 国営企業の工場修復、建設(繊維、製紙、化学)	- 同左および工場改修(繊維、製紙、化学、アルミ等) - 中小企業融資への支援 - 職業訓練センター、工学系大学を通じた人材育成 - 産業振興に寄与する経済インフラの整備	- 職業訓練センター・ポリテクを通じた人材育成 - 輸出振興のための人材育成・拠点整備 - 投資環境改善のための経済インフラ整備	- 裾野産業における人材育成 - 職業訓練センター・ポリテクを通じた人材育成 - 輸出振興のための人材育成・拠点整備 - 投資環境改善のための経済インフラ整備	- 政策・制度策定支援を通じた投資環境整備支援・中小企業振興支援 - 裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備(人材育成) - 投資環境改善のための経済インフラ整備

(1) 1960 年代(国家建設期)

独立したインドネシア政府は、鉱業、農園、海運、保険、金融等、主要産業の国有化、投資許可制度の導入、輸入代替的な工業化政策の下で国営企業による輸入独占を進める。この結果、繊維産業、造船業、鉄鋼業、セメント工業、肥料工業などが育成されるが、一方では、外国直接投資が減少するという問題が発生した。そのため外国投資については、1967 年に外国投資法 (Law NO.1/1967 on Foreign Investment) を制定し市場開放へと方向転換がなされた。この時期の日本の協力は限られているが、時代背景もあり、苛性ソーダ、製紙、繊維などの「工場」の修復案件が中心である。

(4) 1970 年代および 1980 年代前半(経済開発期)

1968 年 6 月にスハルト政権が誕生、「新秩序(オルデ・バル)」を唱え「開発(プンバングナン)」を国家目標とした。スハルト大統領はインドネシア大学経済学部のカンジョヨ・ニティサストロ氏などテクノクラートが経済開発に従事する体制を整え、国家開発企画庁「BAPPENAS: *Badan Perencanaan dan Pembangunan Nasional* (National Development Planning Agency)」を中心に開発 5 ヶ年計画「Repelita: *Rencana Pembangunan Lima Tahun* (Five Year Development Plan)」を策定、実行していく仕組みを作り上げた。1969 年に開始した第 1 回目の開発 5 ヶ年計画では、外国投資と外国援助を中心として経済開発を図る方向性が明確化されている。

この時代は国家主体の産業振興の時代であり、繊維、肥料、製紙など主要産業分野では国営企業が勢力を維持していた。日本の協力も製造業振興分野におけるこれら国営企業と、それらの企業を支える関連産業「ジャカルタ鋳物センター」「北スマトラ・メダン鋳物センター」等への円借款供与が中心である。

職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター:CEVEST(Center for Vocational and Extension Service Training)

1981 年に協力が開始された CEVEST は、1981 年に鈴木総理大臣(当時)が提唱した「ASEAN 人づくりプロジェクト」構想で ASEAN 各国に設けることになった人づくりセンターの一つである。

CEVEST では 1983 年から 1990 年にかけて、機械、自動車、溶接、板金、電子、電機、訓練技法の分野での訓練指導員養成と小規模工業普及員を養成する目的の技術協力が行われた。無償資金協力により建物、機材が供与されたが、この機材は当時最新のもので大学やポリテクニクよりも良かったそうである。1992 年から 1997 年に、職業訓練センター指導員対象の訓練と、機械・電気・電子分野の民間企業の在職者対象の技能向上訓練が第二次技術協力として実施された。

CEVEST に日本から技術協力で派遣された熟練指導員は、「実技中心の実践的な指導」、「段階別に技能を習得する学習方式」をインドネシアに持ち込み、それまで理論主体であった職業訓練の状況を変えたとして現在でも高く評価されている。作業態度や整理など 5S⁶⁷に近い概念や、インチ規格しかなかったところにミリ規格を持ち込んだのは CEVEST が初めてとのことである。

⁶⁷ 5S(ごえず)とは、製造業やサービス業などの職場環境維持改善で用いられるスローガンである。各職場において徹底されるべき事項を 5 つにまとめたもので、整理(せいり、Seiri)、整頓(せいとん、Seiton)、清掃(せいそう、Seisou)、清潔(せいけつ、Seiketsu)、躰(しつけ、Shitsuke)からなっている。

B2PLKLN – CEVEST

現在の CEVEST の正式名称は B2PLKLN (*Balai Basar Pengembangan Latihan Kerja Luar Negeri: The Institution for Manpower Training and Development of Overseas EM/Ployment*)、労働省傘下の 4 つの主要な研修所の一つで、現在の主要業務は、海外に働きに行く人達と、各地方政府下に移された職業訓練センターの職業訓練指導員を育成することであるが、企業から依頼を受けての集団研修なども行っている。

地方分権が進む中、県政府の下に移された職業訓練センターの職業訓練指導員の養成を行う中心的役割を果たすことが期待されており、さらに、インドネシア専門資格認定機関(Indonesian Professional Certificate Authority: IPCA)が日本の中央職業能力開発協会(Japan Vocational Ability Development Association: JAVADA)と協力して策定している職業資格認定システム「ComPetency Test」でも CEVEST が中心的機関となることが期待されている。地方からの訓練生が宿泊できる新たな施設もインドネシア政府の資金で建設中である。



現在の CEVEST



機械工房



新たな宿泊研修棟

アサハン・アルミ・プロジェクト

この時代にはインドネシア政府と日本の民間企業 12 社の連合体が合弁企業を設立して実施したナショナル・プロジェクト「アサハン水力発電アルミニウム精錬合弁事業(1975)」が開始されている。標高 905m、1,260km²と琵琶湖の約 2 倍の面積を持つ北スマトラ州トバ湖から流れるアサハン川で水力発電を行い、東南アジア初のアルミ精錬工場(年産約 22 万 5 千トン)を設置するプロジェクトである。1978 年に着工し 1984 年 11 月に竣工、総額 4,110 億円を要した。1976 年設立のインドネシア・アサハン・アルミニウム社は現在でもインドネシア唯一のアルミ製錬会社で、発電所を含む従業員数は 2,311 人に上っている。



(5) 1980 年代後半(原油価格低迷による構造調整期)

1980 年代後半になると原油価格低迷により経済が停滞、脱石油依存がより強く意識されるようになった。そして外国資本と技術の導入により一層の工業化と輸出の多様化が目指された。日本の協力は、国営企業のリノベーション計画調査などが継続した他、「中小工業振興開発計画(1984-86)」「金属加工業育成センター設立計画(1988)」等、中小金属加工業育成を目的とした協力を実施されている。

また、この時代には 1985 年のプラザ合意の影響により日本から ASEAN 諸国への輸出指向型産業への投資が増加しており、日本も 1987 年には「ニュー・エイド・プラン(New Asian Industries Development (AID) Plan)」を発表、貿易、投資、経済協力を組み合わせた「三位一体型の協力」により ASEAN 諸国の輸出産業育成を支援する考えを示した。日本の協力としては 1988 年から「産業セクター振興開発計画

(1988-91)」が行われ、手工芸品、ゴム製品、電気機器、プラスチック製品、アルミ製品、セラミック製品など輸出有望業種育成に関する戦略が策定され、特定産業の振興センター設立、技術者育成、金属加工業育成、輸出促進事業などが提言されて、その後の協力につながっていく。

インドネシア貿易研修センター(IETC)

1986 年からは、インドネシア貿易研修センター「*Pusat Pelatihan Ekspor Indonesia: PPEI* (Indonesia Export Training Center: IETC)」関連の一連のプロジェクトが開始された。このプロジェクトでは建物と機材が無償資金協力で供与され、企業に対して貿易に必要な知識、ノウハウを提供し、貿易実務を疑似体験できる研修を企画・運営できるようになることを目的とした技術協力が行われた。その後、地方展開のための地方貿易研修振興センター(RETPC)のプロジェクトへこの流れは続いていく。

インドネシア貿易研修センター(IETC)

現在、IETC は輸出振興庁(National Agency for Export Development: NAFED)の下で、輸出業者の研修訓練、製品テストを主要業務としている。研修については独自にニーズ調査を行い、コースを設計することも出来るようになっている。JICA や AusAID(Australia)等、国際協力機関に協力しての研修、民間企業から受託した研修を実施することもある。

インストラクターは 11 人、その他に外部企業などの専門家 145 人を組織化しておりこの人達を活用して研修を実施している。ISO2001(2000)を 2004 年に取得済み。研修参加者数も 1990 年の 840 名から 2009 年には 2,462 名と伸びており、組織として自立している。



IETC 外観



所長と運営スタッフ



製品テストラボ

(6) 1990 年から 1990 年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)

脱石油産業を進め均衡のとれた産業構造を目指すようになったのがこの時代である。また、電力、通信、高速道路等の分野で国営企業の民営化、鉄道、港湾管理、造船等の分野で公社化が進められた。

この時代には ASEAN 諸国への外国企業進出が転機を迎え、賃金上昇、技術者不足、貿易収支悪化等の問題が顕在化、中国を初めとする周辺国が労働集約型工業分野で急成長したこともあり、インドネシア、日本の両国において産業の高度化が必要という認識が高まった。日本では 1993 年に通商産業省による「ASEAN 産業高度化ビジョン」が唱えられ、日本の協力もここで挙げられた重点課題の一つである裾野産業振興に焦点が移った。スハルト政権も外資導入と輸出振興を目指していた時期であり、裾野産業を強化し製造業を誘致するという目的はインドネシアの政策とも整合していた。1994 年から開始された「工業分野振興開発計画(裾野産業)(1994-97)」と 1999 年からの「鑄造技術分野裾野産業育成計画(1999-2004)」等にはこうした背景がある。

(7) 1990 代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への構造改革期)

1997-98 年のアジア通貨危機の影響で経済活動が停滞し、政治面ではスハルト政権が崩壊し、急速な民主化、地方分権化が進んだのがこの時代である。

民間セクター開発についてみると、1999 年 11 月のワヒド大統領の要請に応じ、クィック・キアン・ギー経済・財政・産業担当調整相(当時)に対する中小企業政策アドバイザーとして派遣された浦田秀二郎早稲田大学教授が 2000 年 7 月に「Policy Recommendation for SME Promotion in the Republic of Indonesia」(インドネシア中小企業振興に係る政策提言。通称、『浦田レポート』)をとりまとめた。経済活動における中小企業振興の重要性が再認識され、零細企業を対象に企業クラスター⁶⁸育成を目的とした「インドネシア中小企業クラスター機能強化計画(2001-03)」のような開発

インドネシア中小企業振興に係る政策提言

2 つの重点

中小企業に対する金融と経営・技術指導とのリンケージ強化
産業全体の競争力強化・輸出振興に向けての裾野産業振興

提言された施策

- 1) 中小企業金融の改善
- 2) 個別中小企業の強化
- 3) 企業間リンケージの活性化
- 4) 輸出促進
- 5) 中小企業施策間の調整強化
- 6) 地方政府の行政能力向上
- 7) 中小企業振興策のモニタリング評価機能の強化
- 8) 中小企業振興策の周知

調査や、中小企業振興を支援する人材の育成を目的とした「中小企業人材育成計画(2003-04、2006-08)」「中小企業人材育成支援プロジェクト(2005-08)」などの協力が行われるようになる。この協力の結果、インドネシア版中小企業診断士が国家資格として創設され、現在も中小企業育成に関わる地方公務員を対象にインドネシア工業省予算で診断士育成が行われている。

ビジネス環境整備の分野では、日本の中央省庁がインドネシアの関係省庁へ長期専門家を派遣して各種制度整備を支援する形で地道に重要な協力が行われてきている。分野によっては 1990 年代から支援しているものもあるが、特に 2000 年代になってその重要性が増している。「競争政策:公正な競争の枠組み。公正取引委員会が支援」、「工業所有権、知的財産権:経済産業省が支援」、「税関業務:税関行政や税関手続改善。財務省が支援」、「労働安全、労働衛生:厚生労働省が支援」等が挙げられる。またこうした中で輸出振興庁(NAFED: National Agency For Export Development)の組織改編が提言され、現在商業省により準備が進められている。

プロジェクト以外による支援

日本とインドネシアの関係者間の対話も民間セクターの発展に重要な役割を果たした。例えばジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)⁶⁹と国際協力銀行(現 JICA)が中心となった「JJC 投資環境対話」は、1)通関・関税、2)課税、3)労働、4)投資促進・裾野産業振興、5)電力の 5 つの小委員会を設け、投資環境改善に向けて民間からの要望をとりまとめ、インドネシア政府との間で定期的な話し合いの場を持った。ODA と民間を結ぶ重要な役割を果たしたと評価されている。インドネシア政府に対する提言は、2003 年 9 月の経

⁶⁸ クラスターとは元々「ブドウの房」を意味する言葉であるが、産業分野では関連する企業が房のように連なり集団を構成することを指している。クラスターには同業種の集合体、関連業種が集まって相互作用を生み出すような集団等、色々な考え方があり、時には大学などの研究機関を含めての連携を意味することもある。

⁶⁹ Jakarta Japan Club: インドネシアに進出している日系企業などの商工会議所的な組織、「会員の相互親睦および日本・インドネシア両国の親善、文化交流をはかる」並びに「両国間の通商および経済協力に寄与する」ことを目的に設立。ホームページ <http://www.jjc.or.id>

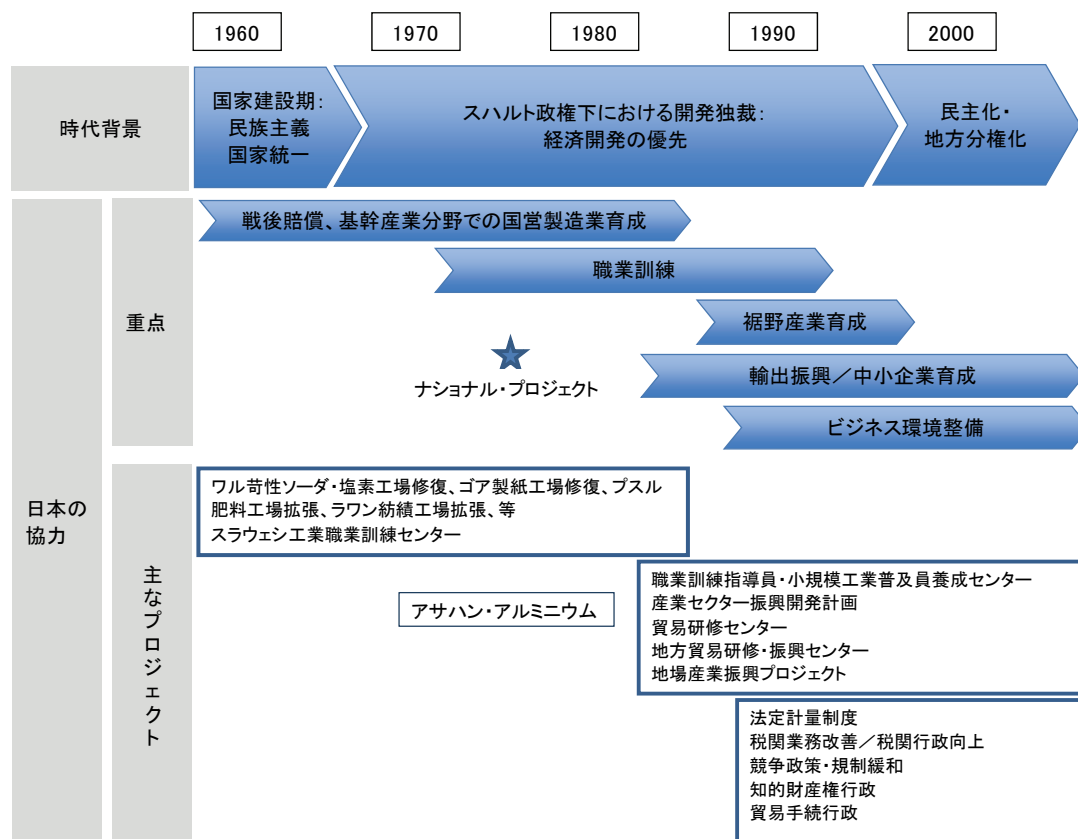
済政策の方針を示す白書 3 部作(大統領訓令 2003 年第 5 号)にその大部分が反映された。

プロジェクトを通じた民間企業の育成

日本の協力の結果、プロジェクトに関わった国営あるいは民間の「企業」が育成された例がある。

- ジャカルタ首都圏の有料道路整備に関する円借款プロジェクトの実施および国営有料道路運営会社 PT. Jasa Marga に対する技術協力の結果、現在では同社は国際競争入札で海外の仕事を受注できるまでに成長している。
- ブランタス河流域開発における長期にわたる協力の結果、流域管理事務所の組織と人材が強化され、ここをベースに建設コンサルティング会社の PT インドラカルヤ(1970)、建設会社の PT ブランタス・アビプラヤ(1980)が設立された。
- 麻疹ワクチン、ポリオ・ワクチンのインドネシア国内での製造を目指して建物・機材の供与から製造技術の移転までが行われた国営製薬公社バイオ・ファルマは、現在ではワクチンの国内シェア 100%、海外に輸出するまでになっている。

13.3. まとめ



図表 13-6 民間セクター開発の流れ

日本の協力は、ODA の世界に民間の声を反映させる仕組みを創り、プロジェクトの現場では徹底して実質的な部分を作り込むことで民間セクター発展の基礎作りに寄与した。

1) 民間と政府の橋渡しをする仕組みを創った

一国の経済発展のためには政府や ODA だけでは限界があり、外国直接投資を含む民間セクターの役割が重要である。しかし、民間投資の決定要因には複雑な要素が絡んでいるだけに、ODA が民間セクター開発にどのように貢献したかを測ることは簡単ではない⁷⁰。それでも、産業界に対する直接の協力、あるいは運輸交通など経済インフラに対する協力が、民間投資の基盤づくりに寄与したことは間違いなく、この意味では日本の協力が民間セクター開発に寄与した可能性は高い。また、ODA に係る政府間の対話に、インドネシア、日本両国の民間企業が参加するきっかけを与え、両国の政策や ODA の方向性に民意を反映させる仕組みを作ったことは、投資環境整備に大きく寄与しているものと思われる。

⁷⁰ 東京大学の戸堂教授達は、援助国と対象国の間における開発援助額および直接投資額の関係を計量経済的に分析した結果、日本の経済協力には日本企業の直接投資を誘引する効果があるという興味深い結果を発表している。戸堂泰之・木村秀美(2007)「開発援助は直接投資の尖兵か？ 重力モデルによる推計」,RIETI Discussion Paper Series 07-J-003

2) ビジネス環境整備の分野において実質を作り込んできた

民主化・地方分権後に顕著であるが、日本の協力が果たしてきた役割は急激な変化の中で、新たな法律や制度の枠組みは出来たが具体的な中身が詰まっていない状態でそこに実質的な中身を作り込む支援をしてきたことだと思われる。例えば、競争政策プロジェクトではインドネシア初の「競争法(独占禁止法)」について具体的な法律の適用についてのガイドライン策定を支援し、同時に競争法を運用する事業競争監視委員会(*Komisi Pengawas Persaingan Usaha* :KPPU)職員の研修を行って人材育成を実施してきた。

3) 人材育成において実務重視の姿勢を持ち込んだ

民間セクターを対象とした職業訓練や研修分野において、理論先行ではなく徹底的な実務重視の方法論を持ち込んだ。例えば、貿易理論を教えるのではなく、貿易事務、税関との応対など、実務レベルの研修の考え方を持ち込んだ。工業分野でも、職場を整頓するようなことまで含め、段階別に個別具体的な技術を身につける訓練方法を紹介した。方法としても実技を重視するやり方を導入した。

14. 教育

インドネシアの教育制度は6-3-3-4制である。1984年以降、小学校の6年間の義務教育期間とされていたが、1994年に小中学校の9年間へと延長された。高等教育機関としては、4年生の大学と1-4年制の各種短期大学および専門学校がある。この他、中途退学者や非識字者に対して学習機会を提供するために小・中・高校に相当する学習プログラム(パケットAからC)が国の実施するノンフォーマル教育として制度化されている。

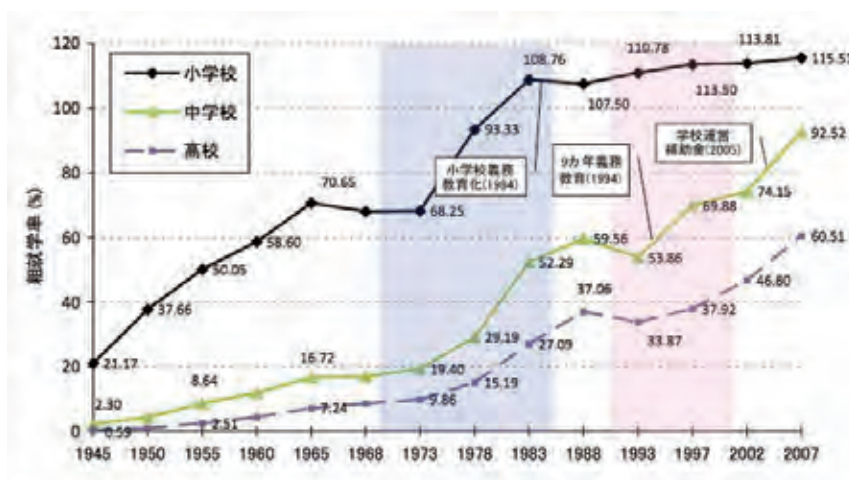
小学校から大学までの各教育段階に、国民教育省所轄の普通学校と並行して宗教省所轄のイスラム系学校(マドラサ)が存在し、さらに、それぞれに公立校と私立校が存在する。

5ヵ年計画を概観すると、80年代半ばまでは初等教育の整備・拡充に力点が置かれていたのが、それが達成された80年代後半以降、徐々に前期中等教育および高等教育などに重点が多様化している。2002年の憲法改正では、「国家予算の20%を教育予算(教職員人件費を除く)に充てること」が明記された。

14.1. 初中等教育

14.1.1. セクターの概要

初中等教育セクターでは、小学校、中学校および高等学校を取り扱う。初中等教育は、人々の可能性や選択肢を広げ、コミュニティから国家にわたる各レベルの能力開発を促進し、社会発展の基盤となる。独立時のインドネシアにおいては、初中等教育各レベルにおける粗就学率は著しく低く、長らく教育へのアクセスの向上が主要な政策課題であった。その後、小中学校ともに就学率が向上し、現在は質の向上が新たな課題となっている。



注: 宗教学校のデータについては、小学校は1978年から、中学校と高校は1983年から反映されている。

出所: 教育文化省 (1996), 'Lima Puluh Tahun Perkembangan Pendidikan Indonesia'

国民教育省 (1999, 2003, 2008), 'Indonesia Educational Statistics in Brief'をもとに作成

図表 14-1 初中等教育の粗就学率の変遷(1945-2007)

14.1.2. 時代的変遷と日本の協力⁷¹

日本による協力は高等教育と比べるとまだ日が浅く、1995年の海外経済協力基金(OECF、現 JICA)による「中学校校舎整備事業」を嚆矢として、これまで技術協力7件、開発調査2件、円借款2件、無償資金協力3件、青年海外協力隊派遣(理数科)の実績がある。

(1) 1960年代から1980年代前半(国家建設期から経済開発期)

スハルト政権は全国民に教育機会を等しく保障するために、初等教育の整備を目的とした地方交付金(小学校インプレス)の配賦を開始し、一つの村に一つの小学校を建設することを目標に、14万6,000校以上の小学校の校舎建設、16万6,000以上の教室の増設、ならびに3億冊以上の教材の印刷、配付が行われた。その結果、第三次開発5ヵ年計画(1979-84)の最終年には粗就学率が100%を超え、1984年5月2日に「小学校の義務教育化」が宣言されることとなった。

(8) 1980年代後半(原油価格低迷による構造調整期)

インプレスによる小学校へのアクセス拡充政策は成功を収めたものの、小学校から中学校への進学率は依然として低く、しかも第三次開発5ヵ年計画以降は低下傾向にあった。それは中学校の学費が高く、「エリートのための学校」という理解がなされていたためであった。1980年代初頭以降の経済発展による中産階級の台頭によって、ようやく中学校は「大衆のための学校」と見なされるようになるのである。

(9) 1990年から1990年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)

1994年から始まった第六次開発5ヵ年計画においては、義務教育を中学校まで延長する、「9ヵ年義務教育」が政策目標となった。小学校の全卒業生が中学校に進学できるよう、新たな校舎・教室の建設、新任教職員の採用、教科書や教材の配付が行われた。

こうしたなか、日本の初中等教育への支援が始まった。まず、1996年から円借款で「中学校校舎建設整備事業」を実施し、1998年からは、教員の質を高めるため、教員養成大学における新規教員養成課程の強化を目的とした「初中等理数科教育拡充計画(IMSTEP)」および「初等・中等理数科教育改善計画(IMSTEP 協力対象大学の施設整備のための無償資金協力)」が開始された。また、中学校教育改善のためのボトムアップ型モデルを構築するべく、実証的なプロジェクトである「地域教育開発支援調査(REDIP)」が始まった。

REDIP (地域教育開発支援調査/地方教育行政改善計画)
協力期間:1999年から2008年
対象地域:北スラウェシ州、中部ジャワ州、バンテン州



地方分権化以降、県・市による実施および運営管理の権限が拡大し、教科書選定や教員の任免、学校環境の整備などが地域もしくは学校の裁量で可能になった。他方、県・市政府には、行政運営、意思決定の経験が乏しく、新しい役割を果たすことが難しかった。

こうしたなか REDIP は、1) 対象地域のすべての中学校を対象とし、2) 郡教育開発委員会と学校委員会に対して、3) 地域住民が教育関係者と一緒に活動を主体的に計画・実施できるよう、4) 使途の自由な事業費を用意する、という先駆的なアプローチを採用し、地方分権化政策に則した具体的な学校主体の運営と住民参加のモデルを提示することに成功した。教育省のみならず地方政府もその成果を取り入れている。

⁷¹ 本節は Departmen Pendidikan dan Kebudayaan (1996), “Lima Puluh Tahun Perkembangan Pendidikan Indonesia”を参考にした。

(10)1990 年代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への改革期)

2003 年 5 月に国家教育制度法が改定され、より効率的・効果的な教育行政運営、良質の教育サービスの提供ができるよう教育制度全体を見直すこととなった。

一連の教育改革は 2001 年以降の地方分権化による初中等教育行政の県・市政府への委譲と足並みを揃えており、各地域の社会文化的多様性や各学校のニーズを行政に反映させる仕組みが作られた。

ユドヨノ政権は、2005 年より学校運営補助金(BOS)を導入し、全小中学校対象に生徒数に応じた学校裁量の大きなブロック・グラントの配賦を開始した。他方で、国家教育基準法が制定(2005)され、施設や教員資格・資質など多岐にわたる教育基準が段階的に打ち出されるようになった。教員の質については、資格要件に加えて 2007 年に能力基準が設定され、現職教員を対象とした資格認証プログラムが開始された。

我が国は、インドネシアの教育改革の要請に沿って、2004 年から住民参加型手法による県・市教育局の運営管理能力強化を目的に、REDIP の後継案件として「地方教育行政改善計画プロジェクト」を開始した。また IMSTEP の成果をベースに、2006 年から日々の授業改善を通じた現職教員の質の向上を目的とした「前期中等理科教員研修強化プロジェクト(SISTTEMS)」を実施した。2009 年以降は両案件を統合した「前期中等教育の質の向上プロジェクト(PELITA)」がスタートしている。

図表 14-2 教育セクターの状況と協力

時代区分		1960 年代	1970 年代および 1980 年代前半	1980 年代後半	1990 年から 1990 年 代後半の通貨危機	1990 年代後半の 通貨危機以降
		国家建設期	経済開発期	原油価格低迷による 構造調整期	経済危機に至るまで の成長期	民主化と地方分権へ の改革期
教育セクター	時代背景	- 東西冷戦 - 開発体制の整備 - 石油依存型経済開発 - 緑の革命	- 第一次オイルショック(1973) - 国際収支危機(1982)	- 原油依存型経済からの構造調整 - プラザ合意(1985)	- アジア通貨危機(1997) - 「万人のための教育世界会議」(1990)	- 民主化 - 地方分権
	当該セクターの状況	- 高等教育法制定(1961) - 各州に国立大学設置	- インプレスによる小学校建設開始(1973) - 初のポリテク設立(1975) - SPBB-SDN 支給開始(1977) - 小学校義務教育化(1984) - 遠隔教育システムを持つ公開大学の開設(1984)	- 国家教育制度法(1989) - 中堅技術者の養成	- 9 カ年義務教育を政策目標に(1994) - 地方大学理工系学部底上げ - 全国高等教育課程認定機関(BAN-PT)の設立(1994) - 「新パラダイム」導入(1995) - 国立大学法人化(1999) - 教員養成大学の総合大学化(1999) - 教育文化省から国民教育省に(1999)	- 特別教育審議会発足(2000) - 地方分権化(2001) - 教育委員会、学校委員会の設置(2002) - 大学運営に競争式ブロック・グラントを導入(2002) - 国家教育制度法改正(2003) - 学校運営補助金(BOS)支給開始(2005) - 国家教育基準法(2005) - 研究機能強化
	5 カ年計画等に見られる 重点開発課題	- 国家再建のための優先セクターの教育・研修ニーズに応える	- 初等教育拡充(小学校建設) - 教員待遇改善 - 中学校校舎リハビリと教科書調達 - 教育の質の向上(教員養成) - 労働市場へのレバンス向上	- 初等教育の質アクセス向上 - 職業/技術教育およびポリテクニクの拡充と改善 - 科学技術発展への貢献	- 初中等:基礎教育を受ける機会の拡充 - 9 カ年義務教育プログラム実施 - 経済成長と労働市場変化に適応 - 教育機関の質の向上	- 9 カ年義務教育プログラム実施 - 教職員の専門性向上 - 地方分権化に沿う教育制度改革 - 住民参加促進 - 高等教育機関の拡充と質の向上
	取組方向 日本の	- 協力実績無し	- 拠点大学支援(施設整備)	- 拠点大学支援(運営改善、教員養成、施設整備) - ポリテクニクによる工学系中堅技術者の養成	- 拠点大学支援(運営改善、教員養成、施設整備) - 拠点大学による地方大学工学部支援(スマトラ、カリマタン) - 南南協力(第三国研修受入)	- 住民参加型学校運営 - 教員の質向上 - 拠点大学支援(運営改善、教員養成、施設整備) - 拠点大学による地方大学工学部支援(東部) - 南南協力(第三国研修受入、専門家派遣、ASEAN 域内大学間連携)
	重点協力内容 日本の	- 協力実績無し	- ボゴール農大	- ボゴール農大 - スラバヤ・ポリテクニク	- HEDS - ボゴール農大 - スラバヤ・ポリテクニク	- REDIP、SISTTEMS - PELITA、SEED-Net - ガンジャタ大学、スラバヤ工科大学、ハサメディン大学

14.1.3. 初中等教育:まとめ

パイロット事業による全国普及モデルの確立

日本の協力の主要な目的は、「教育の質の向上」であり、「教員の指導力向上」ならびに「住民参加型学校運営能力強化」が二本柱である。前者については、教員養成課程への協力、現職教員の専門性向上と、教師教育全般にわたる協力を行ってきた。また、後者に関しては、地域・学校主体の教育運営管理を推進し、地域住民と教育行政機関の協力体制の構築・活性化を通じて能力開発を図ってきた。いずれもインドネシア側の能力強化(個人、組織、社会)に注力してきたことが特徴である。

その結果、現在では、教員の質向上に関しては当初カウンターパートであった 3 大学において教員養成を自立的に行える体制が確立され、毎年新規教員を輩出しているほか、現職教員研修に関しても指導的な役割を果たすようになっている。また、教育マネジメントに関しては地域住民が中心となった学校運営モデルを確立するとともに、それを支える県・市行政からの財政コミットメントを得ることに成功している。

インドネシアの初中等協力においては、オーストラリア、アメリカ、オランダ、世界銀行、アジア開発銀行などが巨額の支援を実施しており、日本の協力の占める割合は比較的小さいといえる。しかしながら、日本の協力に対する国民教育省の評価は高い。当時の前期中等教育局長によれば⁷²、オーストラリア国際開発省(AusAID)の AIBEP (Australia Indonesia Basic Education Program)、USAID の MBE (Managing Basic Education)や DBE (Decentralized Basic Education)、世界銀行、アジア開発銀行の DBEP (Decentralized Basic Education Project)、EU などの協力は日本の「教育運営管理能力強化」のアプローチを参考にしており、学校だけでなく行政にも同時に働きかけるという2つのレベルを意識した点は、現在ではすべてのドナーが協力活動のデザインに取り入れているという。

また、初中等運営総局は、インドネシア政府版 REDIP を独自に展開しており、日本の協力が教育省の政策につながっているといえる。教員研修も同様で、IMSTEP 以降の協力で制度構築を目指してきた授業研究(校内研修)を、インドネシア政府は高く評価し、現在政府の予算により、その全国普及のための施策を展開している。

このように、日本の協力は金額こそ少ないものの、パイロット事業によるモデルの試行・完成によって、他ドナーや教育省の政策に大きなインパクトを与えてきたのである。

⁷² ハミッド・ムハンマド氏(現ノンフォーマル・インフォーマル総局長)とのインタビュー(2010年4月16日)による。

14.2. 高等教育

14.2.1. セクターの概要

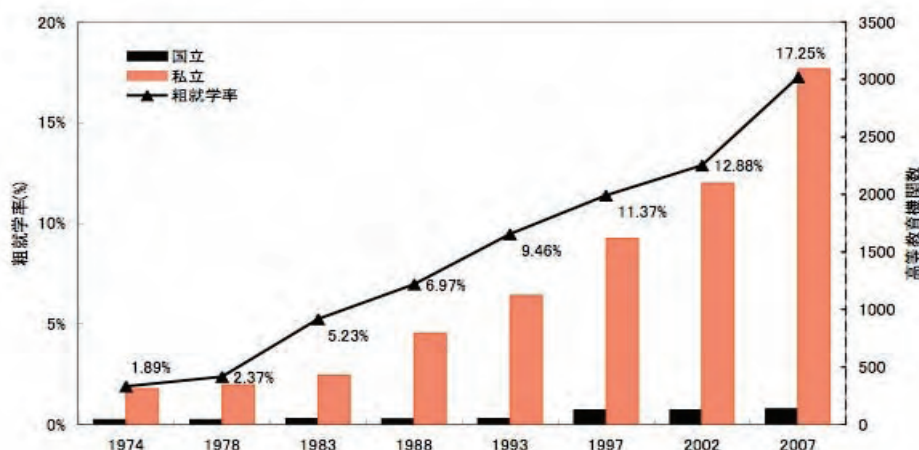
インドネシアの高等教育機関には、1)総合大学、2)専門大学、3)単科大学、4)アカデミー、5)ポリテクニクがある。高等教育は、産業人材育成と研究開発という経済発展に欠かせない役割を担っており、高等教育機関は、常に社会の要請に応じて変化していかなければならないという困難を抱えている。

図表 14-3 国民教育省所管の高等教育機関数(2008)

	国立	私立	合計
総合大学	48	375	423
専門大学	6	37	43
単科大学	2	1,186	1,188
アカデミー	0	884	884
ポリテクニク	26	116	142
合計	82	2,598	2,680

出所:国民教育省(2008), 'Indonesia Educational Statistics in Brief'

インドネシアの高等教育は、1950 年の独立以降急速に拡大した。1952 年に約 1 万人だった在籍者数は、1967 年に 10 万人を越え、1984 年には 100 万人近くに、そして 2007 年には 380 万人を越す規模へと拡大した。これに伴い、1974 年には僅か 1.89%であった粗就学率も、2007 年には 17.25%へと飛躍的な伸びを見せている。高等教育の拡充は、インドネシアにおける高度人材の輩出や、中間層の形成に大きな役割を果たした。



出所:教育文化省(1996), 'Lima Puluh Tahun Perkembangan Pendidikan Indonesia'

国民教育省(1999, 2003, 2008), 'Indonesia Educational Statistics in Brief'をもとに作成

注:大学の学部在籍者数を19-24歳人口で除した高等教育就学率。宗教省管轄教育機関の実績は1997年以降反映されている。公開大学や他省庁高等教育機関の実績は含まれていない(粗就学率についてのみ2007年データに反映)。

図表 14-4 高等教育の粗就学率および教育機関数の変遷(1974-2007)

14.2.2. 時代的変遷と日本の協力⁷³

日本による同セクターへの協力は1970年代中頃から始まった。1975年の「バンドン工科大学物理化学教室用実験機材」の供与を皮切りに、これまで技術協力15件、円借款18件、無償資金協力36件、計69件の実績がある。1980年代前半までは無償資金協力および円借款による施設整備が中心であったが、80年代後半より技術協力による教員養成、研究支援を組み合わせた包括的な支援が本格的に始まった。円借款、無償資金協力、技術協力および第三国研修の緊密なスキーム間連携が見られる点が特徴的である。

(1) 1960年代(国家建設期)

スカルノ政権は、国家開発の指導者を育成する観点から高等教育の発展に高い優先順位をつけ、各州に最低1つの大学を設置した。スハルト政権は、量より質を重視し、国立大学の新設を抑制した⁷⁴。

(2) 1970年代および1980年代前半(経済開発期)

国家開発計画の進展とともに高等教育に対する社会の需要は急速に拡大したが、当時インドネシアは、学部レベルで毎年約3,400人程度の修了者、大学院については1977年からようやく修士・博士の学位取得が可能となった段階にあり、1983年までの合計では、わずか約160人程度の取得者(修士・博士)しか輩出しておらず、高等教育を受けた人材が絶対的に不足していた。

日本は、1975年以降高等教育への協力を開始したが、1983年までは機材供与のみを行っており、1984年のボゴール農科大学への支援が初めての施設建設であった。

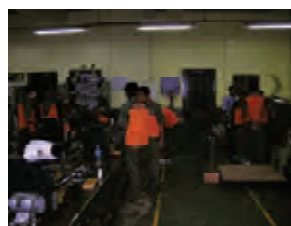
(3) 1980年代後半(原油価格低迷による構造調整期)

スハルト政権は外資導入による工業開発を打ち出したため、実践的な工学教育および中堅技術者の育成が焦眉の急となり、1985年から職業教育を行うポリテクニックの本格的な整備が始まった。また1986年からは工学、化学工学、電子工学の分野で大学院プログラムが開始された。

スラバヤ電子工学ポリテクニックへの支援はこのような要請に応えるものであり、電子系ポリテクニックの建設から教員養成、カリキュラム作成まで包括的な支援を行った。同時期、ボゴール農科大学では、円借款と技術協力を組み合わせキャンパスの郊外移転と大学院への支援が行われた。

スラバヤ電子工学ポリテクニック(EEPIS)への支援

協力期間:1986年から現在まで



EEPISは1988年に第一期生を受け入れた。教員がまず日本の高専で研修を受け、その後インドネシアで指導を受けることで、対面教授・教科書作り・実践重視といった組織文化が育まれていった。

その結果、EEPISは2009年までに5,150名もの「ものづくり」のできる中堅技術者を社会に送り出すと共に、ロボット・コンテスト(ロボコン)では国内大会で常に1位、毎年世界大会でも上位入賞を果たす(2001年は優勝)、国内屈指のポリテクニックへと飛躍的な成長を遂げた。

⁷³ 本節は主に Mitsubishi Research Institute, Inc (2003), “Sector Study for Higher Education in the Republic of Indonesia”を参考にした。

⁷⁴ 現在の国民教育省管轄の国立大学の4分の3は1964年までに設立されている。

(4) 1990 年から 1990 年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)

急激な産業構造の変化に伴い、地方にも工業開発の波が押し寄せてきた結果、地方大学の底上げが重要な課題と認識されるようになった。当時地方大学の理工系学部には大学院が整備されておらず、多くの教員は修士号を持っていなかったため、質の高い教育を提供することが困難であった。

こうしたなか、USAID との協調案件としてスマトラおよびカリマンタン 11 大学の工学教育の強化を目的に「高等教育開発計画(HEDS)」が実施された。また、円借款によりバンドン工科大学、シャクワラ大学、ボゴール農科大学、ムラワルマン大学、パティムラ大学、ガジャマダ大学の整備が進められた。

高等教育開発計画(HEDS)

協力期間:1990 年から 2002 年

対象大学:スマトラ、カリマンタンの 11 大学工学部

対象大学教官の学位取得並びに大学運営管理の向上を支援することにより、同地域の高等教育水準を向上させることを目的として、USAID が経済学部と理学部、日本側は工学部の支援を行った。

各工学分野の最先端の研究を行っている日本の大学教員を短期専門家として起用し、インドネシア側教員の研究への意欲を高めることに成功し、国内大学間および国際的な研究交流ネットワークが構築された。

HEDS の成功は、国民教育省の高等教育政策に影響を与え、「総合的品质管理」や「競争原理」が採用されることになった。また、人的交流や若手教員の学位取得を通じてレベル向上を図るというアイディアは「アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)」に継承された。

(5) 1990 年代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への改革期)

経済危機後、ワヒド政権下で抜本的教育改革への試みが開始され、2003 年 5 月には国家教育制度法が改定された。その主眼は、より効率的・効果的な教育行政の運営、良質の教育サービス提供ができるよう教育制度全体を見直すことであった。

教育改革の一環として、1999 年より国立大学法人化が段階的に始まった。また、2002 年より大学教育および研究の質向上、大学運営効率化のため、プロポーザル方式の資金配賦メカニズムが導入された。

2003 年からは HEDS の成果を発展・継承した「アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)」が開始された。また、地方分権化に伴う、地方開発における大学の役割への認識の高まりを受けて、2006 年から「ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト(Hi-Link)」が実施された。さらに、スラバヤ電子工学ポリテクニクの成果を踏まえスラバヤ工科大学情報学部大学院への協力および東部インドネシアの工学系教育開発ネットワークの拠点としてハサヌディン大学工学部への協力が始まった。

2008 年からは、地球規模課題に対応する科学技術協力が開始され、地震火山防災研究では、バンドン工科大学などが参加している。これら以外にも、円借款により国立イスラム大学やインドネシア大学の整備が進められた。

14.2.3. 高等教育:まとめ

地道な拠点強化からネットワーク、南南協力に展開

日本はインドネシア高等教育セクターに対する最大の二国間ドナーである。世界銀行やアジア開発銀行がセクター全体あるいは大学群に対する支援を行っているのに対して、集中的なリソースの投入により拠点高等教育機関の強化を継続的に行ってきた⁷⁵点が特徴的である。

日本の協力の主要な目的は、高等教育機関の質の向上による「産業人材の育成」および「研究・運営能力の強化」にあり、理工系分野への支援が際立って多い。1980年代から本格化したバンドン工科大学、ボゴール農科大学、スラバヤ電子工学ポリテクニク等への重点的な支援によって、これら機関の研究実験施設が整備され、修士以上の学歴を持つ教員の割合が増え、企業との研究開発協力が推進されたことは、産業人材の輩出に繋がった。

1990年代以降はこれら整備・強化された拠点機関がより積極的な役割を担うようになり、バンドン工科大学が HEDS における国内留学の受入機関に、またスラバヤ電子工学ポリテクニクが工業高校や他ポリテクの教員養成機関になったことに代表されるように、地方高等教育機関(主に理工系)に対するリソース機関として存在感を増すことになった。HEDS 対象 11 大学の工学部では、プロジェクトを開始した 1990 年当時、修士号ないしは博士号を保持する教員の割合は平均 17%であったが、2002 年 5 月にはこれが 58.7%にまで増加した。このうち HEDS プロジェクトで学位を取得した教官は 262 名で、対象 11 大学の学位取得者の 36%をも占めている。

さらに 2000 年代からは地方開発や南南協力のリソース機関としての役割も加わってきている。産学地連携に正面から取り組んだ Hi-Link では、2006-08 年の間に 80 件以上の共同研究が実施され、27 件の論文が国際会議で発表され、6 件の特許申請がなされ、3 件の研究成果が企業・地域社会に活用可能な形で実用化された。スラバヤ電子工学ポリテクニクは、アフリカおよびアジアの 16 カ国から 2002 年から 2009 年の間に 118 名の第三国研修生を受け入れている。

インドネシア側関係者もこのような役割の変化を認識している。SEED-Net の案件形成段階で、高等教育総局長と面談した際、日本側から今後は域内の後発国である CLMV⁷⁶に予算を重点配分する旨を申し入れたところ、強く賛意を示した上で、「これまでインドネシアは裨益者だったが、これからは支援する立場になる」と明言したとされる⁷⁷。

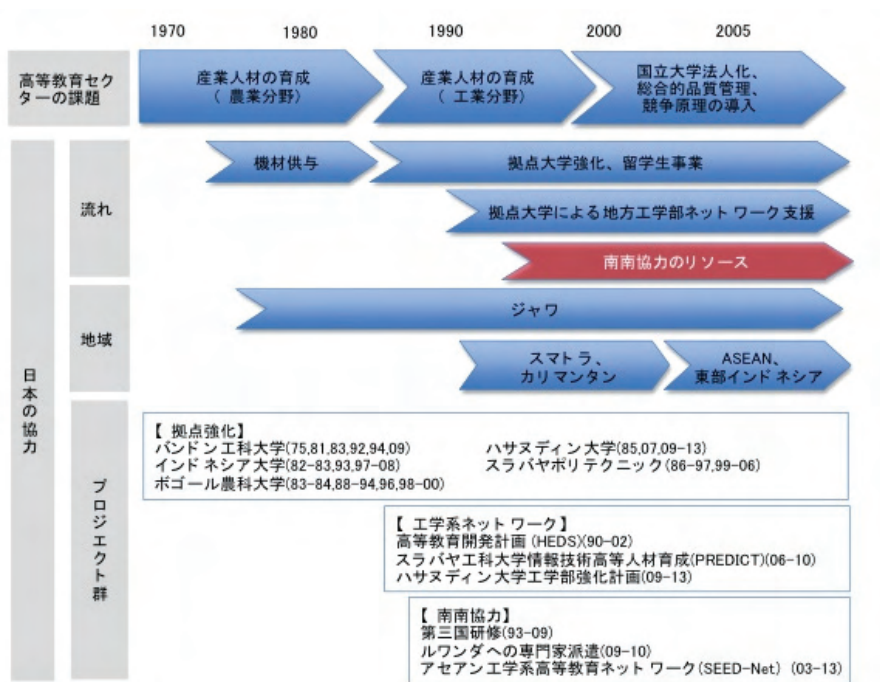
バンドン工科大学とガジャマダ大学は、SEED-Net における受入大学として、アセアン諸国から 2001 年から 2007 年の間に、修士・博士課程で計 63 名の留学生を受け入れている。2008 年からは、インドネシア政府が独自に修士レベルで年間合計 25 名分の奨学金提供を初めている。他方で、受入両大学の教員も、SEED-Net の枠組みで、合計 122 名が日本もしくは域内での留学機会を得ており、高位学位保持率の向上に貢献している。

⁷⁵ 世界大学ランキング (<http://www.timeshighereducation.co.uk/>) によると、2009 年のインドネシアの上位三大学はインドネシア大学(201 位)、ガジャマダ大学(250 位)、バンドン工科大学(351 位)であり、いずれも日本との協力関係が深い。

⁷⁶ CLMV とはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムの頭文字を取ったものである。

⁷⁷ JICA 人間開発部小西伸幸氏とのインタビュー(2010 年 4 月 17 日)による。

高等教育の教育・研究の質保証・向上には、国際的な大学間・研究者間のネットワーク構築が不可欠である。個々の拠点大学への協力では、日本とインドネシアの 2 国間の大学間ネットワークが構築され、SEED-Net を通じて、アセアン 10 カ国と日本との多国間ネットワークが構築されているのである。



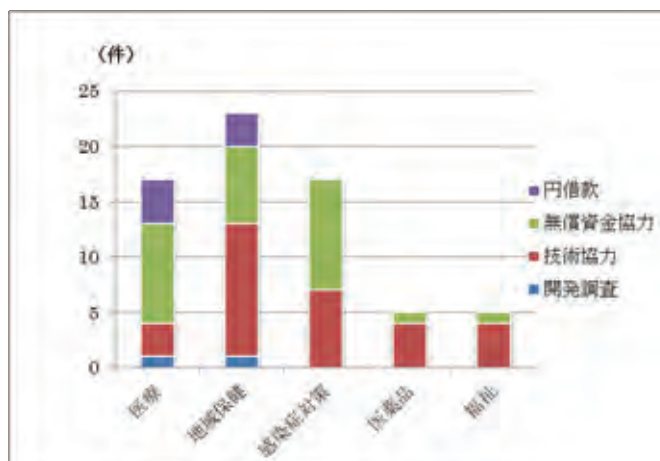
図表 14-5 日本の高等教育協力の流れ

15. 保健・医療

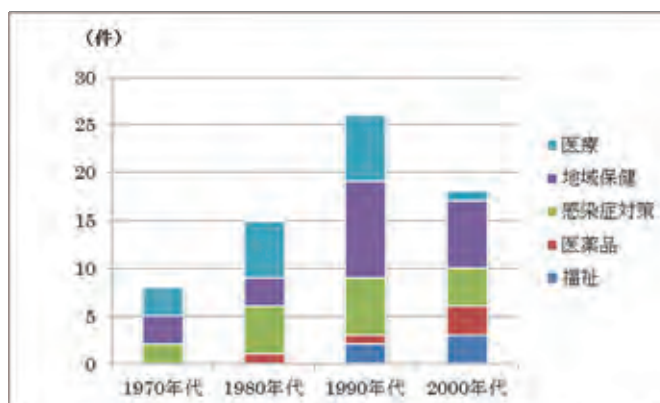
15.1. セクターの概要

本セクターには、医療(病院、看護)、地域保健(公衆衛生、家族計画、母子保健)、感染症対策、医薬品、及び社会福祉が含まれる。日本が行った本セクターへの協力は、技術協力 30 件、無償資金協力 28 件、円借款 7 件、開発調査 2 件で、計 67 件である。また分野別内訳は、医療:17 件、地域保健:23 件、感染症対策:17 件、医薬品:5 件、福祉:5 件である(図表 15-1)。

インドネシアの保健行政は、保健省(中央)から州保健局(州)、県／市保健局(県／市)、保健所(郡)、村落保健ポストあるいは村落助産所(村落)、地域サービスポスト(Posyandu)(集落)となっている。病院の種類は、一般病院と専門病院(ハンセン氏病、結核、母子、眼科、整形外科、精神科、心臓、がん等)に分けられ、一般病院の国立、州立、県立病院は、診療科目数、専門医数、病床数等設備のサービスレベルによって A、B、C、D に分類される。また保健医療の国家予算に占める割合は、1994 年 1.2%、1997 年 1.7%、1998 年 1.0%、1999 年 1.05%⁷⁸、2000 年 2.6%⁷⁹と、途上国の平均 5%を大きく下回っている。



図表 15-1
保健・医療セクターへの協力案件: スキームと分野別内訳



図表 15-2
保健・医療セクターへの協力案件: 年代と分野の変遷

⁷⁸ Indonesia Health Profile 1999

⁷⁹ Indonesia Health Profile 2000

15.2. 時代的変遷と日本の協力

図表 15-3 は、時代背景と保健・医療セクターの課題と協力を概観したものである。

図表 15-3 保健・医療セクターの課題と協力

時代区分		1960 年代	1970 年代および 1980 年代前半	1980 年代後半	1990 年から 1990 年代後半の通貨 危機	1990 年代後半の 通貨危機以降
		国家建設期	経済開発期	原油価格低迷に よる構造調整期	経済危機に至る までの成長期	民主化と地方分 権への改革期
保健・医療セクター	時代背景	- 東西冷戦 - 緑の革命 - スカルノ大統領からスハルト大統領へ - 石油依存型経済開発	- 第一次オイルショック(1973) - 国際収支危機(1982) - アルマアタ宣言(プライマリヘルスケア)(1978)	- プラザ合意(1985) - 冷戦終結(1989) - 石油依存型経済からの構造調整	- アジア通貨危機(1997) - アジアで鳥インフルエンザ発生(1997) - スハルト大統領辞任(1998)	- 民主化 - 地方分権
	当該セクターの状況	- 乳児死亡率: 145(1967) - 出生率: 48.8(1968)	- 乳児死亡率: 112(1980) - 出生率: 33.7(1985) - 平均寿命 男 51.1 女 54.4 - 保健所数: 3,735(1974) - 国家家族計画調整庁の設立(1970) - 村落助産婦導入	- 乳児死亡率: 71(1986) - 保健所数: 5,174(1986) - 統合保健ポスト(Posyandu)の設立推進	- 乳児死亡率: 50(1995) - 妊産婦死亡率: 425(1993) - 出生率: 29(1990) - 平均寿命 男 58.4 女 62(1990)	- 乳児死亡率: 30(2006) - 妊産婦死亡率: 230(2006) - 出生率: 21(2003) - 平均寿命 男 66.5 女 69.7(2000)
	5カ年計画等にみられる重点開発課題	- 公衆衛生の改善 - 病院整備 - 家族計画の推進 - 医療従事者の育成	- 家族計画推進 - 病院整備 - 保健所(Puskemas)の設立推進	- 医療サービス改善 - 栄養改善 - 母子保健対策 - 感染症対策 - プライマリヘルスケアの推進	- 医療サービスの質向上 - プライマリヘルスケアの推進	- 治療から予防・健康増進へ - 公平な保健サービスの拡充 - 健康行動とコミュニティエンパワメント
	取組方向 日本の	- 家族計画の推進	- 家族計画の推進 - 病院整備 - 地域保健の強化	- 母子保健対策 - 感染症対策 - 病院整備 - 地域保健の強化	- 母子保健対策 - 地域保健 - 感染症対策 - 病院整備 - 障害者福祉の向上	- 地域保健 - 感染症対策 - 医薬品管理体制の強化 - 障害者福祉の向上
	重点協力内容 日本の	- 家族計画推進のための人材育成	- 家族計画推進のための人材育成と施設整備 - 基幹病院の整備 - 地域保健強化のための人材育成(北スマトラ)	- 母子手帳を活用した母子保健の改善(パイロット的実施) - ワクチン製造のための人材育成と施設整備 - 基幹病院の整備 - 地域保健強化のための人材育成(北スマトラ)	- 母子手帳普及(中部ジャワ州で展開) - 地域保健強化(人材育成、施設整備)(スラウェシ) - マラリア対策 - 基幹病院の整備 - 障害者リハビリテーションセンターの強化	- 母子手帳の全国普及 - 地方分権化における地域保健の強化(南スラウェシ) - 結核、鳥インフルエンザ対策(人材育成) - 医薬品管理体制強化(人材育成) - 障害者の社会参加促進

注: 乳児死亡率: 出生 1000 対、妊産婦死亡率: 出生 10 万対 出典: UNFPA, UNICEF, DHS

(1) 1960 年代(国家建設期)

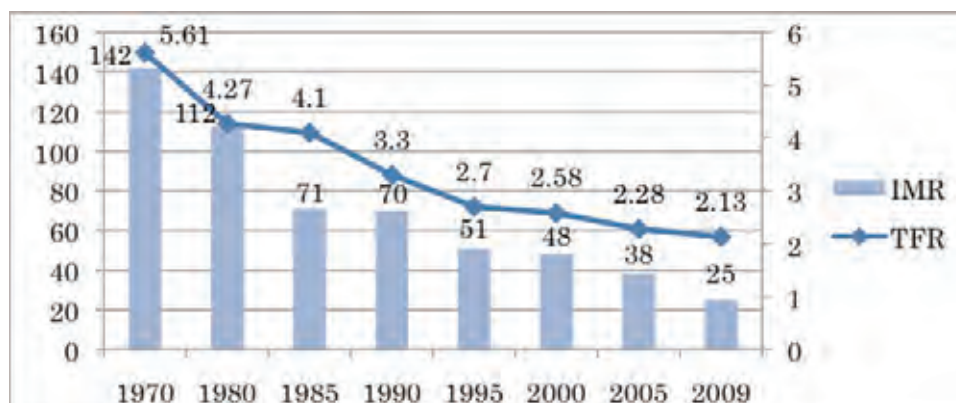
インドネシアの 1960 年代の保健状況は、乳児死亡率も高く(145/対出生 1000, 1967)、医療インフラ整備、公衆衛生向上が大きな課題であった。また同時に将来の人口増加による経済発展のハンディキャップを憂慮し、最初はジャワ、バリのモデル州より家族計画事業が始まった。第一次開発 5 カ年計画では、政府の保護のもと社会の支援を受け、家庭の福祉を考えようと家族計画を奨励している。それらを受け、JICA の支援として人口・家族計画分野で初の二国間協力である「家族計画プロジェクト(1969-1985)」が、ジョイセフ(日本家族計画国際協力財団 JOICFP: Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning)との協力で実施された。内容は、家族計画普及のための視聴覚教育用ソフトウェアの製作、成果品を用いてのジャカルタでの啓発活動で、避妊器具、普及活動用の軽車両、視聴覚機材の供与等である。日本は、人口・家族計画分野で、戦後 20 年足らずの短期間に乳児死亡率や出生率の著しい低減及び家族計画の高い普及率を実現した。それらの経験・ノウハウを、インドネシアを始めとする開発途上国へ移転する要望の高まりを受け、開始された。

(2) 1970 年代および 1980 年代前半(経済開発期)

1970 年に入って、引き続き家族計画普及を促進するため国家家族計画調整庁(BKKBN)が設置され、国家プログラムによる家族計画事業が開始された。家族計画調整庁は省庁の下ではなく、強い政治的なコミットメントに基づき大統領直轄とされ、州、県、郡、村落レベルで家族計画指導員(公務員及びボランティア)が活動した。また、1978 年世界保健機関(WHO: World Health Organization)と国連児童基金(UNICEF: United Nations Children's Fund)共催でプライマリヘルスケア(PHC: Primary Health Care)国際会議がカザフスタンのアルマ・アタで開催され、「西暦 2000 年までにすべての人々に健康を」を達成するための戦略として PHC が提案された。PHC の目的は、コミュニティレベルにおける予防的、治療的サービスの展開を迅速に安価な費用で改善することである。インドネシアにおいても、高い乳幼児死亡率及び妊産婦死亡率の改善と、人口政策のための家族計画促進を目的として、1985 年にはポシアンドゥ(Posyandu: Integrated Service Post: 地域統合サービスポスト)という地域母子保健活動が実施され、1989 年に一村に一人の村落助産婦を配置する政策が打ち出された。ポシアンドゥ活動は、地域住民である保健ボランティアが中心となり、保健所スタッフや村落助産師、PKK という婦人会組織と協力して、月に 1 回、5 歳未満の乳幼児及び妊産婦を対象に実施される保健サービスである。この時期の JICA の支援は家族計画、地域保健と、病院整備に重点が置かれている。「北スマトラ地域保健対策プロジェクト(1978-89)」は、アサハングダムとの連携案件として始まったという経緯はあるが、プライマリヘルスケアの概念が生まれる 1978 年以前に、地域保健を主とするプロジェクトが開始されたことは特筆すべきである。また保健医療従事者の育成のため、ジャカルタと南スラウェシ州ウジュンパندان(現マカッサル)において、無償資金協力「看護教育施設建設計画(1979)」が実施された。そして、高度医療を担う全国に 4 か所ある A クラス基幹病院の救急センター建設支援が開始され、まずジャカルタのインドネシア大学医学部教育病院において、無償資金協力により「チプト・マングンクスモ病院救急医療センター建設計画(1984)」が実施された。

(3) 1980 年代後半(原油価格低迷による構造調整期)

引き続き 1980 代の保健・医療政策は、中央政府主導による保健医療システムの整備、プライマリヘルスケアに基づく地域保健政策により、健康水準の改善を図ってきた。第3次開発5ヵ年計画では、死亡率の低下、栄養状態の改善、医療サービスの改善が挙げられている。積極的な家族計画の充実も推進されるが、同時に乳児死亡率の低下、平均余命の向上も重要視されなければ、人々が出生を抑える努力には繋がらない。以下の図の様に重点政策により、乳児死亡率と合計特殊出生率が共に低下してきた(図表 15-4)。



注: IMR: Infant Mortality Rate 乳児死亡率 出生 1000 対

TFR: Total Fertility Rate 合計特殊出生率 女性が一生の間に産む平均子供数

出所: IDHS, UNFPA

図表 15-4 乳児死亡率と合計特殊出生率

また人口政策において世界的に、1980 年代後半より家族計画から母性保護(Safe Motherhood)重視への考え方が主流となってきた。「家族計画・母子保健プロジェクト(1989-94)」は、母子愛育会及び国立公衆衛生院の協力を得て中部ジャワをモデル地域とし、乳幼児、妊産婦の保健衛生の質的向上を目指し、家族計画と母子保健の促進、レファラルシステム向上を支援した。このプロジェクトのカウンターパートであった州保健局長が研修で日本に行き、母子健康手帳を見て「これはよい」と考え、日本の母子保健向上に大きく寄与した母子手帳のインドネシア版の開発・普及を強く要望した。これを受けて中部ジャワ州サラティガ市で 1 年余りをかけインドネシアの実状に合わせた母子健康手帳が開発され、試験的に配布し母親たちの需要が高いことが実証された。

また 1980 年代後半にかけて、日本政府は、重要な課題である医療システム整備を目的とした地方基幹病院建設等を実施した。バリ州デンパサールの A クラス病院である サングラ病院の救急センターを整備する無償資金協力「バリ救急病院建設計画(1989)」である。また第四次開発 5 ヲ年計画の保健分野重要目標に挙げられている乳児と 5 歳未満児の死亡率低下を受け、国内で唯一ワクチン製造を行っている国営製薬公社バイオ・ファルマに対して以下の一連の協力が行われた。その結果、バイオ・ファルマは、国内のワクチンシェア 100%となり海外への輸出も行う企業へと飛躍を果たした。

ワクチン製造への協力

[対象]国営製薬公社バイオ・ファルマ PT. Bio Farma (Persoro)

[所在地]西ジャワ州バンドン Jl. Pasteur No.28, Bandung

[協力内容] 技術協力:生ワクチン製造基盤技術(1989-1996)、ワクチンの品質保障に関する研修 (1998-2007)第三国研修

無償資金協力:ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設設計画(1989、1990)、ポリオ・麻疹ワクチン製造機材整備計画 (1991)

[日本側協力機関](財)大阪大学微生物病研究所 阪大微研(BIKEN)、(財)日本ポリオ研究所(JPRI)



[協力の背景] 乳児と 5 歳未満児の主要死亡原因のひとつであるポリオと麻疹予防のためワクチン接種率の向上を目指し、両ワクチンを自国で一括製造することを目指し協力を要請。

[成果]1993 年に麻疹ワクチン、1994 年にポリオワクチンが国内で承認され、国内シェア 100%となり、ポリオワクチンは 1998 年に WHO の承認を受け輸出開始。現在、ポリオワクチンの国内シェアは 100%、世界シェアは 30%(2009 年)⁸⁰。製造量は、下記のとおり増加している。

年	1996	1998	2010	2011
ポリオワクチン製造数(doses)	20,000,000	800,000,000	1,100,000,000	1,400,000,000(予定)

麻疹ワクチンの国内シェア 100%、世界シェア 10%(2009 年)で、プロジェクト最終年から製造量は増加している。

年	1996	2010
麻疹ワクチン製造数(doses)	7,500,000	40,000,000 (予定)

インドネシアで毎年生まれる 500 万人の子供達に必要なワクチンを国内でまかなうことにより、ワクチンを安価、安定的に供給することができる。バイオ・ファルマでは、ポリオと麻疹ワクチンの製造技術、クオリティシステムを他の病原体によるワクチン製造に応用し、狂犬病ワクチンの生産や国産の各種医薬品製造も実施しており、その成果は高く評価されている。2007 年にポリオワクチン製造棟を、バイオ・ファルマ資金で新たに建設し拡大している。



ポリオ麻疹ワクチン製造、クオリティコントロール(QC)棟(無償資金協力)



ポリオ麻疹ワクチン製造棟拡大(2007 年 Bio Farma)

また BIKEN と JPRI とは、最初は政府間協力の枠組みで協力が行われたが、2007 年から商業ベースにより技術移転の協力関係を保っており、現在も毎年日本で、BIKEN、JPRI が実施する研修に参加し、BIKEN との協力で季節性インフルエンザのワクチンに取り組んでいる。また BIKEN の Prof. Fukai(深井幸之助博士)の貢献に感謝し、社内に記念樹がある等、長年にわたり、良好な関係性が築き上げられたといえよう。日本の協力の特徴は、設備や技術協力など必要なものが全て含まれているパッケージにある。確実な技術力と強い友好関が、バイオ・ファルマの発展に繋がった。



⁸⁰ ポリオワクチン製造部門 Dori Ugiyadi 氏より)

(4) 1990 年から 1990 年代後半の通貨危機(経済危機に至るまでの成長期)

1990 年代の開発 5 カ年計画では、引き続き人口増加を抑え、人的資源向上のための社会的基盤として保健医療や社会福祉を整備する必要性が挙げられている。JICA の支援は、感染症対策として東ジャワ州スラバヤの「アイルランガ大学熱帯病研究プロジェクト(1990-93)」他、東ジャワ州スラバヤの A クラス病院を整備する無償資金協力「ストモ病院救急医療棟整備計画(1993)」、技術協力「ストモ病院救急医療プロジェクト(1995-2000)」等が、医薬品に対する支援として、無償資金協力「食品・薬品品質管理地方試験所強化計画(1994)」も開始された。また 1994 年カイロ国際人口開発会議において、人口増加を低下させるために重要なのは経済開発、家族計画どちらかではなく両方が必要という人口問題への包括的アプローチへ、マクロ(国レベル)からミクロ(個人レベル)の視点へ、量から質へというパラダイム変換が起こった。家族計画の意味づけも、それまでの人口増加抑制のための手段から、人々が自ら妊娠・出産を決めるための手段、すなわちリプロダクティブ・ヘルス/ライツの一部として位置づけられた。JICA の援助としては、前述の 1980 年代終わりに実施された「中部ジャワ家族計画・母子保健」において開発された母子健康手帳を中心とした「母と子の健康手帳普及計画(1998-2003 技術協力)」が開始される。1997 年のアジア通貨危機時にプロジェクトの停滞はみられたが、政府の予算獲得と世界銀行等他ドナーとの連携が実を結び、継続実施された。

インドネシア母子健康手帳の流れ⁸¹

1994	中部ジャワ州サラティガ市 母子手帳パイロットテスト開始 「中部ジャワ家族計画・母子保健プロジェクト」(1989－1994 技術協力)	パイロット期
1997	ナショナル版が、保健省により国のプログラムとなる 人口特別機材供与 (JICA)、世界銀行機材供与 (1996－2001) 国連人口基金と連携、5 州 (中部ジャワ、西スマトラ、東ジャワ、南スラウェシ、ブンクル) で段階的に母子健康手帳の活動展開	プログラム期
1998	－ 全国展開	
2003	重点州 2 州 (西スマトラ、北スラウェシ)、準重点州 6 州 (ブンクル、東ジャワ、ジョグジャカルタ、バリ、西サトウンガラ、南スラウェシ) において「母と子の健康手帳プロジェクト」(1998-2003 技術協力)	
1999	－ 同プロジェクトとのゆるやかな連携の元、準重点州に青年海外協力隊地域保健隊員が派遣される	政策支援期
2004	母子健康手帳に関する保健大臣令<No.248/Menkes SK/III/2004>発令	
2005	全国 33 州に普及 IMR、MMR 低減特別予算 (インドネシア政府予算:2006～)	
2006	－ 母子健康手帳を使った母子保健サービスを継続するためシステム確立への支援 「すこやか親子インドネシア (母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト) (2006-09 技術協力)」	
2007	－ 第三国研修 (ラオス、モロッコ、アフガニスタン、ベトナム、バングラディッシュ、パレスチナ、東ティモール)	全国普及支援期
2011	2008	
2010	インドネシア年間推計新規妊婦数の約 56%に母子手帳を用いて産前検診実施 (33 州中 12 州データ)	
	年間推定新規妊婦全体にあたる約 500 万人に対して母子手帳供給予定 (中央政府予算、世界ワクチンイニシアチブ同盟など)	

インドネシアにおいて母子手帳の使用により、母親の健康に対する知識や妊婦健診の受診率、また保健指導を受ける頻度が向上しており、母子手帳は乳児死亡率を下げる数ある要因のうちのひとつであったと考えられるだろう。インドネシア保健省元地域保健総局長の Dr.Azrul Azwal 氏は、「現実的に予算の問題はあるが、母子手帳はインドネシアのナショナルプログラムになった」と述べた (2010 年 4 月インタビュー)。またこのプロジェクト群に関わっている多くの専門家のうちの一人の尾崎敬子専門家 (現 JICA 国際協力専門員) は、このプロジェクトは「母子手帳を入口として、母子保健のシステムを作っていく」もので、「母子手帳はインドネシアの公共財となった」と言う⁸²。西スマトラ州保健局地域保健局長の Dr.Lily Gracediani は、「10 年かかったが西スマトラ州知事令が出て、母子手帳は私達の物になった」と述べた (2010 年 4 月インタビュー)。インドネシア側のオーナーシップを尊重し、インドネシアのシステムに位置付けるよう実施してきた日本の協力により得られたものは、強い政府のコミットメント、幅広いドナーの参画の下で、広大な地域と年間 500 万人の新規妊婦に対する母子手帳の配布と、公立、私立、教育部門等幅広い保健医療サービス分野からの支持、母と子それぞれが自分の健康の記録と情報を保有することの保障である。



地方毎の写真を使ったインドネシアの母子手帳

⁸¹ JICA インドネシアにおける母子健康手帳の展開と日本の協力実績: <http://www.jica.go.jp/project/indonesia/0600435/02/> (2010 年 7 月 5 日アクセス)より作成。国際協力機構 インドネシア共和国母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト終了時評価報告書 2009

⁸² JICA プロフェッショナルの挑戦シリーズ 6 インドネシア「母子 (健康) 手帳」関連プロジェクト: ODA が母と子のいのちを守る、国際協力機構国際協力人材部総合研修センター、2009. 6

(5) 1990 年代後半の通貨危機以降(民主化と地方分権への改革期)⁸³

この時代に入り、開発 5 カ年計画において、心身ともに健康的で清潔なコミュニティ、家庭、職場等環境整備や、個人の健康行動とコミュニティエンパワメント、保健所を中心とした公平な保健サービスの拡充等が目標として挙げられている。インドネシア保健省は、今後 10 年間の保健行政戦略目標として、1999 年 3 月に「Healthy Indonesia 2010／健康インドネシア 2010」を策定した。目標は 1)健康を指向した国の開発計画、2)プロフェッショナリズム、3)地域健康保障制度 (JPKM)、4)地方分権化である。

しかし、1997 年のアジア通貨危機や地方分権化政策は保健医療行政システムや人材育成、コミュニティ参加の機能に影響し、様々な医療サービスの地域間格差を広げた。現在、保健政策としては「保健省戦略的計画 (RESTRA DEPKES 2005-2009)」が中心となっているが、地方分権化により地方政府に保健医療サービス供給の権限が委譲されたことから、地方政府の計画策定・実施能力の向上は必須である。

感染症については、結核、HIV/AIDS 等に加えてインドネシアはヒトの鳥インフルエンザでは世界最大の発症数、死亡者数を出しており、これは一国にとどまらない課題となっている。

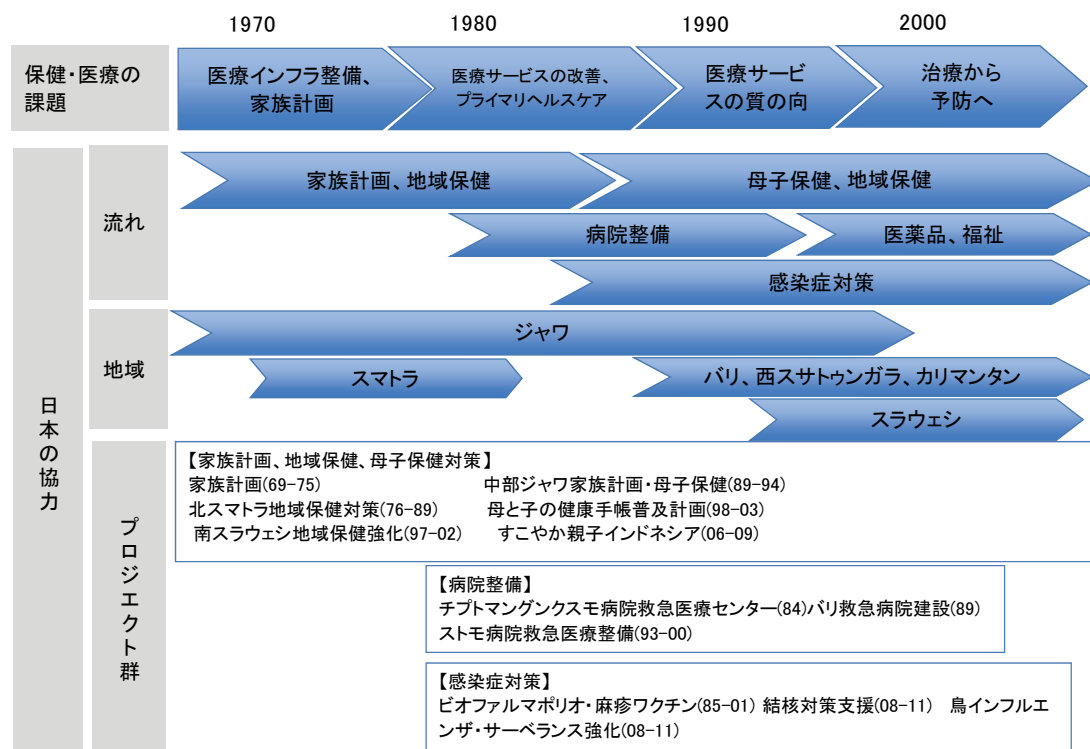
また、コミュニティが運営してきた統合健康ポスト(Posyandu)の再強化や健康な生活を送るため、災害対策等コミュニティの強化を達成することを目標とした Desa Siaga(Alert/Prepared Village)プログラムを優先政策としている。

この時代に入ってから JICA 事業は、前述の母子保健サービスの改善について、保健省との協働により発展した「すこやか親子インドネシア(母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト)(2006-09)」を実施し、現在では、全国で約 6 割を超える妊婦に母子手帳が供給されている。また、地方政府による保健計画策定・実施能力強化、プライマリヘルスケアの中心となる保健所と地域住民の活動促進に重点を置いた、「南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト(2007-2010)」や、重要な新興感染症や再興感染症に対する支援として、「鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト(2008-11)」、「結核対策支援プロジェクト(2008-11)」が実施されている。

⁸³ 垣本和宏「インドネシア共和国における保健医療の現状と課題」Journal of International Health Vol.24 No.2 2009 参照

15.3. まとめ

下記図表 15-5 は、保健・医療セクターにおける日本の協力の流れである。



図表 15-5 保健・医療セクター協力の流れ

保健・医療セクターにおける日本の協力は、1960 年代後半からインドネシアの重要な課題であった人口政策に対する家族計画支援から始まった。その後 1970 年以降家族計画から地域保健対策が開始され、母子健康手帳を中心とした母子保健に繋がっていく。一方 1980 年代前半から、病院整備への支援として、首都及び地方主要都市拠点病院の救急センター整備が実施される。また、感染症対策支援として、1980 年後半よりワクチン製造、マラリア抑制、結核、鳥インフルエンザ・サーベランスシステム強化等が実施されている。1990 年代後半からは、医薬品管理体制強化、障害者福祉の向上支援が行われている。

協力の成果として、1994 年に始まった「インドネシアの母子健康手帳」は、10 年後の 2004 年に保健大臣令が発令され、2005 年には全国 33 州に普及した。2010 年には、年間約 500 万人の新規妊婦に対して母子手帳が供給される予定である。2007 年からは第三国研修として、ラオス、アフガニスタン、パレスチナ等 7 カ国から研修生を受け入れている。また、1985 年からの協力の結果、国営製薬公社ビオ・ファルマは、ポリオ・麻疹ワクチン製造に関して 1994 年から国内シェア 100%、2009 年の世界シェア 30%(ポリオ)、10%(麻疹)と自立を果たしている。ワクチン製造技術、知識、クオリティシステムを他のバクテリアによるワクチン製造に応用するなど、協力終了後も発展を続けている。また第三国研修を通して、他国の人々と知識技術をシェアしている。

保健・医療セクターにおける日本の協力のあり方は、『インドネシアの人々と共に必要なことを必要なときに実施する』ことだったと考える。人々の健康保持という命題を持った保健・医療には、常に新たな課題が

ある。時代の変遷と共にインドネシアの保健・医療状況も変化してきた。例えば、現在の疾病対策においては、従来からの途上国の主な保健問題である環境起因の感染症や栄養不良に対する疾患と、高血圧、糖尿病といった慢性疾患、生活習慣病に対する対策を同時に行わなければならない二重の負担を強いられている状況である。このような過去 50 年間の変化の中でその折々の課題に合わせ、日本の出来る協力をインドネシアの人々との協働の下で行ってきた結果、協力の成果が彼らのものとなって継続・発展してきている。その根底にはインドネシアの人々のオーナーシップの高さがあり、それが母子健康手帳の普及やポリオワクチン製造の協力において成功を収めた要因であるといえよう。

16. 研修・留学生・交流

16.1. セクターの概要

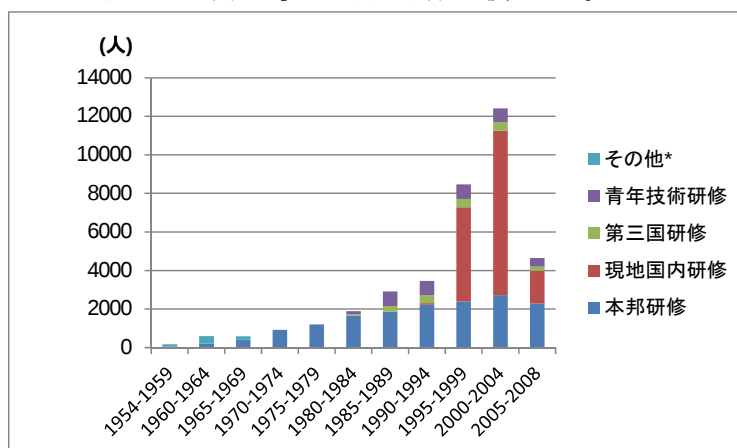
このセクターは、研修事業、留学生事業及びボランティア事業(青年海外協力隊(JOCV)等)を対象とする。研修事業は、JICA 事業の中でも大きな特色を持つ。研修場所としては本邦(日本国内)、第二国(相手国現地国内)、第三国がある。本邦研修は日本国内における技術協力である。「百聞は一見にしかず」と言われるように、実際に日本の社会や組織の中に身を置き、その状況や価値、苦労などを話し合い体験することで、日本社会が蓄積してきた「知」を理解し、異なる国の人々にも様々なことを伝えることができる。このため、毎年約1万人の政府、地方自治体、公共団体、NGO 等から研修員を受け入れている。内容は、農業技術、科学技術、保健医療、地方自治制度などの500件を超える国別・課題別研修、青年技術研修等多岐に渡る。留学生事業については、インドネシアの日本留学生の流れを踏まえつつ、長期研修や円借款留学生等に焦点を当てる。またボランティア事業については、主に青年海外協力隊を中心にインドネシアにおける派遣の流れをみていく。

16.2. 時代的変遷と日本の協力

(1) 研修事業

図表 16-1 は、1954 年から 2008 年までのインドネシアに対する JICA 研修事業実績である。

JICA による研修は、1954 年の本邦における一般技術研修と、日米合同計画研修から始まった。その後 1981 年よりインドネシア以外の途上国で実施される第三国研修、1984 年よりアジア諸国の青年による交流を主目的とした青年招聘研修への参加が始まる。1993 年よりインドネシア国内で実施される現地国内(第二国)研修が開始され、2008 年までの総数は 15,231 名であり、研修員数全体の中で大きな割合を占めている。これは、日本の協力によって技術を習得したインドネシア側機関が中心となり、関連機関の職員等に対して、JICA が実施費用を負担しその技術を普及するもので



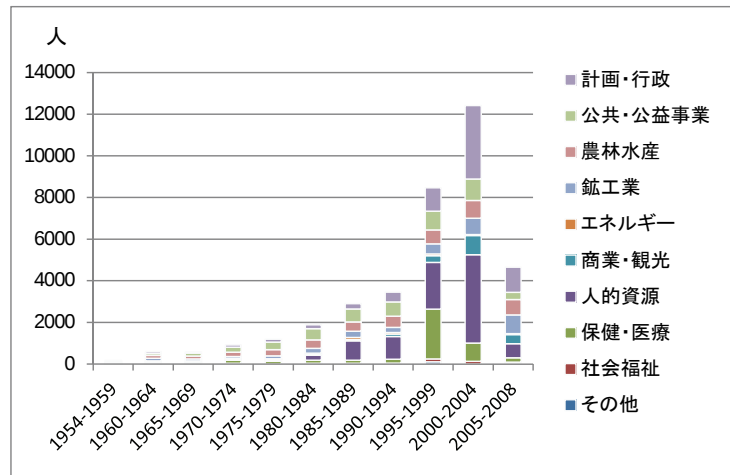
出所: JICA インドネシア事務所

注: その他*は「日米合同計画研修員: 米国がアジア諸国向けに行う援助事業に対して日本が第三国研修として研修員受入れの便宜供与を行っていた事業」、「賠償計画研修員: インドネシアに対する賠償供与の中の教育訓練計画に基づく研修員」

図表 16-1 インドネシアに対する JICA 研修実績

ある。JICA の研修スキームとして、1999 年から日本での学位取得を目的とした長期研修が始まり、インドネシアからは毎年 5-17 名、2008 年までで延べ 102 名が参加している。1954 年から 2008 年までの一般技術研修総数は、15,798 名、青年招聘、青年技術研修総数は、3,554 名、第三国研修参加者総数は、1,872 名である。この 54 年間に於いて、日本で研修を受けたインドネシアの人々の総数(全研修総数から、第二国、第三国研修を引いた数)は、20,170 名で、インドネシアにおける全ての研修参加者総数は、37,273 名である。

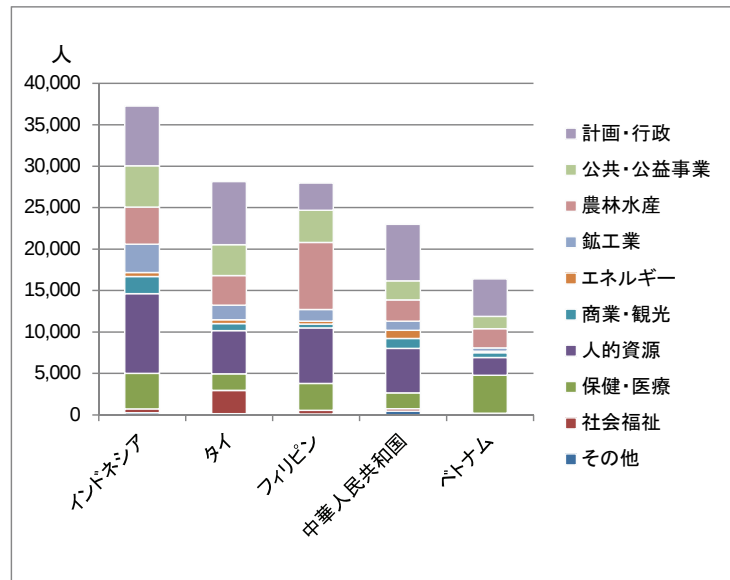
図表 16-2 は、インドネシアに対する JICA 研修事業の分野別実績である。1970 年代から 1980 年代は、公共・公益事業、農業分野が多く、1985 年以降は教育・科学を含む人的資源分野が増加している。1995 年以降は、保健・医療分野、2000 年以降は地方分権化の影響もあり計画・行政分野の研修人数が多い。また、2009 年度におけるインドネシアから本邦への研修参加者数合計は 819 名で、世界第 2 位であるが、研修員の累積人数では、インドネシアが群を抜いて 1 位となっている。



出所: JICA

図表 16-2 インドネシアに対する JICA 研修の分野別実績

また図表 16-3 の研修員数上位 5 カ国の研修分野別実績を比較すると、インドネシアは教育・科学を含む人的資源分野と公共・公益事業分野が多いことがわかる。



出所: JICA

図表 16-3 研修員数上位 5 カ国の研修分野別実績

以上のような研修実績を持つインドネシアには、複数の JICA 研修員同窓会がある。

JICA Alumni Association of Indonesia (Ikatan Alumni (IKA) JICA Indonesia)

1981 年 2 月 22 日設立の帰国研修員同窓会。登録者総数は 6,270 人(2009 年 6 月)、6 支部(ボゴール、バンドン、スラバヤ、マカッサル、メダン、マナド)があり、メンバーは主に公務員、企業、NGO 関係者。研修後のセミナー開催、年次総会の開催、執行委員会の開催、地方支部との会合、ニュースレター及びダイレクトリーの発行を行っている。アセアン地域の研修員同窓会 ASJAA(Asia JICA Alumni Association)メンバーでもある。Website:<http://www.ikajica.or.id/>

The Alumni of Indonesia-Japan Friendship Program for 21st Century (KAPPIJA-21:Keluarga Alumni Program Persahabatan Indonesia Jepang Abad 21)

青年招聘事業＝青年研修(Youth Invitation Program: The Japan-ASEAN Youth Friendship Program for 21-Century)同窓会。1985 年 3 月 18 日設立で、登録者総数 3,636 人(2009)、13 支部(西ジャワ、ジャカルタ、中部ジャワ、ジョグジャカルタ、東ジャワ、アチェ、北スマトラ、南スマトラ、西スマトラ、カリマンタン、ヌサトゥンガラ&バリ、東部インドネシア、南スラウェシ)がある。メンバーは教員、医師、法律家、公務員、自営業、ジャーナリスト、NGO 関係者等で、初期から参加している 30 代後半から 40 代のメンバーを中心に活動している。年次総会、執行委員会、青年研修派遣前オリエンテーション、ニュースレター及びパンフレットの発行、同窓会設立 20 周年記念事業(献血、エッセイコンテスト等)、各地方支部による社会貢献活動、アセアンからの訪問団受け入れを実施。アセアン地域の研修員同窓会のメンバーとなっている。ジャカルタ支部の社会貢献活動などアクティブで、2010 年 2 月設立の南スラウェシ支部では、JOCV も出席し小学校にて手洗い、歯磨き講習を実施した。Website:<http://www.kappija-21.or.id/>

省庁毎の同窓会

財務省 Japan Alumni & Returnee, DGT, Indonesia

JICA の研修に参加した者が集まって同窓会を組織。直近の同窓会は 2008 年 4 月に開催され、日本の税務大学の学長も出席した。Website:<http://alumnijepangdj.wordpress.com/>

国家警察 桜の会 Ikatan Sakura Indonesia : ISI

国家警察改革支援プログラムの国別特設研修(現在 9 期、これまでの参加者は総計約 190 名)OB が中心となり、カウンターパート(CP)研修、集団研修の本邦研修員 OB を加えて自発的に結成。国別特設研修対象者は、30 歳以上 40 歳以下の大尉/少佐としており、分署長や警察署課長、本部係長クラスの幹部候補生。現在、OB の中から大佐クラスが出始めており、近い将来、将官(州警察本部長や国家警察本部の部長級)になる者も出てくる見込み。日本研修を経験した持つ彼らが階級を上げ施策に影響を及ぼすポジションにつくにつれ、ISI の警察全体に対する影響力も強くなる。ISI 内の連帯感や先輩後輩意識も強く、彼らの今後の人脈づくりにも有効である。また、一昨年から ISI を対象として、JICA による研修員のフォローアップ事業が行われている。メンバーがプロポーザルを作成し、優れたものに対して支援を行っている。例えば、西スマトラ州南プシール県では、国別特設 II 期に参加した Rosmita 地域警察署長が交番建設を実施中。他にもスラバヤ、中部ジャワ、ゴロンタロで交番、駐在所改装、バイク配備等のプロポーザルが上がってきている。実施中のプロジェクトの活動や本邦研修を通して得た経験を、自分達の地域で実践したいという試みが形になってきている。

Website:<http://www.isiindonesia.com/index.php>

以上のような同窓会活動を通して、JICA 研修員の方々は「日本での経験・価値観」の振り返りをし、研修で学んだことを活かして職場や生活の改善に取り組み、また社会貢献を実践している。

また、活躍する研修員 OB/OG は多く、インドネシアの政界において、現在第二期ユドヨノ政権の閣僚中に、現職大臣 3 名、副大臣 2 名の帰国研修員の方々が活躍されている。

(6) 留学生事業⁸⁴

インドネシアにおける1950年代の大学数は16、1960年代には23、1980年代には国立大学30、私立大学131と延びてきているものの、国内の教員の資質不足、施設設備の質量的不足、教育研究の地理的格差、及び国立、私立間の格差等課題も多い中で、より高い教育を望む者、あるいは経済的要因も含め機会に恵まれた者が海外留学を希望する傾向は高い。独立前はオランダと中東が二大留学先国だったが、1980年代には海外留学生総数は一万人を超え、UNESCO統計によるとアメリカが7千人で1位、2位が西ドイツで約2千人、オーストラリア、オランダと続く。1990年以降に、日本はオランダを抜いて第4位となり、2000年以降はマレーシア留学の急増により、第5位となっている。

インドネシア人の日本留学について、年代順及び内容別に以下に記載する。

1944年、1945年 第二次世界大戦末期の南方特別留學生育成事業

日本政府は、東南アジアの指導者育成と銘打って、日本で日本語と専門教育を習得させると同時に、親日家を養成することによって占領地行政を円滑に進めようという目的で、当時占領下にあったインドネシアを始めとする東南アジア各地域出身の若者を日本に招聘し教育を実施した事業。日本の敗戦により中断したが、東南アジアから来日した留学生は116名に及ぶ。在インドネシア日本大使館が作成している日本留学生名簿(Daftar Alumni Penerima Beasiswa Pemerintah Jepang 2003)にはジャワ、スマトラ、セレベス(現スラウェシ)、ボルネオ(現カリマンタン)からの南方特別留學生として63名の氏名が記載されており、帰国後企業家として成功した者も多い。

1960年から1965年 賠償留學生制度

1958年に調印された「日本国及びインドネシア共和国間賠償協定」に基づき実施。1960年から5期に渡り実施され、1960-1965年に賠償留學生が389名、1960-1963年には賠償訓練生238名が日本で学んでいる。この賠償留學生のうち半分以上が工学を専攻している。以上の南方特別留學生と賠償留學生は学部教育中心で、早稲田大学、慶応大学、日本大学等で学び、帰国後は民間、官界に就職した者が多い。

1966年- 文部省奨學生制度

1966年から開始され、1977年は74名、1982年100名、1987年160名と1980年代以降の伸びが大きい。その後、文部科学省奨學生として、国家公務員である国立大学教員及び国家教育省職員が大量に留学しており、2009年までの総数は6,083名である。

⁸⁴ この章は、黒田則博・吉田和浩「高等人材開発事業(2)事後評価」JBIC(2006)、佐藤由利子「日本の留學生政策のインドネシアにおける影響—人材養成の観点から—」国際開発研究(2002a)、佐藤由利子「日本の留學生政策のインドネシアにおける影響—親日家養成の観点から—」日本評価研究(2002b)、伊藤彩子「日本留学の学習・生活体験が職務能力の向上に与える効果に関する研究—インドネシアの政府行政官の日本留学を事例として」広島大学大学院・国際協力研究科修士論文(2005)を参考とした。

1985 年- 円借款による留学支援

インドネシア政府は、第五次、第六次開発 5 ヶ年計画において、経済開発のためには人材の開発が不可欠であることを認識し、科学技術分野及び政策立案と実行における高度な知識と専門性を有する人材開発を政策課題とした。また、国内の高等教育・研修施設が不十分であるために、世界銀行、JBIC (現 JICA) などドナーから支援を受け、以下の留学生プログラムを実施した。

1985-	The Overseas Fellowship Program: OEP	世界銀行の融資資金により、科学技術分野の人材育成のため実施。約 1,350 名の科学技術評価応用庁(BPPT)やバンドン工科大学等の政府研究機関職員が、日本(約 300 名)、米国、及び欧州先進諸国の大学等研究機関に派遣された。
1988-95	科学技術復興プログラム The Science and Technology Manpower Development: STMDP	世界銀行(1989 年終了)及び海外協力基金(OECF: 現 JICA)の協調融資で、名称は変更されたが内容は上記 OEP を実施継続。総額 60.67 億円の円借款が供与された。留学先はアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、オランダ、オーストラリア、フィリピン、日本で、合計 608 名が留学。
1990-98	高等人材開発事業第 1 期 Program for Human Resource Development: PHRDP I	OECF (現 JICA) により、総額 123.49 億円の円借款が供与された。国家開発企画庁(BAPPENAS)、財務省(MOF)、科学技術評価応用庁(BPPT)から、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、マレーシア、タイ、フィリピンへ留学。日本へは 312 名が留学。
1995-2004	高等人材開発事業第 2 期 Program for Human Resource Development: PHRDP II	JBIC (現 JICA) により、総額 85 億円の円借款が供与された。日本を中心とした海外及びインドネシア国内において、留学及び短期研修を実施。海外留学先は原則として日本(502 名)であり、日本で履修することが困難なコースについてはアメリカ(6 名)、イギリス(4 名)、オーストラリア(12 名)へ留学。日本において BAPPENAS 職員は、行政、経営・経済、国際開発、開発計画等、MOF 職員は、経済・経営、国際関連(国際行政、国際開発、国際関係)等、BPPT 職員は、技術工学、その他の科学分野等の学士、修士、博士課程を専攻した。
2006-	高等人材開発事業第 3 期 Program for Human Resource Development: PHRDP III	JBIC (現 JICA) により、97.17 億円の円借款が供与された。引き続きインドネシア政府職員の国内外留学、研修制度を実施。

1999 年- JICA 長期研修

修士、博士の学位取得を目的として、2-3 年の間、日本で学ぶもの。開発計画、経済、工学、農業、教育等幅広い分野に亘り、2008 年までで延べ 102 名が参加している。

2003 年-2006 年 人材育成奨学計画(無償資金協力) JDS:Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship

人材育成奨学計画(JDS)は、インドネシア国のニーズに応えるべく、インドネシア国の公務員等を留学生として日本の大学等高等教育機関で受け入れ、研究、人的ネットワーク構築等の機会を提供し、ひいては二国間関係の基盤強化及び拡大を図ることを目的として実施された。4 年間(4 期)に亘り実施され、1 期 30 名ずつ合計 120 名の国家、地方公務員や国公立の大学教官を対象に公募された。分野は、行政、法律、経済、経営、国際関係、IT 関連である。この事業の特長は、外務省、在外公館、JICA、受入れ大学等の日本側と国家官房、外務省、関係省庁等のインドネシア側で「運営委員会」を構成し、JICA で修

士コースを持つ主要大学の受入れ希望、実績、体制等を調査し、あらかじめその大学が提供しうるコースを選定後、インドネシア側にオファーし、留学候補者を選考した点である。

帰国研修員、留学生の方々計 29 名(青年招聘事業／青年技術研修 4 名、技術研修(集団、国別特設、CP)23 名、人材育成奨学計画(JDS)1 名、円借款留学生 1 名)に個別及び集団インタビューを行った結果、全ての回答者が、日本での研修・留学経験は、業務に大変役に立ったと述べている。日本での経験は、彼らのモチベーションや考え方、また様々な知識や技術の向上に影響を及ぼしたという。学んだことにおいても、日本人の規律正しさ、清潔に対する意識の高さ、効率的な仕事の方法、詳細な計画の重要性、包括的な調整力、仕事のプロ意識の高さ等が挙げられている。印象に残った点としては、第二次世界大戦の日本のイメージが強かったが日本人は実際フレンドリーでイメージが変わった、日本人のコミュニティは規則に大変忠実で社会性が高い、日本人の伝統文化を保っている姿勢、誠実さ、非常にハードワーカーである等が挙げられた。回答者から、日本でのネガティブな経験については、特に言及はなかった。人材育成奨学計画(JDS)参加者は、プログラム全般においてマネジメントが大変優れており、今後もこのような留学生支援プログラムをぜひ続けてほしいとのことだった。これは、オファーできるコースを選定し受入れ大学側自体も参加した選抜や、留学中、後の全体を通したきめ細かいフォローによって意義のある留学が実施でき、帰国後の業務に非常に役立っているというコメントである。また他の留学の経験者からは、省庁あるいは大学職員の留学の意義を考慮し、今後とも日本として戦略的に留学生支援プログラムを実施してほしいという意見があった。留学生政策の目的は、対外的目的(知的国際貢献＝途上国の人材育成)と国益の実現(親日家養成により、諸外国との相互理解の増進と友好関係の深化、国際社会に対する知的影響力の強化)に大別され、インドネシアにおいて双方の目的は概ね有効であったと評価されている(佐藤、2002a、2002b)。インタビューでもその有効性は裏付けられているが、研修、留学生事業とも成果の継続のため、ネットワーク作りと支援体制の強化が重要だろう。

(7) ボランティア事業⁸⁵

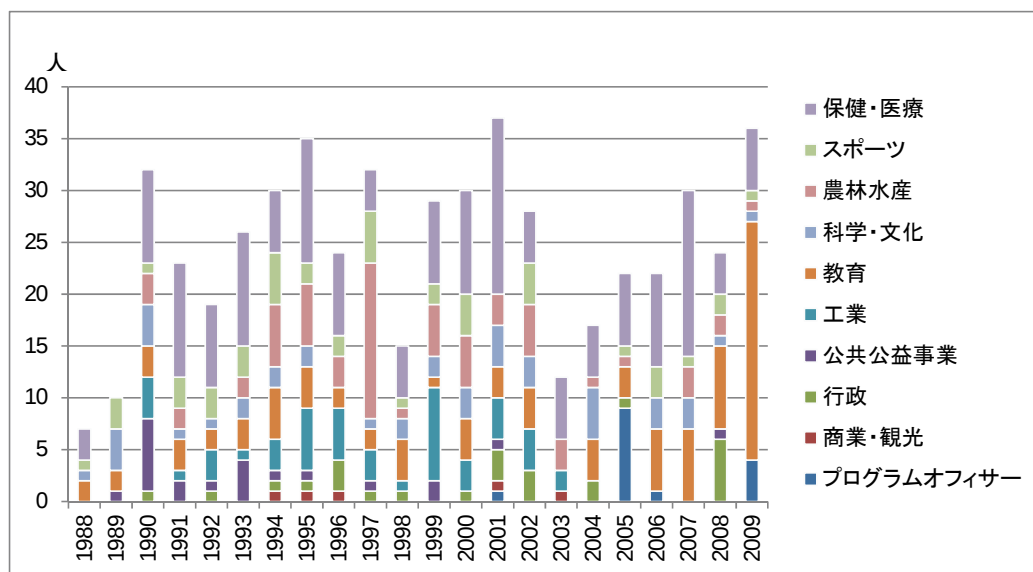
青年海外協力隊(JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers)と シニア海外ボランティア (SV:Senior Volunteers)

青年海外協力隊事業は、1965 年 4 月に政府の事業として発足した。インドネシアにおいては、1987 年に 43 ヶ国目としてジャカルタで派遣取極が締結され、1988 年より 3 名(看護師 2 名、柔道 1 名)の隊員が派遣された。以来 22 年間、累計派遣隊員数は 554 名で、現在 50 名が派遣中である(2010 年 3 月現在)。

協力隊員の職種は、約 120 種に及ぶ。インドネシアでは、野菜、家畜飼育等の農林水産、日本語教師、理数科教師等の教育、看護師・助産師等の保健医療、料理・青少年活動等の文化、そして柔道・体育等のスポーツ分野の隊員等が活動している。また、シニア海外ボランティア事業は、1990 年に JICA と外務省がシニア協力専門家として開始し、1996 年にシニア海外ボランティアと改称した。その後年々事業規模を拡大し、62 ヶ国に累計 3,817 名が派遣されている(2009 年 5 月 31 日現在)。インドネシアにおいては、1998 年から家政、看護教育、造船技術、淡水養殖、タービン、金型鑄造、日本語教師等多職種にわたり、累計 224 名、現在 12 名が派遣中である(2010 年 3 月現在)。

⁸⁵ この章は JICA ボランティアの歩み、協力隊の発足の経緯と歴史 <http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/history/> を参考とした。

図表 16-4 は、インドネシアにおける青年海外協力隊(以下、「協力隊」と記す)の派遣実績数と職種を表したものである。



出所:JICA ボランティアデータより作成

注:年度は派遣年度、人数には1年未満の一般短期隊員(計55名)を含む

図表 16-4 インドネシア協力隊派遣実績数と職種

1990年代には、公共公益事業として電話線路の隊員が今のNTTから現職参加⁸⁶で派遣されていた。1995年から2000年にかけて、特に1997年には、インドネシア協力隊初のチーム派遣「南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト」が実施されていたことで、農業土木、家畜飼育、村落開発普及員、野菜、食用作物・稲作といった農林水産隊員が多い。また、1998年のスハルト大統領辞任前後に治安が不安定化したこともあり、1998年は一隊次派遣なしであった。2001年より行政分野で環境教育隊員が派遣され、2005年には、東部インドネシア地域開発における、協力隊のニーズを調査するために、農業、教育、保健等の各分野を担当する一般短期隊員が9名派遣された。また、地震後の復興支援として、被災した子供達の心のケア等を行うため、一般短期隊員が2006年にジョグジャカルタ特別州(12名)、2009年に西スマトラ州(22名)へ派遣されている。コンスタントに派遣されているのは、看護師、助産師、栄養士、保健師、鍼灸マッサージ師といった保健医療隊員で、その累計は170名に及ぶ。

⁸⁶ 休職などの形で日本の所属先に身分を残したまま、ボランティアに参加すること

保健医療分野における協力隊

保健医療分野では、協力隊派遣と技術協力プロジェクト等他のスキームとの連携が見られる。

1988 年の最初に派遣された 2 名の看護師隊員は、1984 年に無償資金協力によって建設されたジャカルタの国立チプトマングンクスモ病院救急医療センター配属であった。その後も病院看護師隊員は、1989 年無償資金協力で建設されたバリの国立サングラ病院救急センターにも配属され、またジャワ以外の島々の主要病院（北スマトラ州メダン、東カリマンタン州バリックパパン、南スラウェシ州マカッサル、マルク州アンボン、東ヌサトゥンガラ州クパン等）に広がっていった。1990 年代後半「母と子の健康手帳普及計画（1998-03 技術協）」と連携して、プロジェクトの準重点州であるベンクル、東ジャワ、ジョグジャカルタ、バリ、西ヌサトゥンガラ県の保健局へ助産師、栄養士、看護師隊員が派遣された。その後、南スラウェシ州において公衆衛生看護師（日本の保健師）プログラムの推進のため、複数の県保健局に派遣される。一方、2001 年に地方分権化が始まり、1999 年に策定された保健医療政策「Healthy Indonesia 2010」も従来の治療中心から健康増進（ヘルスプロモーション）や疾病予防にシフトしていくという流れや、看護観、死生観の違い、医療行為の範囲の違い等から一貫してみられる活動上の問題点が解決されず、病院に配属される看護師隊員は 2008 年を最後に終了となっている。



母子健康手帳を使って健康教育を行う

助産師隊員

「母と子の健康手帳普及計画」プロジェクトのカウンターパートであったインドネシア保健省元地域保健総局長の Dr. Azrul Azwal 氏は、協力隊は、配属先の保健局の人々にとっても赴任してきた地域保健隊員達にとっても、双方に得るものの多い有益な活動なのではないかと述べた。若い隊員達の、仕事に対する意欲的な態度や積極的にインドネシア語を取得しようとする姿勢が非常に印象的で、プロジェクトとボランティア（協力隊）が連携するプロジェクトは、他のドナーにはみられないユニークな点であるとのことである。

インドネシアにおける唯一の青年海外協力隊チーム派遣プロジェクト：南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト Integrated Area Development Project in Barru, South Sulawesi (PPWT BARRU-JICA)

1995-99 年：南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト

2000-2001 年：フォローアップ期間

当プロジェクトは、インドネシアにおける初の協力隊チーム派遣プロジェクトとして、インドネシア政府内務省主管の「地域総合開発計画」を支援し、南スラウェシ州バル県内 6 か村⁸⁷の農業収入向上に貢献する目的で実施された。2000 年 1 月からは、進捗が遅れている一部の活動について補完的な協力（フォローアップ）を行い、2001 年 12 月末をもって終了した。

上記プロジェクトのキーパーソンであるバル県知事 H.A. Muhammad Rum 氏は、「初めての JICA プロジェクトで日本人が村に住み、一緒に田畑で農作業をし、共に生活をしたことで、村人は皆日本人に対して外国人だと敬遠せず、近い存在に感じた。プロジェクト開始当初は、バル県政府のコミットメントが弱く、自分は県知事アシスタントだったが非常にもったいないと思っていたので、自分が県知事になってから一緒になってプロジェクトを進めた。PPWT BARRU-JICA は沢山の成果をもたらした。育苗所や水タンクといった建物もだが、村の人々の考え方や生活の仕方に影響を与えた。」と述べている。



村の家に今も飾られている
当時の隊員との写真

⁸⁷ トンボ村、ガルン村、パラッカ村、アナバヌア村、ハラパン村、リブレン村

インドネシア JOCV OV アンケート

22 年間のインドネシア JOCV 隊員、OV 累積 554 名中 35 名にアンケートを依頼し、26 名から回答を得た。

隊員活動を通して印象に残った点は、「(インドネシアの人々は)人々との関係が深い、心の距離が近い」、「インドネシア人の生き方」「気候、環境の違いによるストレスの大きさ」「生命力の強さ」等である。

協力隊経験者は「出会い」「今の道を開いてくれたきっかけ」「人生を変えた(相手も)」「自分の可能性を広げた」「人生のハイライト、ターニングポイント」等のコメントが出ている。

現在インドネシアとの関係は、「友人として繋がっている」「農業研修生の受け入れをしている」「EPA の看護師候補生のお世話をした」「今は繋がっていないが、思い出すとゆったりする」等である。

また、帰国後の協力隊員は「日本の国内協力隊になるべき」「日本の活力になれる」はず等の意見があった。また「日本とは違う価値観や文化に浸かり、それまでの常識が通用しない状況での生活を 2 年間続ける経験は、適応力を高め柔軟な思考で物事に対応できるようにしてくれる。協力隊の経験は体感することでより実践的な思考を生み出す。協力隊経験者の日本社会への貢献は自身の経験で得た柔軟な思考力を用い、日本社会が多方面からもより良い社会に発展するよう尽力することではないかと思う。」という意見もあった。

異なる文化に身を置くことで、価値観が広げられ、自分の文化に対しても振り返る機会を持つことが出来る。「自分の糧となった経験として消化するには、帰国後数年かけて何度も協力隊経験を振り返り、整理する体験が必要」という意見もあった。

16.3. まとめ

研修事業、留学生事業について、これまでの実績、関係者の所感などをおして振り返ってきたが、そこから再認識されるのは、技術やシステムはその国の文化の一部であり、日本での研修・留学において、その技術やシステムが活用されている文化的・社会的背景を体験することにより、更に理解を深めることができるということである。研修や留学を通し、インドネシアの人々は日本の組織・文化を体験する。それにより、日本の技術・システムを自国(インドネシア)で応用しようとする際に、インドネシアと日本の文化的・社会的に異なる部分を考慮したうえで、インドネシアに適したやり方を創造していくことが可能となる。加えて、明確な「技術」として教えることの難しい「仕事(研究)」に対する姿勢」「組織内の情報共有・調整の重要性」などについても、日本で研修・留学を行うことにより、円滑に理解されるであろう。帰国後、同じような体験を持つ人々とネットワークを作り、その経験を何度も振り返りつつ、職場や社会の改善に取り組む人々も多い。個々人の繋がりには面的な強い絆となり、バイタリティのあるネットワークが生まれる。それが KAPPIJA 地域支部のアクティブな活動であり、ISI の研修員 OB による地元の交番建設である。

協力隊員の場合も同様で、協力隊員は、市井の人々と同じものを食べ、同じように働き、生活することで、インドネシアの社会・文化を体験する。必然的にその体験の過程でお互いに相手を知ろうとコミュニケーションが生まれ、相互理解に繋がっていく。異なる社会における体験とその理解は、協力隊員にとって貴重な機会となり、その後の人生にも大きな影響を与えられられる。同時に、協力隊員を受け入れたインドネシア人の組織・社会にとっても貴重な経験となり、日本・日本人を身近に感じる人々も多いであろう。インドネシアの協力隊員経験者のアンケートでは、協力隊の 2 年間は「きっかけ、出会い」だったという回答が多数みられた。

1954 年から始まった研修事業、1960 年から始まった留学生事業、そして 1988 年から始まったボランティア事業を通して、多くのインドネシアの人々、日本の人々が育ち、交流により相互理解を深め、インドネシアと日本の絆を強いものとしてきたといえる。

添付資料
セクター別案件一覧表

注：

1. 「区分」欄の表示は、T：技術協力、S：開発調査、L：円借款、G：無償資金協力、を示す。
2. 「年」欄の表示は、技術協力についてはプロジェクト開始年（暦年）、開発調査については本格調査開始年（暦年）、円借款については借款契約が交わされた年（暦年）、無償資金協力については、交換公文が締結された年（年度）を示す。
3. 技術協力及び開発調査のうち複数年に亘り実施されたものについては、案件名の後に実施期間を示す。
4. 技術協力プロジェクトには、プロジェクト方式技術協力、技術協力プロジェクト、円借款附帯プロジェクトのうち技術協力プロジェクトと考えられるもの、が含まれ、そのうち年報に掲載された案件が含まれる。
5. 開発調査には、開発調査、開発協力のうち実証調査、開発計画調査型技術協力プロジェクト、円借款附帯プロジェクトのうち開発計画調査型と考えられるもの、が含まれ、そのうち年報に掲載された案件が含まれる。
6. 複数分野に跨る内容を含む案件については、より比重が置かれていると考えられるセクターに分類した。

1. 経済政策・マクロ経済運営

	商品借款・食糧借款			プログラム・ローン			その他(含む制度改革・向上関連)		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	L	商品借款	1968						
	L	商品借款	1969						
1970年代	L	商品借款	1970				S	経済開発基礎計画調査 (1971-72)	1971
	L	商品借款	1971				L	ローカルコスト融資 (71年度)	1971
	L	商品借款	1972				L	ローカルコスト融資 (72年度)	1972
	L	商品借款(1)	1973				L	ローカルコスト融資 (73年度)	1973
	L	商品借款(2)	1973						
1980年代	L	商品借款	1987	L	セクター・プログラム・ローン	1988	L	実施中案件内貨融資	1986
	L	商品借款	1988	L	セクター・プログラム・ローン	1989	L	実施中案件の内貨融資 (87年度)	1987
	L	商品借款	1989				L	実施中案件の内貨融資 (88年度)	1988
							L	実施中世銀案件の内貨融資	1988
							L	実施中ADB案件の内貨融資	1988
1990年代	L	商品借款	1990	L	セクター・プログラム・ローン	1990	G	ノンプロジェクト無償	1991
				L	セクター・プログラム・ローン	1991	S	長期計画推進のための経済モデル開発調査 (1995-98)	1995
				L	セクター・プログラム・ローン	1992	G	ノンプロジェクト無償	1998
				L	セクター・プログラム・ローン	1993			
				L	セクター・プログラム・ローン	1994			
				L	セクター・プログラム・ローン	1995			
				L	セクター・プログラム・ローン	1996			
				L	セクター・プログラム・ローン(1)	1998			
				L	セクター・プログラム・ローン(2)	1998			
				L	セクター・プログラム・ローン(3)	1998			
				L	ソーシャル・セーフティ・ネット借款	1999			
				L	保健・栄養セクター開発借款	1999			
2000年代				L	ソーシャル・セーフティ・ネット調整借款	2000	G	ノンプロジェクト無償	2000
				L	開発政策借款(プログラムローン)	2005	G	ノンプロジェクト無償	2001
				L	開発政策借款(第二次)	2006	S	経済政策支援プログラム (2002-05)	2002
				L	開発政策借款(第三次)	2007	G	ノンプロジェクト無償	2002
				L	災害復興・管理セクター・プログラム・ローン	2007	T	アセアン税関事後調査制度改善プロジェクト (2003-06)	2003
				L	インフラ改革セクター開発プログラム	2007	T	開発経済分析能力向上 (2003-05)	2003
				L	開発政策借款(第四次)	2008	T	税務行政向上プロジェクト (2003-07)	2003
				L	気候変動対策プログラム・ローン	2008	G	ノンプロジェクト無償	2003
				L	開発政策借款(第五次)	2009	T	金融政策向上プロジェクト(2004-06)	2004
				L	インフラ改革セクター開発プログラム(Ⅱ)	2009	T	税関業務改善プロジェクト (2004-06)	2004
				L	気候変動対策プログラム・ローン (2) (景気刺激支援含む)	2009	T	対外債務管理能力向上プロジェクト (2004-06)	2004
				L	開発政策借款 (6)	2010	T	国際収支・国際経済マネジメント能力強化プロジェクト (2005-08)	2005
				L	気候変動対策プログラム・ローン (3)	2010	T	資本市場育成プロジェクト (2006-09)	2006
							T	税務行政近代化プロジェクト (2006-09)	2006
							T	金融政策向上プロジェクト(2007-09)	2007
							T	税務行政近代化プロジェクトフェーズ2 (2009-14)	2009
							T	国有財産管理に係る組織能力の強化 (2009-11)	2009
							T	業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト (2010-2013)	2010

2. ガバナンス

	行政一般			行政人材育成			治安		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1970年代	L	中央統計局コンピューター導入事業	1979						
1980年代	L	産業統計用コンピューター導入事業	1982						
	L	中央統計局コンピューター拡張事業	1987						
1990年代	L	中央統計局コンピューター整備事業	1994						
	G	緊急無償民主化支援（UNDP経由）	1998						
	G	統計用機材整備計画	1999						
	G	緊急無償民主化支援（UNDP経由）	1999						
2000年代	G	インドネシア共和国の地方分権化研究計画（1/2期）	2001	T	地方行政人材育成プロジェクト（2002-05）	2002	T	市民警察活動促進プロジェクト（2002-07）	2002
	G	緊急無償（ガバナンス改革のためのパートナーシップ）	2002	T	地方行政人材育成プロジェクトフェーズ2（2005-07）	2005	G	市民警察化支援計画	2004
	G	第二次インドネシア共和国の地方分権化研究計画	2002	T	政府職員のICT能力向上（2005-06）	2005	T	バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト（2005-07）	2005
	T	小地域統計情報システム開発プロジェクト（2006-08）	2006				T	薬物対策プロジェクト（2005-07）	2005
	T	和解・調停制度強化支援プロジェクト（2007-09）	2007				G	国家警察組織能力強化計画	2005
	T	地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト（2008-10）	2008				T	市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2（2007-2012）	2007
	T	公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト（2008-10）	2008				T	バリ島、安心なまちづくりプロジェクト（2007-12）	2008

3. 地域開発

	地域総合開発マスタープラン			地域開発能力強化			その他		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1970年代	S	東部ジャワ州総合開発計画調査	1975						
	S	中部ジャワ州総合開発計画調査 (1976-77)	1976						
	S	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画 (1978-80)	1978						
1980年代	S	ジャワ西部地域開発計画調査 (1986-88)	1986				G	国家開拓センター計画(機材)	1981
	S	北部スマトラ地域総合開発計画調査 (1988-90)	1988						
1990年代	S	南部スマトラ地域総合開発計画調査 (1991-93)	1991	T	スラウェシ貧困対策支援村落開発計画 (1997-2002)	1997	L	地方インフラ整備事業	1994
	S	西部カリマンタン地域総合開発調査 (1997-99)	1997				L	地方インフラ整備事業(2)	1998
2000年代				T	地域開発政策支援プロジェクト (2001-05)	2001	L	地方インフラ整備事業(3)	2001
				T	市民社会の参加によるコミュニティー開 発プロジェクト(2004-06)	2004	L	貧困削減地方インフラ開発事業	2007
				T	スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト (2007-12)	2007	T	南スラウェシ州地場産業振興支援(地域資 源を活用した)プロジェクト (2009-12)	2009

4. 運輸交通（道路、鉄道、空港）

	道路			鉄道			空港		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	S	ボンティアナック橋梁架設計画調査	1965						
	S	スマトラ・ハイウェー建設計画調査	1966						
1970年代	L	バリクパバン～サマリダ道路建設事業	1971	L	鉄道修復事業	1970			
	L	北スマトラ・中部ジャワ道路改修事業	1972	L	鉄道修復事業	1972			
	L	バリクパバン～サマリダ道路建設事業	1972	S	鉄道高速化計画調査	1973			
	L	バリクパバン～サマリダ道路建設事業	1972	L	鉄道修復事業	1973			
	L	北スラウェシ道路復旧事業	1972	L	電車事業	1974			
	S	ジャカルターメラク道路計画調査 (1973-74)	1973	L	ディーゼルカー事業	1974			
	L	ランボン～メラク道路フェリー事業	1973	L	ディーゼルカー事業	1975			
	L	ランボン～メラク道路フェリー事業	1974	L	鉄道軌道修復事業	1975			
	L	南スマトラ道路改修事業	1974	L	電車事業	1975			
	S	中東部ジャワ道路改良計画調査 (1975-76)	1975	L	77年度開発資機材（ジャカルタ都市交通）	1977			
	L	北スラウェシ道路修復事業	1975	L	スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復 (E/S)	1977			
	L	ジャカルターメラク道路改築事業（E/S）	1975	L	スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復（Ⅰ）	1979			
	L	ランボン～メラク道路フェリーターミナル (E/S)	1976	L	ジャカルタ都市交通（鉄道）事業	1979			
	L	ランボン～メラク道路フェリーターミナル	1976						
	L	ランボン～メラク道路フェリーターミナル	1976						
	L	スマトラ道路修復事業（E/S）	1976						
	L	スマトラ道路修復事業	1976						
	S	ジャカルタリングロード計画調査（1977-78）	1977						
	L	北スラウェシ道路修復事業	1977						
	L	中東部ジャワ道路改良工事（E/S）	1977						
	L	ムアラブンゴ～ルブリクゴウ道路建設事業	1977						
	L	ジャカルターメラク間道路建設事業	1977						
	L	シャンビ～ムアラブンゴ間道路改良事業	1977						
	L	ジャカルタ市内有料高速道路建設（E/S）	1978						
	L	ジャカルタ市内有料高速道路建設事業	1978						
	S	メダン地域都市交通計画調査 (1979-80)	1979						
	L	ジャカルタ市内有料高速道路建設事業(Ⅰ)	1979						
	L	ジャカルタ有料高速道路事業（E/S）	1979						
1980年代	S	地方道整備計画調査	1980	S	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査 (1980-82)	1980	S	パダン空港整備計画調査 (1981-82)	1981
	S	ジャカルタ湾岸道路計画調査 (1980-81)	1980	L	スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復（Ⅱ）	1980	S	バリ国際空港整備拡充計画調査 (1981-82)	1981
	L	中東部ジャワ道路改良事業	1980	L	ジャカルタ都市交通（鉄道）事業	1980	L	バリ国際空港拡張事業（E/S）	1983
	L	ジャカルタ市内有料高速道路建設事業(2)	1980	L	スマラン～スラバヤ間鉄道軌道修復（Ⅲ）	1981	S	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備 計画調査（1985-86）	1985
	L	地方道路整備事業（Ⅰ）	1980	L	ジャカルタ都市交通（鉄道）事業	1981	L	パダン空港建設事業（E/S）	1985
	L	ジャカルタ市内有料高速道路建設事業	1981	S	ジャワ島幹線鉄道電化計画調査 (1982-83)	1982	L	バリクパバン空港拡張事業	1985
	L	ジャカルタ市内有料高速道路建設（E/S）	1982	S	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査 (1982-84)	1982	L	バリ国際空港拡張事業(Ⅰ)	1987
	L	ジャゴラビ道路延長事業	1982	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（Ⅰ）	1982			
	L	ジャカルタ湾岸道路建設事業（E/S）	1983	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（Ⅱ）	1983			
	S	地方道路整備計画調査（1984-86）	1984	S	ジャワ島幹線鉄道電化計画調査 (1984-86)	1984			
	S	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査 (1984-87)	1984	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（Ⅲ）	1984			
	L	トマンフライオーバー2&インターチェンジ	1984	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（Ⅳ）	1985			

1980年代	L	スリーピーフライオーバー建設事業	1984	L	スマラン～スラバヤ間鉄道修復事業（Ⅳ）	1985			
	L	ジャカルタ有料道路建設事業	1985	T	中央鉄道学園・インドネシア鉄道職員教育訓練システム近代化	1987			
	L	チャワン・フライオーバー建設事業	1985	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（5）	1987			
	S	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画調査（1987-89）	1987	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（6）	1987			
	L	セマンギ・タマンリアスナヤンフライオーバー建設事業	1987	S	ジャボタベック圏総合輸送システム改良計画調査（1988-90）	1988			
	L	南スマトラ道路修復事業	1987	L	ディーゼル車両リハビリ事業	1988			
	L	ジャカルタ～メラク有料道路（2）（E/S）	1987	L	ジャワ北幹線軌道修復事業	1989			
	L	地方道路整備事業（2）	1987	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（7）	1989			
	S	チカンベック-チボレン有料高速道路建設計画調査（1988-90）	1988						
	L	道路網修復事業	1988						
	L	アンペラ橋改修事業	1988						
	S	ボゴール-バンドン道路整備計画調査（1989-90）	1989						
	L	道路網修復事業（2）	1989						
1990年代	S	スラバヤ-モジョクルト有料高速道路建設計画調査（1990-91）	1990	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（8）	1991	S	地方空港整備計画調査（1990-91）	1991
	L	地方及び都市道路改良事業	1990	T	鉄道職員教育訓練システム近代化プロジェクト（1992-97）	1992	L	バリクパパン空港拡張事業（Ⅱ）	1991
	S	スマトラ東海岸道路整備計画調査（1991-92）	1991	L	ジャボタベック圏鉄道近代化事業（9）	1992	L	スラバヤ空港拡張事業（E/S）	1992
	L	幹線道路補強事業	1991	L	ジャワ北幹線橋梁修復事業（Ⅰ）	1992	L	航空保安設備整備事業	1993
	L	道路維持整備事業	1991	L	ジャワ北幹線鉄道複線化事業（Ⅰ）	1994	L	バリ国際空港整備事業（Ⅱ）	1994
	S	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査（1993-95）	1993	L	ジャワ北幹線橋梁修復事業（Ⅱ）	1995	L	パダン新空港開発事業	1996
	L	道路網修復事業（Ⅲ）	1993	L	ジャワ南線複線化事業	1996	L	スラバヤ空港建設事業	1996
	G	道路交通環境対策強化計画	1994	L	ディーゼリハビリティ活性化事業	1996	L	パレンバン空港開発事業（Ⅰ）	1998
	L	ジャカルタ交通管制システム整備事業（E/S）	1994	L	ジャワ北幹線鉄道複線化事業（2）	1998			
	L	南西アーク北伸部道路建設事業	1994	L	デボック車庫建設事業	1998			
	L	12州橋梁修復事業	1995						
	S	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画調査（1996-97）	1996						
	L	幹線道路補強事業（Ⅱ）	1996						
	L	地方道路整備事業（Ⅲ）	1996						
	L	道路維持整備事業（Ⅱ）	1996						
	S	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査（1997-98）	1997						
	L	スマトラ東海岸道路建設事業	1998						
	L	都市内幹線道路改良事業	1998						
2000年代	S	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ1（2000-01）	2000	L	ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業（Ⅰ）	2001	S	航空セクター長期政策調査（2003-04）	2003
	S	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2（2001-04）	2001	S	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査（2002-05）	2002	L	スラバヤ空港建設事業（Ⅱ）	2004
	T	地方分権化に適応した地方道路マネジメント能力向上プロジェクト（2003-06）	2003	T	鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト（2004-05）	2004	S	主要空港保安体制強化計画調査（2005-06）	2005
	G	中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画（国債1/3）	2003	L	ジャワ南線複線化事業（Ⅱ）	2004	S	次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査（2006-07）	2006
	G	中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画（国債2/3）	2004	T	鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ2（2006-09）	2006	T	空港保安訓練プロジェクト（2006-07）	2006
	G	中央及び北スラウェシ州橋梁改修計画（国債3/3）	2005	L	ジャカルタ都市高速鉄道事業（E/S）	2006	T	航空事故調査官能力向上プロジェクト（2008-10）	2008
	S	ジャワ北幹線道路渋滞緩和と事業連携実施設計調査（2005-06）	2005	S	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査（2007-09）	2007	T	航空機及び運航の安全確保能力強化プロジェクト（2009-12）	2009
	G	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画（国債1/4）	2005	L	ジャワ南線複線化事業（Ⅲ）（E/S）	2007	T	航空安全政策向上プロジェクト（2010-15）	2010
	L	ジャワ北幹線道路渋滞緩和と事業	2005	L	ジャワ南線複線化事業（Ⅲ）	2008			
	L	タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業（Ⅰ）	2005	L	ジャカルタ都市高速鉄道事業（Ⅰ）	2009			
	S	ジャワ縦貫高速道路建設における官民協調スキーム策定調査（2006-07）	2006						
	S	スラウェシ地域開発支援道路計画調査（2006-08）	2006						
	G	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	2006						
	G	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画	2006						

2000年代	L	タンジュンブリオク港アクセス道路建設事業(Ⅱ)	2006					
	G	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(3/4期)	2007					
	G	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(2/3期)	2007					
	G	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(4/4期)	2008					
	G	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(3/3期)	2008					
	G	ニアス島橋梁復旧計画(詳細設計)	2008					

4. 運輸交通（港湾、海運、陸運・その他）

	港湾			海運			陸運・その他（複数分野に跨るもの等）		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	S	カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査	1960				S	ビトゥン港改善及びスラウエシ道路修復計画調査	1967
1970年代	L	港湾浚渫船建設事業	1973	L	航行補助施設建設事業	1970	L	バス輸送改善	1974
	L	港湾浚渫船建設事業	1973	S	内航船舶調査	1971	L	バス輸送改善	1974
	L	パレンバン港湾修復事業	1973	L	スラバヤドック建設事業	1971			
	L	東カリマンタン石油港湾修復事業	1974	S	ロンボック・マカッサル海峡水路調査（1973-1976）	1973			
	L	港湾浚渫船建設事業	1975	L	設標船・補給船建造事業	1973			
	L	ベラワン港電力・給水設備改善事業	1975	L	航行補助施設修復事業	1973			
	S	バンジャルマン港開発計画調査（1976-77）	1976	L	内航船更新事業	1974			
	S	ビトン港拡張調査（1977-78）	1977	L	設標船・補給船建造事業	1974			
	S	スマラン港開発計画調査フェーズ1（1977-78）	1977	L	航行補助事業	1975			
	S	バリクパパン港湾整備計画	1979	L	港湾浚渫船建設事業（内航船代替）	1975			
	L	スマラン港開発事業（E/S）	1979	L	港湾浚渫船建設事業（内航船代替）（2）	1976			
				L	ブリタバハリ造船所拡張事業（E/S）	1977			
				L	メラク〜バカウニフェリーポート建造事業	1977			
				S	造船業振興計画調査（1977-78）	1977			
				G	ウジュンバンダン海員学校建設	1978			
				S	沈船除去計画調査（1979-80）	1979			
				L	ブリタバハリ造船所拡張事業	1979			
1980年代	S	ソロン港整備計画調査（1980-81）	1980	S	マカッサル造船所整備計画調査（1980-81）	1980	S	島嶼間交通需要予測調査（1986-88）	1986
	L	スマラン港開発事業	1981	L	中波無線標識局建設事業	1983	S	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画調査（1987-88）	1987
	S	ドマイ港整備計画調査（1982-83）	1982	S	航行援助施設整備計画調査（1984-85）	1984			
	L	ドマイ港開発事業（E/S）	1984	L	ウジュンバンダン造船所拡張事業（E/S）	1985			
	S	スマラン港整備計画調査フェーズ2（1985-86）	1985	L	バカウニ〜メラクフェリーターミナル拡張	1985			
	L	ウジュンバンダン港緊急改修事業（E/S）	1985	L	商船大学教育資機材事業	1985			
	L	スマラン港緊急補強事業（2）（E/S）	1987	G	ウジュンバンダン海員学校整備計画	1986			
	L	スマラン港緊急補強事業	1987						
	S	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画調査（1988-91）	1988						
1990年代	L	ドマイ港開発事業	1989						
	L	ウジュンバンダン港緊急改修事業	1990	L	東部インドネシア海運振興セクターローン	1991	S	コンテナ港湾・ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画調査（1994-95）	1994
	L	東部ジャワ〜バリ島フェリーターミナル緊急整備事業	1990	S	全国フェリー網整備計画調査（1992-93）	1992			
	L	スマラン港開発事業（2-1）	1991	S	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査（1992-94）	1992			
	L	スマラン港開発事業（2-2）	1992	L	東部インドネシア海運振興セクターローン（2）	1992			
	L	メラク〜バカウニ・フェリーターミナル拡張事業（II）	1993	G	バロンボン海員学校改修計画	1994			
	L	フェリーターミナル整備事業	1995	L	海員学校整備事業	1995			
	L	クバン港・ビトゥン港開発事業	1996	L	防災船調達事業	1995			
	S	港湾整備長期政策調査（1997-99）	1997	S	全国フェリー網整備計画調査 フェーズ2（1997-98）	1997			
	L	ドマイ港開発事業（II）	1998						
2000年代	L	東部インドネシア中小港湾開発事業	1998						
	S	主要河川港開発計画調査（2001-02）	2001	S	内航海運及び海産産業振興マスタープラン調査（2000-04）	2000	G	主要空港・港湾施設安全対策拡充計画	2004
	S	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査（2002-03）	2002	S	船舶の航行安全システム開発整備計画調査（2001-02）	2001	T	JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト（2009-11）	2009

2000年代	L	タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業	2004	L	海事訓練学校整備事業	2001		
	S	タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査(2005-06)	2005	T	港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト(2004-06)	2004		
	S	主要貿易港保安対策強化計画調査(2005-06)	2005	G	海賊、海上テロ及び兵器拡散防止のための巡視艇建造計画	2006		
	S	スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査(2006-07)	2006	T	海運振興プロジェクト(2006-08)	2006		
	G	港湾保安機材整備計画	2008	T	港湾保安運営強化プロジェクト(2006-09)	2006		
	S	ジャカルタ大都市圏港湾物流改善計画策定プロジェクト(2010-11)	2010	T	船員教育改善プロジェクト(2003-06)	2003		
				T	海運振興プロジェクトフェーズ2(2008-10)	2008		
				G	マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(1/2期)	2008		
				T	海上保安調整組織の体制強化プロジェクト(2008-11)	2008		
				T	海運安全性向上プロジェクト(2009-11)	2009		

5. 電力・エネルギー

	発電所・送電線			石油・石炭・ガス・鉱工業・その他		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	S	ラロナ河電源開発計画調査（1963-64）	1963			
	S	電気事業開発拡充基本計画基礎調査（1968-69）	1968			
	L	タンジュンブリオク火力発電所建設事業	1969			
1970年代	L	タンジュンブリオク火力発電所建設事業	1970	S	鉱工業開発計画基礎調査（1970-71）	1970
	L	カリコント水力発電所建設事業	1970	S	スラウェシ島資源開発協力基礎調査（1970-73）	1970
	L	カリコント水力発電所建設事業	1970	S	石油化学工業開発計画調査（1973-74）	1973
	L	カランカテス水力発電所建設事業	1970	L	サンガッタ油田開発事業	1973
	L	カランカテス水力発電所建設事業	1970	L	ジャティバラン油田二次回収事業	1973
	L	リアムカナン水力発電所建設事業	1970	L	ジャワ地区地震探鉱事業	1973
	L	リアムカナン水力発電所建設事業	1970	L	タンジュン油田二次回収事業	1973
	S	東部ジャワ電力計画調査	1971	L	パルタプハン東西油田の修復開発事業	1973
	L	タンジュンブリオク火力発電所建設事業	1971	L	ブスリガス事業	1973
	L	カリコント水力発電所建設事業	1971	L	ブラブムリイタンジュンテガ油田二次回収	1973
	L	カランカテス水力発電所建設事業	1971	L	ラントウ油田二次回収事業	1973
	L	リアムカナン水力発電所建設事業	1971	L	西ジャワ地区試掘事業	1973
	L	東部ジャワ送配電網事業	1971	L	東カリマンタン地区試掘事業	1973
	S	西部ジャワ地域チャタルム水力発電計画調査	1972	L	東ベナカッタ油田開発事業	1973
	L	東部ジャワ送配電網事業	1972	L	南スマトラ地区試掘事業	1973
	L	パレンバン送配電網事業	1972	L	南スマトラ地区地震探鉱事業	1973
	L	リアムカナン送配電網事業	1972	L	北スマトラ地区試掘事業	1973
	L	カランカテス水力発電所（2）	1973	L	北スマトラ地区地震探鉱事業	1973
	S	サダン水力発電開発計画調査（1974-77）	1974	L	クアラシンバン油田開発事業	1973
	L	東部ジャワ送配電網事業（第2期）	1974	S	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査（1974-78）	1974
	L	スマトラ僻地ディーゼル発電事業	1974	L	サンガッタ油田開発事業（2）	1974
	L	スラウェシ僻地ディーゼル発電事業	1974	L	ジャティバラン油田二次回収事業（2）	1974
	L	スラバヤ火力発電所建設事業	1974	L	ジャワ地区地震探鉱事業（2）	1974
	L	東部ジャワ送配電網事業（第2期）	1975	L	タンジュン油田二次回収事業（2）	1974
	L	東部ジャワ送配電網事業（第2期）	1975	L	パルタプハン東西油田の修復開発事業（2）	1974
	L	パレンバン配電網事業	1975	L	ラントウ油田二次回収事業（2）	1974
	L	スラバヤ火力発電所事業（1）	1975	L	東カリマンタン地区試掘事業（2）	1974
	L	スラバヤ火力発電所事業（2）	1975	L	東ベナカッタ油田開発事業（2）	1974
	L	グレシク火力発電所事業（E/S）	1975	L	南スマトラ地区試掘事業（2）	1974
	G	動力研究所機材	1976	L	南スマトラ地区地震探鉱事業（2）	1974
	L	東部ジャワ送配電網事業（第3期）	1976	L	北スマトラ地区試掘事業（2）	1974
	L	スマトラ僻地ディーゼル発電事業	1976	L	北スマトラ地区地震探鉱事業（2）	1974
	L	スラバヤ火力発電所事業	1976	L	アルンLNG開発事業	1974
	S	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査（1977-78）	1977	L	イリアンジャヤ地区試掘事業	1974
	L	スラウェシ僻地ディーゼル発電事業	1977	L	イリアンジャヤ地区地震探鉱事業	1974
	L	77年度開発資機材（配電電圧変更）	1977	L	クアラシンバン油田開発事業（2）	1974
	L	グレシク火力発電所1号機建設（E/S）	1977	L	ジャワ地区試掘事業（2）	1974
	L	グレシク火力発電所1号機建設事業	1977	L	バダックLNG開発事業	1974
	L	東部ジャワ送配電網建設事業（第3期）	1978	L	ブラブムリイ油田群二次回収事業（2）	1974

1970年代	L	東部ジャワ送電網建設事業（第3期）	1978	S	都市ガス整備計画調査	1975
	L	77年度開発資機材（配電網整備）	1978	L	バルタブハン東西油田の修復開発事業（2-2）	1976
	L	サグリン水力発電事業（E/S）	1978	L	ラントウ油田二次回収事業（2-2）	1976
	S	北スマトラ送電網開発計画調査（1979-80）	1979	L	西ジャワ地区試掘事業（2）	1976
	S	マウン水力発電開発計画調査（1979-81）	1979	L	ジャワ地区試掘事業（2-2）	1976
	L	ウオノギリ水力発電事業	1979	S	エネルギーデータバンク計画調査（1977-78）	1977
	L	サダン水力発電事業（E/S）	1979	S	スマトラ地区資源開発協力基礎調査（1977-79）	1977
	L	配電電圧変更事業（第2期）	1979	S	オンピリン石炭開発計画調査（1978-80）	1978
	L	僻地ディーゼル発電事業	1979	S	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査（1978-81）	1978
				S	カリマントン西部地区資源開発協力基礎調査（1979-81）	1979
1980年代	S	アサハン川およびリウムキワ川水力発電開発計画調査	1980	S	サワレント（オンピリン）石炭開発計画調査（1980-81）	1980
	L	サグリン水力発電事業（1）	1980	S	エネルギー需給計画システム開発技術協力調査（1981-82）	1981
	L	サグリン水力発電事業（2）	1980	T	バイオマスエネルギー研究開発センター（1982-86）	1982
	L	北スマトラ送電線事業	1980	S	北スマトラ地区資源開発調査（1982-85）	1982
	L	僻地ディーゼル発電事業（2）	1980	G	地質研究所建設計画	1982
	L	バレンバン発電及び送配電事業（2）	1980	S	バンコ炭有効利用計画調査（1984-89）	1984
	S	リウムキワ水力発電開発計画調査（1981-82）	1981	G	バイオマス・エネルギー開発研究センター 改良計画	1984
	S	ルンブール地熱開発計画調査（1981-83）	1981	S	南スマトラ地域資源開発調査（1985-87）	1985
	L	グレスック火力発電所事業3号機（E/S）	1981	T	低品位ニッケルラテライト鉱処理技術（1987-91）	1987
	S	コタバンジャン水力発電開発計画調査（1982-84）	1982	G	ラテライト精錬研究施設設立計画	1987
	L	グレスック火力発電所3・4号機（E/S）	1982	S	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	1988
	S	ルヌン水力発電開発計画調査（1983-85）	1983	T	石油・ガスイメージプロセッシング研究所プロジェクト（1989-94）	1989
	L	バカル水力発電事業	1983	S	ティガブル地域資源開発調査（1989-90）	1989
	L	リウムキワ水力発電事業（E/S）	1983			
	S	東部ジャワ送配電網整備計画調査（1984-85）	1984			
	L	バカル水力発電事業（2）	1984			
	L	グレスック火力発電4号機	1984			
	L	グレスック火力発電4号機	1984			
	S	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	1985			
	S	チバサン水力発電開発計画調査（1985-89）	1985			
	L	僻地ディーゼル発電事業（84年度）	1985			
	L	コタバンジャン水力発電事業（E/S）	1985			
	L	ルヌン水力発電事業（E/S）	1985			
	L	東部ジャワ送配電網建設事業（4）	1985			
	S	中部スマトラ電力系統開発計画調査	1986			
	S	ラナウ水力発電開発計画調査（1986-87）	1986			
	S	クリンチ地熱開発計画調査（1986-89）	1986			
	S	発電機修理工場リノベーション計画調査（1987-88）	1987			
	S	アユン水力発電開発計画調査（1987-89）	1987			
	S	ブブルン水力発電開発計画調査（1988-90）	1988			
	S	シバンシハボラス水力発電開発計画調査（1988-90）	1988			
	L	タンジュンブリオク火力発電所3、4号機改修事業	1988			
	S	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査（1989-93）	1989			
	L	グレスック火力発電所3・4号機ガス化改造事業	1989			
	L	ダイヤコロット発電機器修理センター修復事業	1989			

1990年代	S	ワンプー水力発電開発計画調査（1990-92）	1990	S	トラジャ地域資源開発調査（1991-93）	1991
	L	コタバンジャン水力発電及び関連送電線建設事業（1）	1990	S	石炭生産拡大のための人材育成マスタープラン調査（1996-97）	1996
	L	コタバンジャン水力発電及び関連送電線建設事業（2）	1991	S	都市ガス網開発計画調査（1996-97）	1996
	L	ジャワ・バリ送電線・変電所整備事業（東部ジャワ）	1991			
	L	ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業（1）	1991			
	S	南スマトラ山元火力発電開発計画調査（1992-93）	1992			
	S	チソカン川上流揚水発電開発計画調査（1992-95）	1992			
	L	ジャワ・バリ送電線・変電所整備事業（2）	1992			
	L	シバンシハボラス水力発電事業（E/S）	1992			
	S	北スマトラ小水力発電地方電化計画調査（1993-94）	1993			
	S	ワルサムソン水力発電開発計画調査（1993-96）	1993			
	S	電力セクター総合エネルギー開発計画調査（1993-95）	1993			
	L	タラハン石炭火力発電所建設事業（E/S）	1993			
	L	ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業（2）	1993			
	L	地方電化事業	1993			
	S	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査（1994-96）	1994			
	L	ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業（3）	1994			
	L	バンジャルマシン石炭火力発電所建設事業	1994			
	L	ブサンガン水力発電所及び関連送電線建設事業（E/S）	1994			
	S	ボコ水力発電開発計画調査（1995-97）	1995			
	L	シバンシハボラス水力発電所及び関連送電線建設事業	1995			
	L	ブサンガン水力発電所及び関連送電線建設事業	1995			
	L	ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業	1995			
	L	バカル第二水力発電事業（E/S）	1995			
	S	ケララ2水力発電開発計画調査（1996-98）	1996			
	L	シバンシハボラス水力発電事業（2）	1996			
	L	地方電化事業（2）	1996			
	L	ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業 2	1996			
	L	多目的ダム発電事業	1996			
	S	新型流れ込み式水力発電導入発展計画調査（1997-99）	1997			
	G	アチェ州地方電化計画	1997			
	S	コナエハ水力発電計画調査	1998			
	L	タラハン石炭火力発電事業	1998			
	L	ジャワバリ系統基幹送電線建設事業（3）	1998			
	L	アッパー・チソカン揚水発電事業（E/S）	1998			
	G	グレシク火力発電所1・2号機改善計画（1/2期）	1998			
	G	グレシク火力発電所1・2号機改善計画（2/2期）	1999			
2000年代	S	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査（2000-03）	2000	S	東ジャワ地域資源開発協力基礎調査（2001-04）	2001
	S	最適電源開発のための電力セクター調査（2001-02）	2001	T	石炭鉱業技術向上プロジェクト（2001-06）	2001
	L	ムアラカン火力発電所ガス化事業	2003	L	南スマトラー西ジャワガスパイプライン建設事業	2003
	L	ムアラタワル・ガス火力発電所拡張事業	2003	S	東カリマンタン州持続的石炭開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン調査（2006-07）	2006
	S	最適電源開発のための電力セクター調査に関するフォローアップ調査（自家発有効活用）	2004	T	石炭鉱業技術向上プロジェクト（F/U）（2006-08）	2006
	S	スマトラ系統電力開発運用強化計画調査（2004-05）	2004	S	省エネルギー普及促進調査（2007-09）	2007
	G	グレシク火力発電所3・4号機改修計画（国債1/2）	2004	S	電力技能基準整備に係る開発調査（2009-10）	2009
	L	スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業	2004	S	デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査（2010-11）	2010

2000年代	L	タンジュンブリオク火力発電所拡張事業	2004		
	L	ラヘンドン地熱発電所拡張事業	2004		
	S	ジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査（2005-06）	2005		
	G	グレシック火力発電所3・4号機改修計画（国債2/2）	2005		
	L	ウルブル地熱発電所建設事業	2005		
	L	クラマサン火力発電所拡張事業	2005		
	S	地熱発電開発マスタープラン調査（2006-07）	2006		
	L	カモジャン地熱発電所拡張事業（E/S）	2006		
	S	スラウェシ島最適電源開発計画調査（2007-08）	2007		
	L	ブサンガン水力発電所建設事業	2007		
	L	国有電力会社発電業務改善事業	2007		
	L	北西スマトラ連系送電線建設事業	2007		
	S	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	2008		
	L	ジャワ・スマトラ連系送電線事業（E/S）	2009		
	L	ジャワ・スマトラ連系送電線事業（1）	2010		

6. 情報通信

	通信			放送		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	L	マイクロウェーブ網建設事業	1969			
	L	沿岸無線通信事業（68年度）	1969			
	L	マイクロウェーブ建設事業	1969			
1970年代	L	沿岸無線通信事業（69年度）	1970	L	放送事業（中波ラジオ・テレビ）	1973
	L	沿岸無線通信事業	1971	L	中波ラジオTV放送事業（1-2）	1974
	L	通信施設改善事業（ARQ）	1971	L	ジャワテレビ網改善事業（2-1）	1975
	L	通信施設改善事業（テレックス）	1971	L	中波ラジオ網建設事業	1975
	L	通信施設改善事業（短波無線）	1971	L	テレビ放送事業（2-2）	1975
	L	通信施設改善事業（電話ケーブル）	1971	L	中波ラジオTV放送事業（1-3）	1975
	L	東部マイクロウェーブ網事業	1971	L	中波ラジオ網建設事業	1976
	G	通信施設	1972	L	テレビ網改善事業（3）	1977
	L	沿岸無線通信事業	1972			
	L	通信施設改善事業	1972			
	S	ジャカルタ電話網拡充計画調査（1973-1976）	1973			
	L	ジャカルタ電話ケーブル網拡張事業	1973			
	L	中南スラウェシ長距離通信網事業	1973			
	L	沿岸無線通信事業	1973			
	L	東部マイクロウェーブ事業	1974			
	L	ジャカルタ移動電話交換局事業	1974			
	L	ジャカルタ電話網拡張事業	1975			
	L	ジャカルタ電話網増強事業	1975			
	L	ジャカルタ移動電話交換局事業	1976			
	L	東部マイクロウェーブ網建設事業	1976			
	G	国内電気通信網整備	1977			
	S	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査（1979-81）	1979			
	L	ジャワ〜バリマイクロウェーブ事業	1979			
1980年代	S	地方都市周辺電気通信網整備計画調査（1980-81）	1980	G	ラジオ・テレビ訓練センター建設計画	1982
	L	電波監視体制整備事業	1980	T	ラジオ・テレビジョン放送訓練センター（1983-1992）	1983
	S	海上無線通信網整備拡充計画調査（1981-82）	1981	S	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヶ年計画調査（1983-84）	1983
	S	東部電気通信網整備計画調査（1981-82）	1981	L	ラジオ・テレビ放送網拡充事業	1985
	L	ジャカルタ市内電話網（PCM）拡張事業	1981	G	テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画	1988
	L	沿岸無線整備事業（開発資機材借款）	1981	L	ラジオ・テレビ放送網事業（2）	1988
	S	国際通信長期開発計画調査（1982-83）	1982	S	ラジオ・テレビ放送総合開発計画調査（1989-90）	1989
	S	スラウェシ電気通信網整備計画調査	1982			
	L	遠隔地通信網整備事業	1982			
	S	ヌサテンガラ電気通信網整備計画調査（1983-84）	1983			
	L	遠隔地通信網整備事業（2）	1983			
	S	地方電気通信網整備計画調査（1984-85）	1984			
	S	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画調査（1984-1985）	1984			
	G	アンタラ通信整備計画	1984			
	L	スラウエシマイクロウェーブ建設（E/S）	1984			
	L	海上捜索救難通信網建設事業	1984			

1980年代	S	スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル建設計画調査（1985-86）	1985			
	G	電話線路保全訓練センター建設計画	1985			
	L	ジャカルタ市内電話網拡張事業（2）	1985			
	L	沿岸無線整備事業（2）	1985			
	S	電気通信システム長期開発計画調査（1986-87）	1986			
	T	電話線路保全訓練センター（1986-1990）	1986			
	S	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画調査（1987-88）	1987			
	S	カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画調査フェーズ1及び2（1987-88）	1987			
	L	スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル建設事業	1987			
	L	電波監視体制事業（2）	1987			
	S	都市加入者マイクロ波網整備計画調査（1988-89）	1988			
	S	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査（1988-89）	1988			
	S	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画調査（1988-90）	1988			
	G	公共事業維持管理機材整備計画	1989			
1990年代	T	電話線路保全訓練センター（F/U）（1990-1991）	1990	G	放送技術強化計画	1990
	L	局外設備保守センター建設事業	1990	L	ラジオ・テレビ放送施設改善事業	1990
	L	ジャカルタ首都圏伝送路整備事業	1991	G	国営テレビ局に対する教育・文化番組	1991
	L	沿岸無線整備事業（3）	1991	L	ラジオ・テレビ放送施設改善事業（2）	1993
	L	スラバヤ都市圏通信網整備事業（1）	1992	G	国営ラジオ局に対する楽器供与	1994
	L	ジャカルタ首都圏通信網整備事業（1）	1993	L	ラジオ・テレビ放送施設改善事業（3）	1995
	L	スラバヤ都市圏通信網整備事業（2）	1993	G	テレビ放送技術訓練所機材整備計画	1996
	T	電話線路建設センター（1994-1998）	1994	G	インドネシア国営TVに対する番組ソフト供与	1997
	L	ジャカルタ首都圏通信網整備事業（2）	1994			
	L	電話局外設備保守センター建設事業（2）	1994			
2000年代	T	競争市場実現のための電気通信政策の改善（2004-07）	2004	G	インドネシア・テレビ公社（TVRI）ジャカルタ局報道部放送設備整備計画	2001
	L	沿岸無線整備事業（4）	2004	G	マルチメディア訓練センター訓練機材整備計画	2002
				G	インドネシア国営テレビ（TVRI）マカッサル放送局放送設備整備計画	2003
				T	デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト（2007-09）	2007
				G	遠隔地ラジオ放送網拡張計画	2007

7. 流域開発・管理

	多目的ダム開発及び水資源開発・管理			治水		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	L	カリコントダム建設事業	1968	S	バリト河流域開発計画調査（1969-1974）	1969
	L	リアムカナンダム建設事業	1968			
	L	カランカテスダム建設事業	1968			
	L	カリコントダム建設事業	1968			
	L	リアムカナンダム建設事業	1968			
	L	カランカテスダム建設事業	1969			
	L	カリコントダム建設事業	1969			
	L	リアムカナンダム建設事業	1969			
	L	カランカテスダム建設事業	1969			
	L	カリコントダム建設事業	1969			
	L	リアムカナンダム建設事業	1969			
1970年代	L	カランカテスダム建設事業	1970	S	ウラル河浚渫工事計画調査	1970
	L	カリコントダム建設事業	1970	L	カリボロン河川改修事業	1970
	L	リアムカナンダム建設事業	1970	S	スラバヤ河川改修計画調査（1971-72）	1971
	S	ブランタス河水資源開発調査（1971-73）	1971	L	カリボロン河川改修事業	1971
	L	カランカテスダム建設事業（役務）	1971	L	ウラル川河川改修事業	1971
	L	リアムカナンダム建設事業（役務）	1971	L	河川浚渫船復旧事業	1972
	S	ソロ河流域開発計画調査（1972-74）	1972	L	バリトー河河口浚渫	1974
	S	ウォノギリ多目的ダム建設計画調査（1974-95）	1974	L	カリスラバヤ川改修事業	1974
	L	カランカテス第2期事業	1974	L	バリトー河河口浚渫	1975
	L	カランカテス第2期事業	1975	S	ウラル河総合河川改修計画調査（1976-78）	1976
	L	ウリンギ多目的ダム事業	1975	L	カリボロン河川改修事業	1976
	S	南スラウェシ中部水資源総合開発計画調査（1976-80）	1976	L	カリスラバヤ川改修事業	1976
	L	ウリンギ多目的ダム事業（2）	1976	L	ブランタス川中流域河川改修事業（E/S）	1977
	L	ウリンギ多目的ダム事業（3）	1976	S	ジェネベラン河下流域治水計画調査（1979-80）	1979
	L	ウォノギリ多目的ダム事業	1976	L	バリトー河浚渫船建造事業	1979
	S	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画調査（1977-80）	1977	L	ブランタス川中流域河川改修事業	1979
	L	ウォノギリ多目的ダム事業（本体）	1977			
	L	ウォノギリ多目的ダム事業（コンサル）	1977			
1980年代	S	北バンテン水資源開発基本計画調査（1982-83）	1982	S	マディウン河緊急治水計画調査	1980
	S	ウィダス川流域開発計画調査（1984-86）	1984	L	アチェ河緊急治水事業（E/S）	1980
	S	カリアン多目的ダム建設計画調査（1984-85）	1984	S	ジェネベラン河治水計画調査フェーズ2（1981-82）	1981
	S	アサハン河下流域開発計画調査（1984-85）	1984	L	ソロ・マディウィン川河川改修（E/S）	1981
	L	ビリビリ多目的ダム建設事業（E/S）	1984	L	ジェネベラン川河川改修事業（E/S）	1981
				S	パダン治水計画調査	1983
				L	アッチェ河緊急河川改修事業	1983
				L	アッチェ河緊急河川改修事業（2-1）	1984
				L	マディウン川緊急治水事業	1985
				L	ブランタス川中流域改修事業（2）	1985
				L	ジェネベラン川緊急治水事業	1985
				L	パダン治水事業（E/S）	1985
				L	ソロ川上流治水事業	1985
				L	スラバヤ川治水事業（2）（E/S）	1985

1980年代				L	アサハン川下流治水事業（E/S）	1987
				S	チタルム河上流域洪水防御計画（1987-88）	1987
				L	ポロン河改修事業	1988
1990年代	S	ブラウン・バダン統合河川流域開発計画調査（1990-92）	1990	L	バダン洪水防御事業（1）	1990
	S	チダナオ・チバンテン水資源開発計画調査（1990-92）	1990	L	スラバヤ河川改修事業（2-1）	1990
	L	ビリビリ多目的ダム建設事業（1）	1990	L	ソロ川下流域治水事業（E/S）	1991
	L	ウォノレジョ多目的ダム建設事業（E/S）	1991	L	チタルム川上流域治水事業（1）	1993
	S	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査（1992-93）	1992	S	メダン市洪水防御計画調査（1994-96）	1994
	L	ビリビリ多目的ダム建設事業（2）	1992	S	ジャボタベック総合水管理計画調査（1995-97）	1995
	S	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査（1993-95）	1993	L	バダン洪水防御事業（2）	1995
	S	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画調査（1993-96）	1993	L	ソロ川下流域河川改修事業（1）	1995
	L	ウォノレジョ多目的ダム建設事業（第1期）	1993	S	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査（1996-98）	1996
	L	ビリビリ多目的ダム建設事業（3）	1994	L	チタルム川上流域治水事業（2）	1998
	G	水資源開発研究所機材整備計画	1996	L	メダン洪水防御事業	1998
	L	ウォノレジョ多目的ダム建設事業（2）	1996	L	チリウン〜チサダネ洪水防御事業（1）	1998
	L	水資源開発セクターローン	1996			
	S	ブランタス河流域水資源総合管理計画調査（1997-98）	1997			
	S	スマラン地域治水・水資源開発計画調査（1997-2000）	1997			
2000年代	G	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画（詳細設計）	2001	S	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査（2001-02）	2001
	L	水資源開発セクターローン（Ⅱ）	2001	L	ソロ川下流域河川改修事業（Ⅱ）	2005
	S	ムシ川流域総合水管理計画調査（2002-03）	2002	L	スマラン総合水資源・洪水対策事業	2006
	G	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画（国債1/2）	2002	L	洪水防御セクターローン	2009
	L	リハビル・維持管理改善事業（水資源セクター）	2002			
	G	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画（国債2/2）	2003			
	S	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査（2004-07）	2004			
	S	ジェネラン川流域管理能力強化計画調査（2004-07）	2004			
	S	バリ州総合水資源開発・管理計画調査（2004-06）	2004			
	T	河川流域機関実践の水資源管理能力向上プロジェクト（2008-11）	2008			
	L	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業（Ⅰ）	2009			

8. 災害管理

	砂防			防災（砂防、治水を除く）			災害復興支援		
	区分	案件名	年				区分	案件名	年
1970年代	S	メラビ火山砂防基本計画調査（1976-1979）	1976				G	災害緊急援助（東チモール難民救済（日赤経由））	1979
1980年代	T	火山砂防技術センター（1982-1989）	1982	G	都市防災計画	1986	G	災害緊急援助（東チモール難民救済（IGRC経由））	1980
	S	スメル火山砂防・水資源保全計画調査（1982-84）	1982						
	G	ガルングン火山土石流監視警報体制強化計画	1983						
	L	スメル火山緊急改修事業	1983						
	L	メラビ火山緊急防災事業	1985						
	T	南スラウェシ治山技術協力計画（1988-1993）	1988						
	G	火山砂防技術センター整備計画	1986						
	S	ガルングン火山防災計画調査（1987-88）	1987						
1990年代	L	クルド火山緊急砂防事業	1991	G	都市防災計画	1990	G	災害緊急援助（地震災害）	1992
	T	砂防技術センタープロジェクト（1992-1997）	1992	G	第三次都市防災計画	1995	G	災害緊急援助（地震災害）	1993
	T	南スラウェシ治山技術協力計画（F/U）（1993-95）	1993				G	災害援助	1995
	L	メラビ火山及びスメル火山防災事業（2）	1995				G	国内被災民向け食糧援助（WFP経由）	1999
2000年代	T	火山地域総合防災プロジェクト（2001-2006）	2001	T	ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト（2007-10）	2007	G	緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド津波被害に対する支援）	2004
	L	メラビ山プロゴ川流域及びバワカラエ山緊急防災事業	2005	S	自然災害管理計画調査（2007-09）	2007	G	ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（予備費）	2004
				T	建築物耐震性向上のための建築行政執行能力プロジェクト（2007-11）	2007	S	北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム	2005
				T	津波早期警報能力向上プロジェクト（2007-2009）	2007	S	バンダ・アチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト（2005-06）	2005
				T	バンジール・バンドン災害対策プロジェクト（2008-11）	2008	T	ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト（2006-2007）	2006
				T	（科学技術）インドネシアにおける地震火山分野の総合防災策（2009-12）	2009	G	ジャワ島中部地震災害復興支援計画	2006
							G	緊急無償（インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力）	2006
							G	緊急無償（インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力（IFRC経由））	2006
							T	アチェ州住民自立支援ネットワーク形式プロジェクト（2007-09）	2007
							L	アチェ復興事業	2007
							S	西スマトラ州パダン沖地震被災地復興支援（学校再建）プロジェクト（2009-2011）	2009
							T	パダン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト（2010-2011）	2010

9. 都市環境・上下水道（上水道・排水・下水道）

	上水道			排水・下水道		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	S	ジャカルタ市水道整備計画調査	1963			
1970年代	L	ジャカルタ上水道建設事業	1971			
	L	ジャカルタ上水道事業	1972			
	L	ジャカルタ上水道事業（第1期）	1972			
	L	ジャカルタ上水道事業	1974			
	L	ジャカルタ上水道中期計画（第1期）	1977			
	L	ジャカルタ上水道中期計画（第2期）(E/S)	1977			
1980年代	S	地方小都市上水道整備計画調査	1980	L	西ジャカルタ洪水制御事業	1983
	L	ジャカルタ上水道事業(Ⅱ)（中期計画第Ⅱ期パート1）	1980	L	西ジャカルタ洪水制御事業（2）	1984
	L	ジャカルタ上水道事業（中期計画第Ⅱ期パート2）	1981	L	東ジャカルタ洪水制御事業(E/S)	1987
	L	スラウェシ中小都市上水道事業	1981	S	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画（1989-91）	1989
	L	ジャカルタ上水道事業（中期計画Ⅱ-3）	1982			
	L	スラバヤ周辺地域上水道事業(E/S)	1982			
	S	ジャカルタ市水道整備計画調査（1983-85）	1983			
	S	ウジュンバンダン市水道整備計画調査（1984-85）	1984			
	L	ジャカルタ上水道（第2期計画緊急事業）	1985			
	L	ジャカルタ上水道第2期計画事業（第1期）	1985			
	L	ウジュンバンダン上水道事業(E/S)	1987			
	G	水道・環境衛生訓練センター建設計画	1988			
	L	ウジュンバンダン上水道リハビリ事業	1988			
1990年代	S	地方水道整備計画調査（1990-92）	1990	L	アンチョール排水施設整備事業	1991
	T	水道環境衛生訓練センター（1991-96）	1991	S	デンバサール下水道整備計画調査（1991-92）	1992
	L	ジャカルタ上水道配水管網整備事業	1990	G	ジョグジャカルタ下水処理場建設計画(D/D)	1992
	G	スラウェシ島地方都市水道整備計画(1/2期)	1991	L	ジャカルタ下水道整備事業（1）	1992
	G	スラウェシ島地方都市水道整備計画(2/2期)	1992	G	ジョグジャカルタ下水処理場建設計画(国債1/3)	1993
	L	ウジュンバンダン上水道整備事業	1993	G	ジョグジャカルタ下水処理場建設計画(国債2/3)	1994
	T	水道環境衛生訓練センター(F/U)（1996-97）	1996	L	デンバサール下水道整備事業	1994
	S	ジャカルタ市水道整備計画見直し調査（1995-97）	1997	G	ジョグジャカルタ下水処理場整備計画(国債3/3)	1995
				S	ジャカルタ都市排水計画調査（1996-98）	1996
2000年代	G	スラウェシ島地方水道整備計画（1/3期）	2000	G	ジャカルタ市内貧困地域排水改善計画	2003
	S	東西マサトゥンガラ州地方給水計画調査（2001-02）	2001	L	デンバサール下水道整備事業	2008
	G	スラウェシ島地方水道整備計画（2/3期）	2001			
	G	スラウェシ島地方水道整備計画（3/3期）	2002			
	T	地方給水プロジェクト（2003-06）	2003			
	G	東西マサトゥンガラ州地方給水計画	2004			
	G	グヌンキドル県水道計画（1/2期）	2006			
	S	ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査（2006-08）	2006			
	G	グヌンキドル県水道整備計画（2/2期）	2007			
	T	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏上水道サービス改善計画（2009-12）	2009			

9. 都市環境・上下水道（都市環境・廃棄物・都市計画など）

	都市環境・廃棄物			住宅・都市計画・地域計画		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1970年代				S	住宅開発計画調査（1972-73）	1972
				T	建材開発技術（1978-83）	1978
				S	ローコスト住宅開発計画調査（1979-81）	1979
1980年代	S	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画調査（1985-87）	1985	S	スラバヤ都市圏都市計画調査（1981-83）	1981
				S	ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査（1982-83）	1982
				S	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画調査（1988-90）	1988
				G	人間居住研究所整備計画（1/2期）	1989
				L	ジャカルタ市地理情報システム開発事業	1989
1990年代	L	ジャカルタ都市廃棄物整備事業（E/S）	1990	G	人間居住研究所整備計画（2/2期）	1990
	G	環境管理センター設立計画（1/2期）	1991	T	集合住宅適正技術開発（1993-98）	1993
	L	環境研究センター拡充事業	1991	L	都市及び農村部居住環境改善事業	1993
	L	バリ海岸保全事業	1991	L	居住環境改善事業（2）	1995
	T	産業公害防止技術訓練計画（1993-98）	1992	S	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査（1998-2000）	1998
	G	環境管理センター設立計画（2/2期）	1992			
	S	スラバヤ市廃棄物処理計画調査（1992-93）	1992			
	T	環境管理センター（1993-2000）	1993			
	L	スラバヤ都市環境改善事業（1）	1993			
	L	ジャカルタ都市廃棄物処理事業	1993			
	S	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査（1994-97）	1994			
	S	ウジュンバンタン環境衛生整備計画調査（1994-96）	1994			
	L	環境モニタリング改善事業	1994			
	L	公害防止支援事業	1996			
2000年代	T	地方環境管理システム強化プロジェクト（2002-06）	2002	S	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査（2005-06）	2005
	T	エコラベル・キャパシティビルディング計画（2005-06）	2005	T	集合住宅適正技術開発フォローアッププロジェクト（2005-07）	2005
	T	エコラベルプログラム開発（政策と支援手段）プロジェクト（2006-07）	2006	T	空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト（2007-10）	2007
	T	地方政府職員環境管理能力強化プロジェクト（2008-11）	2008	L	国土空間データ基盤整備事業	2007
	L	マミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業	2010	S	スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査（2009-10）	2009
				T	南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト（2009-12）	2009

10. 森林・自然環境保全

	林業・森林保全			生物多様性・自然環境管理			その他		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1970年代まで	S	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査 (1976-78)	1976						
	T	ジャワ山岳林収穫技術協力計画 (1977-82)	1977						
	T	南スマトラ森林造成技術協力計画 (1979-86)	1979						
	G	熱帯降雨林造林研究センター(ムラワルマン大学)	1979						
1980年代	G	試験造林訓練センター	1980				S	バリ海岸緊急保全計画調査 (1988-89)	1988
	T	熱帯降雨林研究 (1985-89)	1985						
	G	森林造成機材整備計画	1985						
	T	南スマトラ森林造成技術協力計画 (F/U) (1986-88)	1979						
	G	熱帯降雨林研究センター拡充計画	1986						
	G	東カリマンタン造林機材整備計画	1988						
	S	産業造林計画調査 (1988-90)	1988						
1990年代	T	熱帯降雨林研究計画フェーズ2 (1990-94)	1990	T	生物多様性保全計画 (1995-98)	1995	L	バリ海岸緊急保全事業 (E/S)	1990
	G	林木育種改良センター整備計画 (1/2期)	1990	G	西部地多様性保全計画 (1/2期)	1995	L	バリ海岸保全事業	1996
	G	林木育種改良センター整備計画 (2/2期)	1991	G	西部地多様性保全計画 (2/2期)	1996			
	T	林木育種計画 (1992-97)	1992	T	生物多様性保全計画フェーズ2 (1998-2003)	1998			
	L	スマトラ中部森林造成事業 (E/S)	1992						
	S	チタリック水源林造成計画調査 (1992-93)	1992						
	S	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画調査 (1994-96)	1994						
	T	マングローブ林資源保全開発現地実証調査 (1994-99)	1994						
	T	熱帯降雨林研究計画フェーズ3 (1995-99)	1995						
	L	チタリック川流域保全林造成事業	1995						
	T	森林火災予防計画 (1996-2001)	1996						
	S	ムシ河上流地域社会林業開発計画調査 (1996-98)	1996						
	T	林木育種計画フェーズ2 (1997-2004)	1997						
	G	国立公園森林火災跡地回復計画 (1/3期)	1999						
2000年代	S	トンダノ流域管理計画調査 (2000-01)	2000	T	グヌン・ハリムン・サラク国立公園管理計画 (2004-2009)	2004	S	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画調査 (2000-2002)	2000
	G	国立公園森林火災跡地回復計画 (2/3期)	2000	G	生物多様性保全センター整備計画 (国債1/3)	2004	T	炭素固定森林経営現地実証調査 (2001-06)	2001
	G	森林火災対策機材整備計画	2000	G	生物多様性保全センター整備計画 (国債2/3)	2005			
	T	マングローブ情報センター計画 (2001-04)	2001	G	生物多様性保全センター整備計画	2006			
	T	森林火災予防計画フェーズ2 (2001-06)	2001	T	生物学研究センターの標本管理体制及び生物多様性保全のための研究機能向上プロジェクト (2007-2009)	2007			
	G	国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3期、国債1/2期)	2001	T	生物多様性のための国立公園機能・人材強化プロジェクト (2009-2014)	2009			
	G	国立公園森林火災跡地回復計画 (3/3期、国債2/2)	2002						
	T	郷土樹種造林技術普及計画 (2004-07)	2004						
	T	マングローブ情報センター計画 (F/U) (2004-06)	2004						
	T	林木育種第三国研修プロジェクト (2004-08)	2004						
	T	森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト (2006-09)	2006						
	T	地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト (2007-10)	2007						
	T	小径木加工業育成支援 (2008-10)	2008						
	T	衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト (2008-11)	2008						
	T	国家森林計画実施支援プロジェクト (2009-12)	2009						
	T	(科学技術) 泥炭・森林における火災と炭素管理 (2010-14)	2010						
	T	保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト (2010-15)	2010						
	T	泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ強化プロジェクト (2010-15)	2010						

1 1. 農水産業（食糧・農業・灌漑）

	食料			農業			灌漑		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代	G	食糧援助	1968	S	とうもろこし開発計画調査	1967			
	G	食糧援助（2）	1969	T	西部ジャワ食糧増産協力（1968-74）	1968			
				T	東部ジャワとうもろこし開発協力（1967-74）	1967			
1970年代	G	食糧援助	1970	T	農業研究計画（1970-83）	1970	L	ブラントスデルタ灌漑復旧事業	1970
	G	食糧援助	1971	T	タジュム地区農業開発協力（1971-76）	1971	L	ブラントスデルタ灌漑復旧事業	1971
	G	食糧援助	1972	T	ランボン農業開発計画（1972-80）	1972	S	ウンブ・ブングバン地区農業開発計画調査（1972-1973）	1972
	G	食糧援助	1973	D	ボネ砂糖工場	1973	S	ワイラレム・アプン地区かんがい計画調査（1973-1976）	1973
	G	食糧援助	1976	G	中央農業研究所建設計画	1975	L	ワイジェバラ灌漑事業	1973
	G	食糧援助	1977	T	南スラウェシ農業開発計画（1976-82）	1976	L	フィウンブ・フィブングブアン灌漑事業	1974
	G	食糧増産援助	1977	G	ランボン州における農業普及強化のための地方普及センター	1976	L	フィウンブ・フィブングブアン灌漑事業	1976
	L	食糧援助	1977	T	ボゴール農科大学農産加工計画（1977-82）	1977	L	ウオノギリ灌漑事業	1977
	L	食糧援助	1977	T	農業中堅技術者養成計画（1979-86）	1979	S	リアムカナン灌漑計画調査（1978-79）	1978
	G	食糧援助	1978				L	ワイラレム灌漑事業	1977
	G	食糧増産援助	1978				S	コメリン川上流域農業開発計画調査（1979-82）	1979
	G	食糧増産援助	1978				L	ウオノギリ灌漑事業	1979
	G	食糧援助	1979				L	ワイラレム灌漑事業（1）	1979
	G	食糧増産援助	1979				L	ウィダス灌漑事業	1979
							L	ウラル川河川改修及び灌漑改良（E/S）	1979
1980年代	G	食糧増産援助	1980	T	農業開発リモートセンシング計画（1980-85）	1980	S	ランケメ灌漑開発計画調査（1980-81）	1980
	G	食糧増産援助	1981	T	作物保護強化計画（1980-87）	1980	G	灌漑排水施行技術センター	1980
	G	食糧増産援助	1982	T	ランボン農業開発計画（F/U）（1980-82）	1980	L	ワイラレム灌漑事業（2）	1980
	G	食糧増産援助	1983	G	中堅農業技術者訓練センター	1980	L	リアムカナン灌漑事業（E/S）	1980
	G	食糧増産援助	1984	S	米穀収穫後処理法改善計画調査（1981-82）	1981	S	ピラかんがい開発計画調査（1981-82）	1981
	G	食糧増産援助	1985	S	稲種子生産・配布計画調査（1981-82）	1981	T	かんがい排水施行技術センター計画（1981-86）	1981
	G	食糧増産援助	1986	S	稲病虫害発生予防防除計画調査	1982	G	末端灌漑施設	1981
	G	食糧増産援助	1987	T	ボゴール農科大学農産加工計画（F/U）（1982-84）	1982	L	ウラル川河川改修及び灌漑改良事業	1981
	G	食糧増産援助	1988	T	農業研究計画（F/U）（1983-85）	1983	S	サンレゴかんがい開発計画調査（1982-83）	1982
	G	食糧増産援助	1989	G	ボゴール農科大学研究機材	1983	S	K-C-C地区灌漑開発計画調査（1982-83）	1982
				G	稲病虫害発生予防防除計画	1984	L	ランケメ灌漑事業（E/S）	1982
				G	ボゴール農科大学拡充計画	1984	L	アツェ河灌漑事業（E/S）	1982
				L	農業機械拡充事業	1984	S	ネガラ河流域地形図作成（1983-85）	1983
				T	農業開発リモートセンシング計画（F/U）（1985-87）	1985	L	コメリン上流灌漑事業（E/S）	1983
				G	稲病虫害発生予防防除計画（1/3期）	1985	L	ピラ灌漑事業（E/S）	1984
				G	適正農業機械技術開発センター建設計画	1985	L	リアムカナン灌漑事業	1984
				L	稲種子生産・配布事業	1985	S	バタンクム農業開発計画調査（1985-89）	1985
				T	農業中堅技術者養成計画（F/U）（1986-88）	1986	L	ランケメ灌漑事業	1985
				T	農業研究強化計画（1986-91）	1986	T	かんがい排水施行技術センター計画（F/U）（1986-1988）	1986
				G	稲病虫害発生予防防除計画（2/3期）	1986	L	フィウンブ・フィブングブアン灌漑修復事業	1987
				S	主食用作物生産振興計画調査	1987	L	ワイラレム灌漑事業（3）	1987
				T	作物保護強化計画フェーズ2（1987-92）	1987	S	ネガラ河下流域かんがい開発計画調査（1988-89）	1988
				T	適正農業機械技術開発センター計画（1987-92）	1987	G	プメリ川下流農業開発機材整備計画	1988
				G	稲病虫害発生予防防除計画（3/3期）	1987	L	ワイジェバラ灌漑修復事業	1988
				G	パラウジャ作物生産基礎的研究強化施設整備計画	1987	L	バマラヤン・チュウジュン灌漑施設修復事業	1988

1980年代				S	収穫後処理及び流通改善計画調査 (1988-89)	1988	S	アイルスラガンかんがい開発計画調査 (1989-90)	1989
				T	ボゴール農科大学大学院計画 (1988-93)	1988	L	小規模灌漑管理事業	1989
				T	農業開発リモートセンシング計画 フェーズ2 (1988-93)	1988	L	灌漑・洪水防御修復事業	1989
				L	ボゴール農業大学拡充事業	1989			
1990年代	G	食糧増産援助	1990	G	優良種馬鈴薯増産配布パイロット計画	1990	S	ニアス島灌漑農業開発計画 (1990-91)	1990
	G	食糧増産援助	1991	T	南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 (1991-97)	1991	L	ピラ灌漑事業 (Ⅰ)	1990
	G	食糧増産援助	1992	G	農業開発リモートセンシング拡充計画 (1992-97)	1991	L	アチェ灌漑事業	1990
	G	食糧増産援助	1993	T	種子馬鈴薯増殖・研修計画 (F/U) (1992-93)	1992	S	ローカン川流域灌漑開発計画調査 (1991-92)	1991
	G	食糧増産援助	1994	T	適正農業機械技術開発センター計画 (F/U) (1992-93)	1992	S	小規模灌漑施設整備計画調査 (1991-92)	1991
	G	食糧増産援助	1995	T	農業開発リモートセンシング計画 フェーズ2 (F/U) (1993-94)	1993	G	ソロ河下流ポンプ場整備計画 (1/2期)	1991
	G	食糧増産援助	1996	L	農業開発事業 (1994-99)	1993	G	ソロ河下流ポンプ場整備計画 (2/2期)	1992
	G	食糧増産援助	1997	T	農水産業統計技術改善計画 (1994-99)	1994	L	ワイラレム灌漑事業 (4)	1991
	G	食糧援助	1998	L	ボゴール農業大学整備拡充事業 (2) (77. 16)	1994	L	ワイチュルップ灌漑事業	1991
	G	食糧援助	1998	G	大豆優良種子増殖・配布計画	1995	S	全国灌漑開発プログラム形成計画調査 (1992-93)	1992
	G	食糧増産援助	1998	L	農業開発事業 (2)	1995	L	南スマトラ沼沢地整備事業	1992
	G	緊急無償政府米貸付に伴う海上輸送費等支援	1998	S	村落協同組合活性化推進計画調査 (1996-99)	1996	L	ワイスカンボン灌漑事業 (Ⅰ)	1992
				S	アンブレラ協力計画策定調査	1996	L	ピラ灌漑事業 (2)	1992
				T	大豆種子増殖・研修計画 (1996-2003)	1996	L	バタンハリ灌漑事業 (E/S)	1993
				G	ボゴール農科大学機材供与	1996	S	ギリラン灌漑計画調査 (1994-95)	1994
				L	園芸作物開発事業	1996	S	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画調査 (1994-95)	1994
				T	南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 (F/U) (1997-98)	1997	T	灌漑排水技術改善計画 (1994-99)	1994
				S	熱帯果樹品質向上計画調査 (1997-98)	1997	G	東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画 (1/2期)	1994
				T	優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画 (1998-2003)	1998	L	ワイスカンボン灌漑事業 (2)	1994
				S	ハイランド地域農業開発計画調査 (1999-2000)	1999	L	小規模灌漑管理事業 (2)	1994
				T	農業普及・研修システム改善計画 (1999-2002)	1999	G	東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画 (2/2期-1)	1995
							L	コメリン灌漑事業 (2)	1995
							G	東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画 (2/2期-2)	1996
							G	東部地域灌漑機材整備計画 (1/2期)	1996
							L	バタンハリ灌漑事業	1996
							L	バタンクム灌漑事業 (E/S)	1996
							L	ピリピリ灌漑事業	1996
							G	灌漑機材整備計画	1997
							G	東部地域灌漑機材整備計画 (2/2期)	1997
							L	ワイスカンボン灌漑事業 (3)	1998
							L	ギリラン灌漑事業 (E/S)	1998
							L	小規模灌漑管理事業 (3)	1998
							T	灌漑排水技術改善計画 (F/U) (1999-2001)	1999
							G	東部地域灌漑施設整備計画	1999
2000年代	G	食糧増産援助	2000	S	農水産業セクタープログラム開発計画調査 (2002-05)	2002	L	バタンハリ灌漑事業 (Ⅱ)	2001
	G	食糧増産援助	2001	T	アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト (2004-06)	2004	L	小規模灌漑管理事業 (4)	2002
	G	食糧援助 (WFP経由)	2002	T	農業経営改善のための農業普及員訓練計画 (2004-07)	2004	S	灌漑施設リハビリ計画調査 (2003-04)	2003
	G	食糧増産援助	2003	S	農家所得の向上調査：農産加工及び農村金融 (2005-07)	2005	T	水利組合強化計画 (2004-07)	2004
	G	食糧援助 (WFP経由)	2004	T	食料安全保障政策立案・実施支援プロジェクト (2005-08)	2005	L	コメリン灌漑事業 (Ⅱ-2)	2005
	G	貧困農民支援	2005	T	参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト (2008-11)	2008	L	小規模灌漑管理事業 (5)	2008
	G	貧困農民支援	2006	T	マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画 (2009-13)	2009	L	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	2008
	G	貧困農民支援	2007				T	灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト (2009-12)	2009

1 1. 農水産業（畜産・養蚕・水産）

	畜産・養蚕			水産		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代				T	漁業技術協力計画（1969-72）	1969
1970年代	T	養蚕開発計画（1976-85）	1976	S	漁業振興計画調査（1970-71）	1970
	G	養蚕センター桑園の灌漑施設建設	1976	L	マグロ漁業事業	1972
	T	家畜衛生改善計画（1977-82）	1977	L	マグロ漁業事業	1972
	G	家畜衛生研究センター建設計画	1977	S	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査（1973-74）	1973
				G	漁業訓練船・漁業訓練センター用機材	1973
				L	マグロ漁業事業	1973
				L	マグロ漁業事業	1974
				G	漁業訓練船・漁業訓練機材	1975
				L	ジャカルタ漁港魚市場開発事業（E/S）	1977
				T	浅海養殖開発計画（1978-84）	1978
				G	漁業調査船	1978
				L	ジャカルタ漁港魚市場建設事業（1）	1979
1980年代	T	家畜衛生改善計画（F/U）（1982-84）	1982	L	ジャカルタ漁港魚市場建設事業（2）	1980
	G	動物医薬品検査所設設計画	1983	T	浅海養殖開発計画（1984-86）	1984
	T	動物医薬品検定計画（1984-91）	1984	L	ジャカルタ漁港魚市場建設事業3（E/S）	1985
	T	家畜人工授精センター強化計画（1986-93）	1986	T	エビ養殖計画（1988-93）	1988
	G	家畜衛生・生産改善機材整備計画	1989			
1990年代	T	家畜人工授精センター強化計画（F/U）（1993-95）	1993	S	沿岸資源管理強化計画（1992-94）	1992
	T	酪農技術改善計画（1997-2002）	1997	L	ジャカルタ漁港/魚市場整備事業（4）	1993
				T	多種類種苗生産技術開発計画（1994-99）	1994
				L	ビトゥン漁港建設事業	1995
				T	多種類種苗生産技術開発計画（F/U）（1999-2001）	1999
2000年代	T	アセアン第三国酪農畜産研修（2004-06）	2004	T	淡水養殖振興計画（2000-07）	2000
	T	地域資源利用型酪農適正技術普及プロジェクト（2004-07）	2004	G	スマラン漁業訓練拡充計画	2000
	T	家畜人工授精第三国研修プロジェクト（2006-09）	2006	S	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査（2001-02）	2001
	T	東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト（2006-11）	2006	L	ジャカルタ漁港リハビリ事業	2004
	T	鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画プロジェクト（2007-09）	2007	T	持続的海面養殖技術普及プロジェクト（2005-08）	2005
	G	鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画	2007	T	地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト（2006-09）	2006
	T	乳牛生産病対策改善計画プロジェクト（2008-11）	2008	T	持続的沿岸漁業振興プロジェクト（2006-09）	2006
				G	持続的沿岸漁業振興計画	2007
				T	水産加工中小企業技術支援プロジェクト（2008-11）	2008
				T	水産物の持続的競争力強化プロジェクト（2008-11）	2008

12. 民間セクター開発（ビジネス環境整備・製造業振興・中小企業振興）

	ビジネス環境整備			製造業振興			中小企業振興		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1960年代				S	紙パルプ工業開発計画調査(1968-70)	1968			
				L	南スラウェシ・ゴア製紙工場修復(1968-69)	1968			
				L	フルソーダ工場修復事業	1969			
				L	ゴア製紙工場修復事業	1969			
1970年代	S	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	1976	S	繊維産業基本計画調査(1970-71)	1970	L	開発金融借款(DLBS: Development Loan through Banking System) (71年度)	1971
	L	ウジュンバンダン工業団地建設(E/S)	1978	S	ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査(1971-72)	1971			
				L	繊維工場復旧事業(69年度)	1971			
				L	バダラン製糸工場復旧作業	1971			
				L	ブスリ肥料工場拡張事業	1971			
				L	繊維工場復旧事業(70年度)	1971			
				L	ジャカルタ鋳物センター建設事業	1971			
				S	合成化学繊維工業開発計画調査(1972-74)	1972			
				S	基礎化学工業開発計画調査	1972			
				S	鉄鋼業開発計画調査	1972			
				L	バダラン製糸工場拡張事業	1972			
				L	繊維工場拡張事業	1972			
				L	繊維工場拡張事業	1972			
				L	バダラン製糸工場拡張事業	1973			
				L	ボマラ・ニッケル精錬工場建設事業	1973			
				L	ボマラ・ニッケル精錬工場建設事業	1973			
				L	ボネ砂糖工場建設事業	1973			
				L	ラウン紡績工場拡張事業	1974			
				L	ボマラ・ニッケル精錬事業	1975			
				L	ラウン紡績工場拡張事業	1976			
				S	アチエ尿素肥料工場建設計画調査(1977-78)	1977			
				S	紙パルプ工場新設計画調査(1978-79)	1978			
1980年代	L	ウジュンバンダン工業団地建設事業	1980	S	メダン鋳物センター建設計画評価調査(1980-81)	1980	T	貿易研修センター(1988-93)	1988
	S	貿易商業統計システム開発計画調査(1981-82)	1981	S	砂糖副産物利用工場開発計画調査(1982-83)	1982	G	貿易研修センター設立計画	1987
				S	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	1984			
				S	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	1984			
				S	プラント機器製造産業振興計画調査(1984-85)	1984			
				S	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査(1984-85)	1984			
				S	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	1985			
				S	中小工業振興開発計画調査(1985-86)	1985			
				S	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査(1985-86)	1985			
				S	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査(1986-87)	1986			
				S	金属加工業育成センター設立計画調査(1988-89)	1988			
				S	第2製鉄所建設計画調査	1987			
				S	産業技術情報センター設立計画調査(1988-89)	1988			
				L	チラチャップ紡績工場修復事業	1988			
				L	建設機械活用事業	1988			
				S	産業セクター振興開発計画調査(1989-91)	1989			
1990年代	S	法定計量制度振興計画調査(1993-94)	1993	S	サンダン紡績工場リハビリテーション計画調査	1991	T	貿易研修センター(F/U)(1994-95)	1994
	S	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査(1994-96)	1994	S	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査(1996-97)	1996	T	貿易セクター人材育成計画(1997-2002)	1997
	S	工業標準化・品質管理推進基本計画調査(1994-95)	1994	S	セラミック原料開発計画調査(1995-97)	1995			
	T	労働安全衛生教育拡充計画(1995-2000)	1995	T	鑄造技術分野裾野産業育成計画(1999-2004)	1999			
	L	法定計量制度振興事業(E/S)	1998	S	デザイン振興計画調査(1998-99)	1998			
				S	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査(F/U)(1998-99)	1998			

2000年代	S	首都圏貿易環境改善計画調査(2004-05)	2004			S	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査(2001-04)	2001
	T	競争政策プロジェクト(2004-07)	2004			T	地方貿易研修・振興センタープロジェクト(2002-06)	2002
	S	知的財産権行政IT化計画(2005-07)	2005			S	中小企業人材育成計画調査(2003-04)	2003
	S	法定計量システム整備調査(2005-07)	2005			T	中小企業協同組合の経営改善計画(2004-06)	2004
	S	投資政策改善調査(2005-07)	2005			T	中小企業人材育成支援プロジェクト(2005-08)	2005
	T	工業所有権行政改善プロジェクト(2005-07)	2005			S	中小企業人材育成計画調査フェーズ2(2006-08)	2006
	T	貿易手続行政改善プロジェクト(2006-08)	2006			T	産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト(2006-07)	2006
	S	雇用サービス改善調査(2007-09)	2007			S	輸出振興機関の機能強化調査(2007-09)	2007
	T	工業所有権行政改善プロジェクト(2007-10)	2007			S	中小企業クラスター振興計画調査(2009-10)	2009
	T	官民協調(PPP)スキーム運営能力強化プロジェクト(2007-09)	2007			T	信用保証制度強化のための能力強化(2010-12)	2010
	T	官民協調(PPP)スキーム運営能力強化プロジェクトフェーズ2(2009-11)	2009			T	輸出振興庁機能改善プロジェクト(2010-15)	2010
	T	貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(2009-13)	2010					
	T	競争政策プロジェクトフェーズ2(2009-13)	2009					
	T	雇用サービスセンター能力強化プロジェクト(2009-12)	2009					

12. 民間セクター開発（職業訓練・観光・ナショナルプロジェクト等）

	職業訓練			観光			ナショナルプロジェクト等		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1970年代	T	スラウエシ工業職業訓練センター (1974-80)	1974	S	中部ジャワ観光開発計画調査(1973-75)	1973	L	アサハン水力発電所調査事業	1970
				S	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画 (1977-78)	1977	L	アサハン水力発電アルミ製錬(1-1)	1976
				S	ポロブドール・ブランパナン国立史跡公園整備 計画調査(1978-79)	1978	L	アサハン水力発電アルミ製錬(1-2)	1977
				L	国立考古学公園	1979	L	アサハン水力発電アルミ製錬(1-3)	1978
							L	アサハン水力発電アルミ製錬(1-4)	1978
							L	アサハン水力発電アルミ製錬(1-5)	1978
							L	アサハン水力発電アルミ製錬(2-1)	1979
							L	ASEAN尿素事業	1979
1980年代	T	スマトラ化学工業研修開発センター (1981-89)	1981	L	ポロブドール・ブランパナン史跡(E/S)	1980	S	アサハン水力発電開発計画調査 (1981-82)	1981
	T	職業訓練指導員・小規模工業普及員養 成センター(人造りセンター)(1983-90)	1983	L	ポロブドール・ブランパナン史跡公園建設	1982	L	アサハン水力発電アルミ製錬(1-6)	1980
	G	化学工業訓練・開発センター	1981				L	アサハン水力発電アルミ製錬(2-2)	1980
	G	職業訓練指導員・小規模工業普及訓練 センター(ASEAN人造り)	1983				L	アサハン水力発電アルミ製錬(2-3)	1981
	G	職業訓練指導員・小規模工業普及訓練 センター(CEVEST)日本関係図書	1985				L	ASEAN尿素事業(2)	1981
	L	開発技術人材開発計画	1988				L	アサハン水力発電アルミ製錬(2-4)	1982
							L	アサハン1・3水力発電(E/S)	1983
							T	(日・アセアン科学技術協力)高分子材 料(特性解析)研究(1987-91)	1987
							L	AJDFカテゴリーB/小規模企業向け融資	1989
							L	AJDFカテゴリーB/民間農園向け融資	1989
1990年代	T	職業訓練指導員・小規模工業普及員養 成センター(人造りセンター)(F/U) (1990-91)	1990				T	(日・アセアン科学技術協力)高分子材 料(特性解析)研究(F/U)(1991-92)	1991
	T	CEVEST職業訓練向上計画(1992-97)	1992				L	AJDFカテゴリーB/小企業育成・公害防 止機器設置	1992
	G	職業訓練センター機材整備計画	1993						
2000年代				T	観光マーケティング計画(2003-07)	2003	S	APEC地域WTOキャパシティビルディ ング協力プログラム(2001-04)	2001
				T	観光資源開発プロジェクト	2008	L	アサハン第3水力発電所建設事業(E/S)	2005
							L	アサハン第3水力発電所建設事業	2006

13. 教育

	高等教育			初中等教育		
	区分	案件名	年	区分	案件名	年
1970年代	G	バンドン工科大学物理化学教室用実験機材	1975			
	G	ムハマディア大学理工学部用実験機材	1976			
	L	77年度開発資機材事業(教育資機材)	1977			
	G	北スマトラ大学工学部教育実験機材	1978			
1980年代	G	技術教員資質向上センター教育訓練機材	1980			
	G	教育文化省日本語LL機材	1981			
	G	バンドン工科大学マイクロ・ラボ機材	1981			
	G	インドネシア大学電子顕微鏡	1982			
	G	インドネシア大学研究機材	1983			
	G	バンドン工科大学研究機材	1983			
	G	バジャジャラン大学に対する日本語学習用機材	1984			
	G	バジャジャラン大学日本語センター建設計画	1985			
	L	教育研究資機材拡充事業(2)	1985			
	G	電子工学ポリテクニク建設計画	1986			
	G	技術教員資質向上センター視聴覚・印刷機材	1986			
	G	バンドン教育大学LLシステム・視聴覚機材	1986			
	T	スラバヤ電子工学ポリテクニク(1987-92)	1987			
	G	インドネシア大学LLシステム・視聴覚機材	1987			
	G	ブルサダ大学図書・視聴覚機材	1987			
	G	バンドン工科大学に対する天体望遠鏡	1988			
	G	ダルマブルサダ大学に対する図書・教育機材	1988			
	G	北スマトラ大学に対する視聴覚機材	1989			
	G	ガジャマダ大学に対する日本研究図書	1989			
1990年代	T	高等教育開発計画(1990-99)	1990	L	中学校校舎整備事業	1995
	G	高等教育機材整備計画(1/2期)	1990	T	初・中等理数科教育拡充計画(IMSTEP)(1998-2005)	1998
	G	高等教育機材整備計画(2/2期)	1991	G	初等・中等理数科教育改善計画(1/3期)	1998
	G	国立ガジャマダ大学に対するLL機材	1991	S	地域教育開発支援調査(REDIP)(1999-2001)	1999
	L	シャクワラ大学整備拡充事業(E/S)	1991	G	初等・中等理数科教育改善計画(2/3期)	1999
	T	スラバヤ電子工学ポリテクニク(F/U)(1992-94)	1992			
	L	バンドン工科大学整備事業(1)	1992			
	G	インドネシア大学日本研究センター設立計画	1993			
	L	シャクワラ大学整備拡充事業	1993			
	G	国立スラバヤ教育大学日本語学科に対するLL機材供材	1994			
	L	バンドン工科大学整備事業(2)	1994			
	L	ムラワルマン大学整備拡充事業	1995			
	L	パティムラ大学整備事業	1996			
	G	ジャカルタ教育大学に対するスポーツ機材	1998			
	L	ガジャマダ大学整備事業	1998			
	T	高等教育開発計画(F/U)(1999-2002)	1999			
	T	電気系ポリテクニク教員養成計画(1999-2006)	1999			
2000年代	G	技術教育開発センターに対する視聴覚機材	2000	G	初等・中等理数科教育改善計画(3/3期)	2000
	T	日本研究センターフェーズ2(2001-04)	2001	S	地域教育開発支援調査(REDIP)フェーズ2(2002-05)	2002
	G	スラバヤ電子工学ポリテクニク拡充計画(1/2期)	2001	T	初・中等理数科教育拡充計画(IMSTEP) F/U (2004-05)	2004
	G	スラバヤ電子工学ポリテクニク拡充計画(2/2期)	2002	T	地方教育行政改善計画(REDIP)(2004-08)	2004

2000年代	T	アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)フェーズ1 (2003-08)	2003	T	前期中等理科教員研修強化プロジェクト(SISTEMS)(2006-08)	2006
	T	日本研究センター支援計画フェーズ3(2005-08)	2005	T	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト (PRIMA-P)(2007-10)	2007
	T	ガジヤマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト(2006-09)	2006	L	ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向上事業	2007
	T	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト(2006-10)	2006	T	復興期の地域に開かれた学校づくり(マルク)プロジェクト (2008-11)	2008
	L	ハサヌディン大学工学部整備事業	2007	T	前期中等教育の質の向上プロジェクト(PELITA)(2009-13)	2009
	T	アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)フェーズ2 (2008-13)	2008			
	T	ハサヌディン大学工学部強化計画(2009-12)	2009			
	L	バンドン工科大学整備事業(3)	2009			

1 4. 保健・医療

	区分	感染対策	年	区分	地域保健・家族計画	年	区分	病院・医療・看護	年
		案件名			案件名			案件名	
1960年代	T	アンボン結核・マラリア対策(1968-74)	1968	T	家族計画プロジェクト(1969-85)	1969	T	パジャジャラン大学歯学部(1966-72)	1966
							T	西部ジャワ中央総合病院(1968-72)	1968
							T	バーサハバダン病院心臓外科部門(1968-69、72)	1968
							T	バーサハバダン病院胸部外科部門(1969-74)	1969
1970年代				T	北スマトラ地域保健対策(1978-89)	1978	T	ジャカルタ中央病院臨床検査部門(1972-75)	1972
				G	栄養改善計画	1978	T	ジャカルタ中央病院臨床検査部門(F/U)(1975-76)	1975
							T	中央生物学医学研究所プロジェクト(1975-80)	1975
							S	病院整備計画調査	1978
							T	看護教育プロジェクト(1978-85)	1978
							G	看護教育施設建設計画	1979
							L	医療資機材事業(開発資機材借款)	1979
1980年代	G	マラリア抑制計画(1/4期)	1988	S	コンドーム製造工場設立計画調査	1981	T	中央生物学医学研究所プロジェクト(F/U)(1980-82)	1980
	G	ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画(1/2期)	1989	L	家族計画事業	1982	G	チプト・マングクスマ病院救急医療センター建設計画	1984
	G	マラリア抑制計画(2/4期)	1989	T	家族計画・母子保健プロジェクト(1989-92)	1989	G	ハサヌデイン大学医学部医学研究機材(0.45)	1985
	T	生ワクチン製造基盤技術プロジェクト(1989-96)	1989				G	救急医療対策機材整備計画	1988
							L	医療資機材リハビリ事業	1988
							G	バリ救急病院建設計画	1989
1990年代	G	ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設計画(2/2期)	1990	T	家族計画・母子保健プロジェクト(F/U)(1992-94)	1992	G	国立感染症病院建設計画(1/2期)	1991
	G	マラリア抑制計画(3/4期)	1990	G	家族計画普及活動強化計画	1992	G	国立感染症病院建設計画(2/2期)	1992
	G	ポリオ麻疹ワクチン製造機材整備計画	1991	G	地域保健所整備計画	1992	G	ストモ病院救急医療棟整備計画	1993
	G	マラリア抑制計画(4/4期)	1991	L	保健所強化拡充事業	1994	T	ストモ病院救急医療プロジェクト(1995-2000)	1995
	G	アイランガ大学熱帯病センター建設計画	1996	G	スラウェシ地域保健所強化計画	1995	G	ブルスハバダン病院医療機材整備計画	1994
	G	新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画	1998	L	スラウェシ地域保健医療強化事業	1996	L	ハサンサディキン病院改善事業(E/S)	1994
				T	南スラウェシ地域保健強化プロジェクト(1997-2002)	1997	L	ハサンサディキン病院改善事業	1996
				G	南北スラウェシ医療従事者訓練センター改善計画	1997			
				T	母と子の健康手帳プロジェクト(1998-2003)	1998			
2000年代	G	新生児破傷風対策計画	2000	G	家族計画プログラム	2000	G	ギアーニア病院に対する中古救急車供与計画	2003
	G	緊急無償 ポリオ感染拡大防止のための支援(UNICEF経由)	2005	G	地域保健医療システム強化事業	2003	G	西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画	2004
	T	結核対策支援プロジェクト(2008-11)	2008	G	緊急無償 インドネシア東部の栄養失調児に対する緊急支援(WFP経由)	2005	L	国立イスラム大学保健・医学部事業	2005
	T	鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト(2008-11)	2008	T	すこやか親子インドネシア(母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト)(2006-09)	2006	L	インドネシア大学整備事業	2008
				T	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト(2007-10)	2007			

	区分	医薬品	年	区分	福祉	年
		案件名			案件名	
1980年代	T	薬品品質管理プロジェクト(1983-89)	1983	G	巡回リハビリテーション機材整備計画	1989
	G	国立品質管理試験所拡充計画	1983			
1990年代	G	食品・薬品品質管理地方試験所強化計画	1994	T	ソロ身体障害者リハビリテーションセンター(1994-97)	1994
	G	緊急無償経済困難(医薬品等支援)	1997	G	障害者職業リハビリテーションセンター建設計画(D/D)	1995
	G	緊急無償経済困難(医薬品原料、粉ミルク等支援)	1997	G	障害者職業リハビリテーションセンター建設計画(国債1/2)	1996
				T	国立障害者職業リハビリテーションセンター(1997-2002)	1997
				G	障害者職業リハビリテーションセンター建設計画(国債2+2期)	1997
2000年代	T	医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト(2005-07)	2005	T	国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化(2003-05)	2003
	T	安全な医薬品を届けるプロジェクト(2007-12)	2007	T	障害者職業リハビリテーションに関する国際研修(2006-11)	2006

15. 留学生

	留学生	
	区分	案件名
1980年代	L	科学技術振興プログラム
1990年代	L	高等人材開発事業
	L	高等人材開発事業(2)
2000年代	G	人材育成奨学計画
	G	人材育成奨学計画
	G	人材育成奨学計画
	G	人材育成奨学計画 (2件)
	G	人材育成奨学計画 (3件)
	G	人材育成奨学計画 (3件)
	L	高等人材開発事業(3)
	G	人材育成奨学計画 (2件)
	G	人材育成奨学計画 (国債4/4)

16. その他

	その他	
	区分	案件名
1970年代	G	芸術学院に対する楽器及び音楽教育用教材
1980年代	G	ウタマ劇場照明機材
	G	ジャカルタ市吹奏楽団用楽器
	G	インドネシア体育協会に対する体操・柔道競技機材
	G	国立中央博物館展示機材
	G	ウタマ劇場に対する劇場音響・映写機材
	G	国立バリ博物館に対する展示機材
	G	草の根無償(4件)
	G	草の根無償(4件)
1990年代	G	外務省教育研修所に対するLL機材及びスタジオシステム
	G	ジョグジャカルタ交響楽団に対する楽器
	G	青年・スポーツ省に対する柔道器材
	G	草の根無償(2件)
	G	草の根無償(6件)
	G	国立図書館に対する古文書機材
	G	織物博物館に対する研究、保存及び展示機材
	G	草の根無償
	G	南南協力研修機材整備計画
	G	シマネテーク・インドネシアに対する映画フィルム保存機材
	G	ワヤン・オラン・スリウェダン劇場に対する音響・照明機材
	G	草の根無償(4件)
	G	バリ文化センターに対する音響機材供与
	G	草の根無償(44件)
	G	国立博物館機材供与
	G	草の根無償(36件)
	G	草の根無償(34件)
	G	草の根無償(34件)
	G	草の根無償(34件)
	G	地質教育機材整備計画(7.56)
	G	南南技術協力センター機材整備計画
	G	国立公文書図書館に対する古文書保存機材
	G	(東チモール)緊急無償難民等支援(NGO支援)
	G	草の根無償(28件)

2000年代	G	緊急無償 マルク避難民救済	2000
	G	草の根無償(43件)	2000
	G	ジャカルタ芸術劇場に対する証明機材供与	2001
	G	緊急無償西ティモールにおける東ティモール難民問題解決	2001
	G	草の根無償(48件)	2001
	G	ジョグジャカルタ文化公園に対する音響機材供与	2002
	G	中部ジャワ州ボヨラリ県におけるアチェ避難民再定住支援計画	2002
	G	草の根無償(23件)	2002
	G	草の根・人間の安全保障無償(33件)	2003
	G	草の根・人間の安全保障無償(22件)	2004
	T	東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修(第三国研修)(2005-2006)	2005
	G	平和構築:アチェにおける平和構築、元政治犯及び元戦闘員社会復帰及び紛争被害地域支援プログラム(10M経由)	2005
	G	日本NGO支援無償(1件)	2005
	G	草の根・人間の安全保障無償(14件)	2005
	G	草の根文化無償(2件)	2006
	G	日本NGO支援無償(3件)	2006
	G	草の根・人間の安全保障無償(17件)	2006
	T	アフリカ向けマイクロファイナンス研修:マイクロファイナンス機関(MFI)の設立(第三国研修)(2007-11)	2007
	G	平和構築(アチェにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム(10M経由))	2007
	T	貧困削減のための能力開発(第三研修)プロジェクト(2007-11)	2007
	G	日本NGO連携無償(1件)	2007
	G	草の根・人間の安全保障無償(20件)	2007
	G	日本NGO連携無償資金協力(2件)	2008
	G	草の根文化無償(3件)	2008
	G	草の根・人間の安全保障無償(25件)	2008
	G	国際機関を通じた贈与(1件)	2008